

浅野誠 沖縄論シリーズ

6. 産業経済 政治

生活 集落

自然・環境 芸能

2010～2018年

私のブログ「田舎暮らし・人生創造・浅野誠」（～2013年）「沖縄南城・人生創造・浅野誠」（2013年～）の記事から編集しました。なお、沖縄に焦点化されていない記事でも、他の冊子との関係で、本冊子に含めたものがあります。

かなり雑多なものが集まっていますが、よろしくお願ひします。

2019年1月発行

目次

右端は、ブログ掲載年月日

産業経済

5 ページ

沖縄県中小企業家同友会大学 新入社員教育	2018年08月01日
「宮古の自然と文化」「八重山を学ぶ」に触発されて、南城でもこうした本・研究会をつくるアイデアが浮かぶ	2018年07月18日
香港と沖縄 観光	2017年11月05日
福祉・観光などを含む地場産業を担う中小零細企業の開発創造力向上に対応する教育の追求	2016年08月26日
地域起こしに教育が登場しない不思議	2016年08月23日
沖縄独自の農業の追求へ 沖縄農業経済学会編「沖縄農業」を読む	2015年02月13日
沖縄独自の農業の追求へ 「沖縄農業」本を読む2	2015年02月16日
「アジアの橋頭堡となる新機軸」「沖縄らしい優しい社会」	2014年09月14日
赤川学「人口減少社会の地域づくり」と沖縄・南城	2013年1月12日
沖縄の内発的発展 郊外化と観光 『沖縄の社会構造と意識』1	2012年9月14日
学校・企業・社員どんなちからをつけるか 同友会大学	2012年8月5日
若者の県外就職激減をどう見るか	2012年5月30日
人口減の地域社会の新たなありようの追求	2012年4月10日
中小企業家同友会 同友会大学の浅野担当講座への感想	2012年3月9日
沖縄での起業プランワークショップ	2012年3月6日
食料自給率 生源寺眞一「日本農業の真実」を読む1	2012年2月5日
生産消費8倍化に対応して、水田作農業は10haを標準に?! 生源寺農業本2	2012年2月9日
二層からなる農村コミュニティ 生源寺農業本3	2012年2月12日
東アジアへの農産物輸出と日本農業 生源寺農業本4	2012年2月15日
農業と市場・商品 生源寺農業本5	2012年2月20日
いっぺーじょーと一君 段ボール堆肥用基材	2011年11月2日
産業まつりと琉球新報経済部「ものづくりの邦一地場産業力」1	2011年10月25日
もずく 桑 堆肥 産業まつりと物づくり本2	2011年10月28日
デザイン ふくろう 人材育成 産業まつりと物づくり本3	2011年10月28日
電子出版 産業まつりと物づくり本	2011年10月31日
35回沖縄の産業まつり	2011年10月21日
同友会大学 学校・企業・社員 どんなちからをつけるか	2011年7月24日
企業内部留保、20年前の倍増にびっくり	2011年1月14日

「沖縄の内発的発展」本を読む1	2010年10月28日
「沖縄の内発的発展」本を読む2 松島泰勝論文	2010年10月30日
沖縄経済と本土・アジア・・・「沖縄の内発的発展」本を読む3	2010年11月1日
沖縄の豊かさと内発的発展・・・「沖縄の内発的発展」本を読む4	2010年11月3日
「沖縄の産業まつり」での私の注目	2010年10月23日
産業まつりの那覇軍港西側特設駐車場	2010年10月23日
沖縄の産業まつり	2010年10月23日
沖縄おこし・地域おこし———ブログ記事の振り返り・再発見16	2010年10月8日
沖縄物産の「展海」をめぐる壮大な構想——宮城弘岩本を読む	2010年8月26日
創造的縮小—富川盛武編著『沖縄の発展とソフトパワー』を読む1	2010年7月27日
依存経済、低生産力、ザル経済——富川本を読む2	2010年7月29日
技術進歩と大学進学率——富川本を読む3	2010年7月31日
ソフトパワー——富川本を読む4	2010年8月2日
大手住宅建築会社による住宅がなぜ沖縄では少ないのか	2010年6月29日
沖縄振興策は「沖縄おこし」になったのか 『沖縄論』を読む1	2010年6月17日
「沖縄おこし」の力を弱めたのではないか 『沖縄論』を読む2	2010年6月18日
沖縄における産業政策は1996年に出発?! 『沖縄論』を読む3	2010年6月19日
産業おこしと人材育成 『沖縄論』を読む4	2010年6月20日
沖縄おこしの産業展開への重要な示唆の連続 『沖縄論』を読む5	2010年6月21日

政治

65ページ

8・11県民大会 県民の思いが結び合う	2018年08月12日
県民集会	2015年05月18日
県知事選の結果に思う 長期的視野で沖縄を考えよう	2014年11月24日
リーダー・エリート 先進国型か発展途上国型か沖縄独自型か	2012年11月4日
沖縄州構想	2012年3月4日
フィリピン残留日系人 就籍 二重国籍	2012年3月8日
仲本安一「激動期を走る」(琉球新報社2010年)を読む	2012年1月16日
アイデンティティと異質協同型独自創造	2010年11月5日
沖縄の自立構想	2010年11月9日
ケベック党・沖縄党・民主党・自民党・本部・沖縄支部	2010年8月16日
軍事目的に従属させられる沖縄の自治	2010年6月22日
県民集会(普天間県内移設反対)	2010年4月25日
県民大会大渋滞…嘉手納役所前	2010年4月25日

生活

79ページ

沖縄県企画部統計課「100の指標からみた沖縄」(沖縄県統計協会2014年)を読む1	2015年05月30日
医療 新聞書籍 税 老年人口 衛星放送 沖縄統計本2	2015年06月02日
転入率 持ち家率 いろいろ 沖縄統計本3	2015年06月05日
喜納育江編著『沖縄ジェンダー学1 「伝統」へのアプローチ』大月書店2014年を読む	2015年04月22日
沖縄の長寿問題	2015年01月23日
働く世代の健康と労働生活・ストレス問題 沖縄の平均寿命順位下落ニュースが見落としていること	2013年03月02日
沖縄県人口増計画?!	2014年03月11日
門中 家 ユタ 儒教 「沖縄法律事情」を読む	2012年02月29日
模合などの地域団体への加入 豊かさ一心か物か 社会構造本2	2012年09月18日
年間日照時間と年間快晴日数は、全国で下位 沖縄統計本1	2012年08月06日
低い老年人口比率 高い自殺率 三次産業・所得 沖縄統計本2	2012年08月12日
厳しい労働・生活環境事情 沖縄統計本3	2012年08月17日
母子世帯 専修学校・各種学校 教育費 沖縄統計本4	2012年08月24日
若い平均年齢と長寿 面白い食物嗜好特性 沖縄統計本最終回	2012年08月31日
[伝説化する長寿の島] 「新書 沖縄読本」を読む	2011年07月02日

集落

99ページ

集落(シマ)と民俗調査・市町村史 連載 第二次沖縄の集落1	2016年09月30日
集落(シマ)の生成変化分割統合消滅 第二次沖縄の集落2	2016年10月10日
生産生活単位として機能の低下消滅と集落変容 第二次沖縄の集落3	2016年10月20日
集落から離れる 沖縄の集落連載第二次4	2016年11月01日
集落に新たに入る 女性を中心に 第二次沖縄の集落5	2016年11月13日
集落変化と集落内諸組織などの変化1 第二次沖縄の集落6	2016年11月24日
集落変化と集落内諸組織などの変化2 子ども・老人・サークルなど 第二次沖縄の集落7	2016年12月04日
集落にアイデンティティをもつかどうか 第二次沖縄の集落8	2016年12月14日
短期居住者 一時的居住者 滞在者 第二次沖縄の集落9	2016年12月24日
集落活動の担い手 第二次沖縄の集落10	2017年01月05日
団地=新しい「集落」の形成 第二次沖縄の集落11	2017年01月15日
集落の構成単位 集落内組織 公民館 第二次沖縄の集落12	2017年01月26日
アソシエーション的なコミュニティをつくる 第二次沖縄の集落13	2017年02月05日

自発的つながりとコミュニティ 集落魅力をつくる 第二次沖縄の集落14	2017年02月16日
成人男性中心の集落のありようからの卒業 集落維持 第二次沖縄の集落15	2017年03月01日
激変する集落 聴き取り調査が描くもの 第二次沖縄の集落16 (最終回)	2017年03月09日

※ 第一次連載である「沖縄の集落 1. (2015年12月13日)～15 (2016年5月9日)」は、『浅野誠 南城 2013～2017』に収録済みなので、本冊子からは割愛しました。

自然・環境

116ページ

鬼頭昭雄「異常気象と地球温暖化」(岩波新書 2015年)を読む	2015年06月25日
沖縄の自然を守り育てるマングローブEEクラブ	2014年01月25日
沖縄大学地域研究所『琉球列島の環境問題』高文研2012年に触発される	2013年05月20日

芸能

121ページ

エネルギー溢れる「沖縄燦々」	2013年2月23日
琉球歌劇「薬師堂」を観る	2010年10月12日

産業経済

沖縄県中小企業家同友会大学 新入社員教育 2018年08月01日

28日、沖縄県中小企業家同友会主催の同友会大学で、担当の「教育」を、例年同様ワークショップにて行った。例年通り参加者の奮闘と豊かさにより、大変楽しく充実したものになった。

今年は、10年ぶりにフルモデルチェンジした。

ごく一般的に、「教育」とくに学校教育を扱うのは、10年以上前からやめている。中小企業を担う方々の立ち位置と関心に沿って、中小企業における社員教育にひきつけて考えてきたのが、ここ数年の展開だった。それを一層中小企業の新入社員の現実と課題と見通しにかかわって展開したのが、今回のワークショップだ。

課題のおおまかのところを話し、参加者相互の人間関係を豊かにする活動をした後、三場のロールプレイを進めた。参加者を新入社員、新入社員教育担当、会社幹部の三つの役目を交代しながら、即興のロールプレイを進めた。第三場は、5年後のわが社に焦点化して、新入社員に取り組みを提起してもらおうポスター討論で締めくくった。

参加者も満足の様子だが、私も大変満足した。来年は、より一層具体的なものを展開したいな、と思う。

翻って見ると、これまでの教育学では、中小企業における社員教育というテーマは、関心の外の外という感じだった。だがそこでは実際に膨大な教育的な活動が日常的に展開している。その質と量は学校教育に匹敵するほどだ。日本では学校教育における評価は、テストという形にまとめあげる傾向が強い。中小企業では、現実の会社活動の形であられるが、それが「見えやすい」ものではなかっただけに、どのような教育がよりよいものかを問うことさえ少なかつただろう。中小企業側にしても、社員教育を「教育学」的に検討することは稀だったろう。

このあたりにメスを入れて検討していきたいと思っている。たとえば、「知識」「意欲」「創造力」「人間関係」の四点に焦点化して、新入社員の現状と、その成長のための教育についての見通しと方法をより具体的に考えるワークショップを展開するなかで、具体的な提案が出せるようになればと思う。

「宮古の自然と文化」「八重山を学ぶ」に触発されて、南城でもこうした本・研究会をつくるアイデアが浮かぶ 2018年07月18日

最近読んだ本に、宮古の自然と文化を考える会編『宮古の自然と文化第4集』（2018年新星図書発売）、『八重山を学ぶ』刊行委員会編著『八重山を学ぶ』（2018年沖縄時事出版）がある。宮古のものは研究者

を中心とする論文集だが、こうした本がすでに4冊も出版されていること自体が素晴らしいと思う。

八重山のものは、「2015年に刊行された石垣市教育委員会編の中学生用副読本『八重山の歴史と文化・自然』の本文内容を活かし、(中略)再構成した市民・県民向けの書です」(編集後記)ということで、大変読みやすい。

地域でこのような本が発刊され広く読まれるというのは、うらやましい限りである。そこで、南城でもこうしたものがあればなあ、と思い始めた。すぐに本というのではなくて、まずは研究会、ないしはその準備としてのユンタク会でもできればなあ、と思う。

南城は、12年以上前の市町村合併の動きの中で生まれた地域なので、地域全体をまとめて語る歴史は短い。私も南城市史『民俗編』制作作業にかかわっているので、これまでの検討蓄積の少なさを感じる。それだけに一層、多様な立場から語り合う場が求められるのではなかろうか。

無論、研究者の集まりにする必要はない。南城の歴史・文化・自然、そして現在と将来に関心のあるかたがユンタクすることから始めればよい、と思う。

14年ほど前の合併前に「玉城ユンタク会」をもったことがあるが、それを市域全体に広げればよいだろう。無論、南城市民でなくてもよいだろう。宮古本も八重山本も地域外の人に参加している。

関心のある方が声をあげていただけると嬉しい。私は世話役ができるような年齢ではないので、若い方に推進を期待したい。

香港と沖縄 観光

2017年11月05日

10月30日3時からの南城市観光セミナー「香港の可能性を考える」を聴いてきた。話題提供者は、沖縄県香港事務所所長の税所清隆さん、香港経済新聞編集長の木邨千鶴さん、南城市観光商工課の喜瀬斗志也さん、アンカーリングジャパンの中村圭一郎さん。

聴きながら、注目した点を並べていこう。

1) 香港からの沖縄観光者の特徴

30代~40代前半の女性

消費額が高く、「富裕層」に近いイメージ

平均5泊と比較的長期滞在

FIT(海外個人旅行)がほとんど

のんびり旅や一人旅もある

訪日リピート率が高い

一部に修学旅行生やスポーツ合宿などもある

来沖が沖縄らしさを求めるとは限らず、日本を求めてのことも多い。

沖縄の自然に魅力を感じている。

免許を持っているが、車を持っていないので、沖縄で運転してみたいという例もある。

香港では子どもが家の外に出て遊ばないので、沖縄にきて、公園で遊ばせる例がある。沖縄の公園が香港家族

でいっぱいになることがある。

公共交通機関が整備されている香港からの人は、公共交通機関を利用しようとする人が多い。

2) 香港人の特徴

自由 多文化的 自主的 新しいもの好き 金銭感覚鋭い 柔軟性 ポジティブ 素直 群衆心理 プライド高い 長寿世界一

日本人の海外旅行は計画性をもってきちんと準備する傾向が強いのに対して、香港人は発想力豊かで、ウェブサイト情報をよく活用する

3) 沖縄への観光者数は、台湾、韓国、大陸中国、香港の順である。

以下は、私なりに考えた点

1) 多文化は、欧米諸国やオーストラリアなどでは、よく話題になるが、アジアではどうなのか。アジアも長い歴史にわたって多文化地域なのだが、欧米などにおける多文化とは、ありかたが異なるようだ。その点で、沖縄も香港もそのことを考える重要な場である。そして、観光を通して、多文化問題に切り込んでいくことは、重要なアプローチになろう。

2) 香港の観光資源は、100年以上にわたる長いものが少ないが、この100年のドラマ、そして現在・将来と、興味深い点が多い。

3) 外国人から見た沖縄と日本。両者が区別されている時もあるが、日本のなかの沖縄として見て、日本とは異なる沖縄らしさを求めるとは限らない。

4) 議論がメディアを活用した若い世代の観光・交流に焦点が当たりすぎている。

長寿世界一の香港からの人生後半期の観光者が見えにくい。沖縄の地元の人生後半期の方々との交流などを視野に入れたものがあっていい。

5) 観光が当面の「産業」としての活性化に焦点が当てられがちだが、10年20年の長期の視野にたって、香港を含むアジアとの交流の視点で考えていく必要がある。

その際に、「産業」的視点だけでなく、文化を軸にする人間交流として構想していく必要がある。

6) 多文化的視野も含めて、沖縄がアジア諸地域の交流の場となるような観光構想が必要だろう。

7) 比較がよくなされる台湾は沖縄と長いつきあいだし、なんらかのつながりを持つ人も多い。これに対して、香港とは新しい出会いと感じる人が多い。香港との関係で、どうしたものかを築いていくのかは、今後の課題といえそう。

福祉・観光などを含む地場産業を担う中小零細企業の開発創造力向上に対応する教育の追求

2016年08月26日

地域起こし、とくに沖縄おこしにかかわる教育を考える上で示唆に富んだ次のような記述に出会った。

「個性的で豊かな社会として自他ともに認める欧州大陸中央部に位置する先進諸国（例えば、ドイツ、フランス、イタリア、スイス、オーストリアなど）をみると、衣食住に関わる産業領域では固有の文化・伝統を踏まえて、徹底的に民族性・地域性を大切にしたモノづくりと流通システムが地域に根ざした中小企業と農林漁業者によって保持されている分野である。このタイプの地域経済と製品が民族・地域文化の物質的土台を形成しており、自前の生活文化と豊かな暮らしを体現する製品群である。これらの産業は本来、小ロットで個性的かつ技能熟練が強みの根源となっている分野であり、そのために必要な設備・機械や素材加工も規格化・標準化原理に基づく大企業では担えず、地域に根差した中小規模の開発型・機械加工経営が主役を演じる領域である。そして先進国のこの分野の製品・サービスは、高度なモノづくり力の基礎として徹底的に民族性・地域性に特化した高級品であることによって、逆に高度な国際性を持ちうる分野（いわゆるグローカリズム）でもある。」
吉田敬一「持続可能な地域経済再生の展望と課題」『地域と自治体第37集地方消滅論・地方創生論を問う』自治体研究所2015年p245-6

「イタリア、フランス、ドイツなどの中部ヨーロッパの先進諸国は日本のように文明型産業に特化したグローバル化志向の成長戦略のみに軸足を置くのではなく、成長率の高い文明型産業とともに地域資源と技能熟練を重視した地域内循環型の文化型産業も重視した二本足の産業振興政策を実施しているため、小零細企業の比重は二一世紀に入ってからでも低下していない。この点は経営基盤が最も脆弱な自営業の推移をみると日本では大幅に減少しているのに対して、ドイツ、イタリア、フランスでは経済のグローバル化時代においても着実な増加傾向を示している点が注目される」同前p248

これは、沖縄のことを書いているのではないかと錯覚させるほどだ。

ところで、1980年代までの日本の中小企業というと、大量生産をすすめる大企業の下請けとして部品生産をするイメージが強かった。そして、日本の学校は、全国画一の内容を教えることが長く続いているが、それは、唯一の正解があるような内容の全国学力テストに馴染みやすく、それだけに順序をつけて競争させやすい。そのシステムの中では、上に行けば行くほど、大企業への就職につながりやすく、中小零細企業を希望する学生は少なくなり、中小零細企業は、人材確保に苦戦を強いられてきた。

大企業は数社のみで、地場産業に結びつく中小零細企業が圧倒的に多い沖縄では、学力テストで好成績を収めるほど、県外の大企業に出るという構図になりがちであった。

しかし、時代はここ20年余りで大きく変化し、大量生産ではなく多品種少量生産に対応する開発創造型の学力が中心的位置を占めるようになってきた。

その点で、上記紹介文が示すような中央ヨーロッパの動向は、沖縄の産業と教育にとって、大変示唆的だろう。

この議論は、毎年担当している沖縄県中小企業家同友会主催の同友会大学での受講生の討論でも繰り返して出てくる強い意見だ。企業も学校も開発創造型の力を、社員に子どもたちにいかに育てるかが焦点的課題になっているのだ。

また、高齢化社会になってきて、産業構造が変化し、高齢者の就業希望者が激増することにかかわっての、同書のなかでの別の論稿での次の指摘も示唆的だ。

「六〇歳前後で定年退職した人々は元気で、要介護状態の人はごく少数である。労働力としても期待できる。自然豊かな地域で第二の人生を歩みたいと考える人は多く、地方はそれらの人々を積極的に受け入れるべき

である。後期高齢者になると要介護状態になる人も出てくるが、それとともに雇用も生まれる。

食料、エネルギー、観光、社会保障で地方が積極的な役割を果たすと、地方でかなりの雇用が確保できる。かつての国土計画では工場の地方移転で雇用を確保しようとし、また公共事業費の傾斜配分で雇用を確保してきた。今後は第一次産業、エネルギー、社会保障分野で雇用を優先的に確保すべきである。この分野での安定した雇用は政策によって拡大することが可能である。」p 97 中山徹「人口減少社会に向けた農村・都市・国土計画」同前書

以前なら大規模な公共事業に依存することが多かった沖縄の産業構造も、今や大きく変化しており、画一品生産ではなく、開発創造的色彩の濃い対人援助業務や観光業務・サービス業務が激増している。再就職する中高年齢者だけでなく、若者にも、そうした業務への就職が増加している。

そうしたことに資するような学力を育てる学校体質への変更は、緊急課題だといっている。その点では、教育界には時代感覚の大きなずれが残ってはいはしないのだろうか。教員採用試験に入試産業の問題をそのまま使用するなどというのは、採用者側の開発創造力の低レベルさ、ないしは、そうしたことに力を注がない体質が表れているといえるかもしれない。

地域起こしに教育が登場しない不思議

2016年08月23日

5年前に、『沖縄おこし・人生おこしの教育』（アクアコーラル企画2011年）を書いたが、私が期待する方向への動きは、とても鈍い。

その理由の根幹の一つには、学校における教育内容が、全国画一で「中央」で定められており、地方の独自色を出す「余地」がとても限られていることにある。それは、地方学校教育行政における自治的性格が弱く、中央政府の委託としての活動が多い状況が変えられていないことにも通じている。

そうした歴史が100年以上続いたことから、教育界も地方行政関係者も、さらに親・住民も「沖縄おこし」と教育とを結びつけて考えることが出来なくなっている。

この問題については、2015年名桜大学で開かれた九州教育学会のシンポジウムに招請された私は「沖縄における地域と教育」と題する問題提起を行った。それは論文化して、まもなく九州教育学会の紀要に掲載される予定であるので、くわしくはそれをご覧いただきたい。ここでは、関連個所の章節名だけを紹介しておこう。

- 1) 地域脱出とUターン・Iターン
- 2) 沖縄における地域脱出とUターン
- 3) 独自性の強い沖縄における学校教育
- 4) 「沖縄の教育をどうするか」という発想の希薄さ
- 5) 沖縄の大学の特質
- 6) 「沖縄の大学は、沖縄に必要な人材を育てているか？」という問い
- 7) 小中高校での沖縄起こし人生おこしにつながる教育

- 8) 社会教育分野や文化芸能分野などでの特筆すべき取り組み
 9) ずれ・揺れ・矛盾を豊かさへ

要するに、沖縄の学校・教育界は、国がすすめる人材づくりに集中している。そのため、地域の人づくり、世界の人づくりという視野が、国を媒介にしてしか登場しない。「沖縄おこし」や各地域をおこす教育をどうするか、という議論が欠落しているのだ。

全国学力テストの順位にこだわるのは、その典型例であろう。また、給費奨学金を、難関大学入学者に出すのも、その例になりそうだ。「沖縄おこし」の人材を育てる大学への入学者というように変えてはどうだろうかと思うが、いかがだろうか。

ちなみに、これまでの全国学力テストに象徴される学力は、どれだけ知識をため込んだかを図るものであり、それは大量生産大量消費時代の人材づくりに適合的であった。それが、世界的動向に遅れを取っていると見はじめた中央教育行政は、方針転換して開発創造型へとシフトしようとしている。大学センターテストの廃止が象徴的なことだ。また、いまごろになって、アクティブ・ラーニングを強調し始めたのもその例だろう。だが、それへの準備態勢があまりにも整っていないので、教育現場での巨大な動揺・試行錯誤が出始めている。

沖縄独自の農業の追求へ 沖縄農業経済学会編「沖縄農業」を読む

2015年02月13日

書店の店頭で見つけた本で、2013年榕樹書林刊行だ。私がこのところ考え続けている、「沖縄から脱出して日本本土に追い付こうとする」思考と「沖縄独自なものを追求する」思考とのからみあいというテーマが、農業問題でも鋭く問われていることを知って驚いた。

たとえば、磯辺俊彦は、1986年のことだが、次のように述べる。

「来間泰男は沖縄農業の基本課題を、その<経済的後進性からの脱却>に設定した。それは小農制の成熟のうえに、正常な商品生産の展開の道筋を模索していく課題である。／だが、誤解のないように付け加えるならば、その<後進性からの脱却>とは、ただ本土農業に<追いつき、追いこせ>の課題ではない。そうであっても、目標・手本としての本土農業は捉えられていても、本土農業批判の視点は欠落していることになる。本土農業の歪められた戦後展開の批判者、是正への媒介者として沖縄農業の展開の独自性（歴史的・地域的個性）が位置づけられるのでなければならない。」 p 21

そして、2010年のことだが、来間とのやりとりのなかで、次のようにも語る。

「地域個性という社会軸を持ちながら、そのなかで後進性という経済軸を是正していく、それが社会軸というヨコ軸（風土軸）と、後進性というタテ軸（歴史軸）の関係だと思う。」 p45-6

また、原洋之介は、2007年に次のように述べる。

「日本の南北の辺境におけるこのような農のあり方は、間違いなく、内地・本土とは違っている」。この違いは「市場経済の発展段階の差」によってではなく、「それ以上に」、そうとは「いい難い〈開発のかたち〉

の違いがあるというべきであろう」。ひるがえって、東アジア地域にも「発展段階の差異に解消しきれない経済制度面での多様性が存在している」。これらの地域の開発方向が、欧米や日本と同一になるわけがない。」 p 29

これらの論議の中で、来間泰男はこう述べる。

「沖縄は沖縄であり、日本本土的ではないものの、東南アジア的でもありません。日本本土的な要素ももち（この点が東南アジアとは異なります）、東南アジア的な要素ももっている（この点が日本本土とは異なります）のが沖縄です。日本本土の農業は、沖縄にとって「先輩格」のモデルではありますが、それと同一にはなっていない。東南アジアの農業は、沖縄にとって「後輩格」のモデルではありますが、これにも同一化することはないでしょう。先輩といい、後輩というのは、基準を「市場経済原理」に置いてみるからです。」 p 37

方向性が響きあう論述はさらにあるが、それは次回にまわそう。

私は、「沖縄的なもの」「沖縄らしさ」について考える長期作業を、現在進行させているが、「沖縄から脱出して日本本土に追い付こうとする」思考と「沖縄独自のものを追求する」思考とのからみあいが、多くの領域で共通して登場する点に注目している。それにしても、農業という産業・経済の分野で、このような論調に出会うとは驚きに近いものがあった。

ひるがえって、教育や文化芸能ではどうなのか、ということが私の中心的関心の一つになっている。

この問題は、現在と今後の沖縄のありように大きくかかわる問題だ。農業でいうと、TPPに象徴されるグローバル経済のなかで新自由主義的方向をもつと、沖縄農業が崩壊する危険性が高い中での緊張感あふれる問題だ。

これらのなかで、山里敏康の次の発言は印象的だ。

「私はこれまで農協（JA）にいて、今は退職後、現場でハルサー（百姓）をしています、農家の声を聞いても、復帰前には子供たちを高校・大学に行かせたが、今は行かせられないと。」 p 74

多様な新たな試みをしながらも、沖縄農業を持続、発展させることの困難さを示唆する発言だ。

沖縄独自の農業の追求へ 「沖縄農業」本を読む2 2015年02月16日

本書は、論者たちが異口同音に沖縄独自の農業の追求を主張するところに特徴がある。石井啓雄は、「沖縄の持っている大和に対する後進性でない、沖縄の持っている相対的独自性があるんだと、もっと強調されてですね、そしてやはり、場合によってはそれこそ自治権というものも目指すべきだと思います。」 p 52

さらに、福仲憲は、次のように述べる。

「そうしてくると、沖縄の農業はどうやら、自分の努力不足もさることながら、やはり周囲に取り巻く条件、

どうにもならない条件に振り回され、あるいはそれに追従してきたような気がしてなりません。こう言うと、自分の努力不足を棚に上げて、と聞こえるかもしれませんが、そういう意味ではなくて、やはり沖縄の農業の今日の弊害というものは、そういうギリギリの所まで来てるのではないかと、というのが、私の感想であります。

そこで、私がこういうことをお願いしました。ヨーロッパの大学の学長をしておられた、当時のゼルラ・ウンガラという博士が日本にみえました。その人の講演の一部に、こういうことがありました。「農業は、単なる経済活動だけではない。文字通り、カルチャー、つまり文化の一環を担っている。例えば、南ドイツに広がる、農地の風景。日本の大部分を占める水田の風景。これらは、その地域の文化ではないでしょうか。農業が社会的なミニマムとして、どうしても必要であるとするならば、農業はむき出しに競争にさらされては生き延びられない。なんらかの方法が必要です」。こういうことを、もう一五、六年前の話ですが、彼は発言しています。まさに、今日あるヨーロッパの所得補償方式などの、あるいは環境問題に結び付けての考え方も、そういうところにあったのかなということ、私は想像しております。したがって、農業はもう、食料問題だけではなくて、環境、あるいは今言ったように、文化、地域の文化にまでわたって、社会的なミニマムを主張できるところまで来ているのではないかと思います。農業の安定・発展のためには、社会に対して自己主張、農業の側からの自己主張をする。つまり社会的なミニマムとして、農業が必要であるならば、それが成立するような道を唱えて、自己主張しなければならないところまで、農業は来ているのではないかと。

ですから、沖縄の農業は日本農業の中でも、大きな重しを持っています。それに対して沖縄の農業が生き延びるためには、「沖縄はこうありたい」「どうしてもこういう道を実現したい」ということ、そのために必要なことは、自己主張していく。そうでなければ、やはり農業は生き延びられないのではないかと。」 p 63-66

そしてさらに、来間の基調報告のなかで「沖縄農業は、このような気候特性を背景に、＜夏季作＞と＜冬季作＞の輪作体系としての土地利用を構成している。夏季にはその厳しい生産環境に耐え得る熱帯系の作物が選択され、冬季には穏和で湿潤な気候に適応した穀類をはじめ豆類、野菜類など多様な作物が栽培されてきた」P21 と述べたことが紹介された安谷屋隆司は、本人発言のなかで次のように言う。

「農業の生産力というのは、自然への対応の中で、世界で多様な形で発展するというのが基本的な姿である。(中略) 沖縄の亜熱帯湿潤気候という一つの条件の下で出てくる沖縄農業の技術というのは、北海道型、それから本州型、沖縄型という形のの一つになっている。これは特徴でも何でもなくて、意識性だと考えています。生産力の意識性、これが沖縄農業を成り立たせてきているのだと。しかし、それがあがる段階で乾燥地型の農業の真似をした。これはサトウキビ単一作型ですね。これをやって、その合理化をやらうとする時に、大型の機械を乾燥地から持ってきた。その時に、沖縄の農業というのは、この乾燥地型の農業として発展する可能性があったのだろうか。いや、なかったのではないかと。本来の沖縄農業というのは、土地を高度に利用する農業の体系であったわけです。」 p 77-78

沖縄独自の農業の追求への強い発言の連続だ。私なりにコメントしてみよう。

T P P が象徴的だが、世界の産業を、自由競争至上主義によって平準化し、商品流通を図るというのは、各地の農業を平準化し、弱肉強食論理が世界各地の農業地域を凌駕し、地域独自のものの破壊を徹底的に進行させる。沖縄もその例外にはしておかないだろう。

だが、生産の側にしろ消費の側にしろ、世界平準化をはかる商品経済だけですすむわけではない。いずれも、

商品生産消費だけでなく、自家生産自家消費、近隣などとの共同生産消費を含んでいる。そして、そこには、地域独自の環境・文化が深くかかわっている。これらの多要素を世界標準化の商品流通論理で押しつぶしていいというものではない。それは環境・文化の破壊を伴い、それに結びついた人々の存在の破壊にまで及ぶ。

そうした見地からの、商品流通至上主義への歯止めをはかり、地域独自のものを創造することが、地球と地域の環境・文化の保持、そして人間存在の維持に深くかかわるといえるものだろう。

いずれにしても、農業の世界でこうした論議が行われていることには、驚きつつも、これらは、私のいろいろな考えや主張を元気づけるものと喜んでる。

「アジアの橋頭堡となる新機軸」「沖縄らしい優しい社会」 2014年09月14日

最近読んだ沖縄国際大学公開講座委員会編「自治体改革の今」(沖縄国際大学公開講座委員会刊2014年)には、新しい沖縄振興計画に触れた論稿などが掲載されている。この計画をじかに読んでことがない私にはありがたかった。これらの論稿などを紹介しつつコメントしたい。

一つは、沖縄の経済計画で中心的役割を果たしておられる富川盛武さんの論稿で、つぎのようにまとめられている。

「アジア規模での経済の枠組みの展開、アジアのダイナミズムとの結節点、沖縄のソフト・パワー、国の計画、政策等の時流と優位性を組み合わせた新機軸を展開すれば、沖縄のみならず、「日本経済」を牽引することが可能となる。それは、日本経済の発展に貢献し、かつグローバルな発展に寄与するアジアの橋頭堡となる新機軸を展開することによって可能となる。

いま、中国を主とする経済成長が雁行形態によりアジアの各国に広がり、幾重にも重なった発展のダイナミズムがうごめいて、世界経済の重心がアジアにシフトしている。他方、日本経済は人口減少時代に突大し、加えてリーマンショック、大震災の錯乱要因によって凋落の一途を辿っている。人口減少により市場が縮小する日本では経済、社会がアジア規模のスケールでなければ成り立たない時代になった。

「沖縄がアジアへの橋頭堡となれば凋落著しい日本経済の再生に役立つ」というシナリオが見えてきたのである。」 P19

沖縄の歴史的な性格や地政学的な性格などを考えれば、アジアを軸にして今後の沖縄を構想するのは当然のことだろう。そのことを目的意識をもって設定具体化することが求められる。私個人も「沖縄起こし人生おこしの教育」という形で問題提起してきた。

このことを推進するうえで不可欠なのは、それだけの力をつけることである。その点で、人材育成の重要な場である沖縄の学校教育を視野に入れる必要がある。とくに、現行の沖縄教育は、大量生産消費時代に盛んであった1980年代の日本の教育にこそ適合しており、現在では一定の質の労働力を、しかも安価に提供する形にならざるを得ないものであり、アジアで開発創造の役割をとることからは程遠い現状がある。また、「日本経済を牽引する」とかなり「過激」なことが述べられているが、それには人材不足が著しい。その点では、沖縄の教育行政にも深くかかわっておられる富川さんの役目は大きいだろう。難しくはあるが。

もう一つ、「アジアの橋頭堡となる新機軸」は、大量生産大量消費型の右上がり成長ではない時代における展開なのだが、その課題にどう挑まれるのだろうか。深い関心をもって見ていきたい。

本書には、沖縄振興計画作成の審議会の委員でもあった翁長雄志那覇市長の「中核市・那覇の未来を拓く」が掲載されている。次の指摘に注目したい。

「そのときに出てきた言葉が二つあります。一つはやはり経済ですね。強くしなやかな経済を作ろう、ともう一つが初めての言葉でございました。沖縄らしい優しい社会を築こうと。沖縄らしい優しい社会を作ろう、というのが進行計画に、二大テーマの一つとして出てきたわけです。このテーマの根底には、沖縄の文化、自然、歴史あるいは地理上の問題など沖縄の抱えてきたものをいかに掘り起こしていくか。また、日本の中にあって多様な文化を誇り、世界中のウチナンチュが各地で頑張っているように、東南アジアなどとの連携に目を向けるという面があります。」 P 155

私は、現在「沖縄的なもの」「沖縄独自のもの」「沖縄らしさ」に関わって、長大な論稿の執筆にとりかかっているので、この指摘には、とりわけて注目する。

政治経済では、そして教育でも、日本の後追いを続けてきている沖縄のリーダーたちが、こうした沖縄の独自性が濃厚な問題提起をいかに構想具体化していくのかに、強い関心を持ち続けていきたい。

赤川学「人口減少社会の地域づくり」と沖縄・南城 2013年1月12日

※ 盛山和夫・上野千鶴子・武川正吾編『公共社会学2 少子高齢社会の公共性』2012年東京大学出版会掲載の赤川学「人口減少社会の地域づくり」論文について

人口減少社会となる今後の日本社会での地域づくりはどうなっていくのだろうか。そのことに示唆的な松谷明彦論が紹介されている。

「松谷によれば、フルラインの重工業化、スケールメリットを重視する薄利多売など、日本の戦後を特徴づけてきたビジネスモデルは、人口減少下では維持不能となる。すなわち投資主導ではなく消費主導型の経済、量ではなく利益率を軸とした経営に転換せざるをえず、このとき農村部や地方都市からの労働力流失は現在より縮小する。なぜなら重化学工業が縮小することで大都市の労働力需要が減少するとともに、単純労働力から熟練やノウハウの蓄積された技能労働力へのシフトが起きるからである。技能労働力に対する需要は大都市だけでなく地方にも広がっていくから、農村から都市への大規模な人口移動も縮小すると松谷はいう」赤川学「人口減少社会の地域づくり」（盛山和夫・上野千鶴子・武川正吾編『公共社会学2 少子高齢社会の公共性』2012年東京大学出版会）P245

こうした諸論をうけて、赤川は次のように述べる。

「地域間競争というモデルのもとでは、都市と農村は、それぞれの個性を生かした自由競争の枠内で、競争していかざるをえない。東京や大阪など15大都市圏はグローバルな自由競争下での勝ち組を目指していけるかもしれないが、それ以外の農村部では、地域間競争に勝ち残るための高付加価値化（ブランド化）に成功する地域としない地域の二極化が進むことが予想される。いずれにしても従来の大都市（15大都市）だから生産性が高く、農村だから生産性が低いとはいえず、都市と農村は観光、二地域居住、移住、農業体験といった交流人口の拡大という枠組みのもとで、中・短期的な人口移動を続けることになるだろう。」P246

私が深い関心をもつ沖縄、そして南城の地域おこしにも示唆的な問題提起だ。とくに次の提起には注目したい。

「村岡元司（中略）によると、こうした地域のブランド化の運動は、観光促進型、産業誘致型、移住促進型、地域コミュニティ型、（無策型）の4（5）種類に分類される。

地域のブランド力は、その地域が有するイメージによっても規定される。たとえば日経リサーチ（2004）は、地域ブランド力の要素（因子）として、ブランド独自性（他の地域と比べて特徴や違いを感じるか?）、ブランド愛着度（その地域に愛着を感じるか?）、購入意向（その地域ブランドを「購入したい」か?）、訪問意向（その地域を「訪れてみたい」か?）、居留意向（その地域に「住んでみたい」か?）の5つの尺度を考案している。ちなみに全国のインターネットモニターを対象とした調査では、「地域ブランド力」の総合得点の都道府県別第1位は北海道、第2位は京都、第3位は沖縄であった。（中略）購入意向に対応する Products brand と、訪問意向・居留意向に対応する regional brand とのあいだには通常、相乗的な効果が期待されている。農産物を中心にした個別産品を高付加価値化・ブランド化し、地産地消、歴史的景観、都市農村間交流（農業体験）などグリーン・ツーリズムによって観光客を呼び込み（交流人口の拡大）、ひいては二地域居住や移住、さらには他の地域に人口を流出させないという意味での定住対策につなげていく。おおまかにいってこれが地域ブランディングの基本戦略といえる。」P247~8

沖縄、南城にとっても示唆的であろう。「なんじい」というゆるきゃら、「ハート型」の市といったイメージ戦略を含んだ南城市のような所は、これらの視点は不可欠だろう。そして、村岡の4（5）種類の分類のどれに該当するのだろうか。

無論、それらの基礎に、自然との関係、人間関係における豊かさがあり、そうしたものを壊すような商品化戦略ではなく、そうしたものと相乗効果を生み出すような志向を強く持つ必要がある。

ところで、沖縄県は、現在でも人口増加している、日本では例外的な県だが、1月6日の沖縄タイムスでも、10数年後には、増加が減少に転ずることへの対処を県が検討していることを報じていた。

いまだに人口増があるのは、近代化とか産業化が遅れた結果という分析も可能だろうが、それとは異なる沖縄独自の自然・文化・歴史・産業などの視点からの分析を展開し、それにもとづいた独自の考察と提起があってもよいだろう。

沖縄の内発的発展 郊外化と観光 『沖縄の社会構造と意識』 1 2012年9月14日

安藤由美・鈴木規之編著『沖縄の社会構造と意識』（九州大学出版会2012年）は、2006年に行われた沖縄総合社会調査による分析にもとづいて執筆されている。そのなかで私が注目したいいくつかの個所を紹介コメントしよう。

まず「沖縄をどう位置付け、沖縄の今後の課題と展望を考える」うえで、示唆的な二つの章を紹介しよう。

その一つは、「3章 沖縄における開発・発展をめぐる県民の意識」（鈴木規之執筆）で、つぎのような記述がある。

「復帰35年を迎えても沖縄は日本の中では「周辺」的な位置にある。日本に帰属しつつも第三世界的な要素を持ち、1972年の日本復帰後これまでの振興開発政策の中でも国内ODAとでも呼べるような性質の政府の資金が流入してきた。このような状況の中で、政府の資金や基地経済、観光に依存してきた開発・発展のあり方が問われてきたが、今のところは様々なディスコースが生み出される一方で消費されているというのが現状である。」P45

「筆者は、これまでの沖縄とアジアとの関係の議論では、「アジアから儲けよう」「アジアに教えてやろう」という論調があまりにも多く、これは沖縄がアジアの新たな中心となってアジアを再周辺化させるものだと批判してきた。そして沖縄のとるべき道は、内発的であるオルターナティブな開発・発展のあり方をアジア（やタイ）から学び、アジアとともに実践、格闘することだと論じてきた（鈴木1997）。」P46

執筆者の別の書での同様の論について、以前、このブログでも触れ、また私の『沖縄おこし 人生おこしの教育』でも紹介した。

こうした角度からの検討は、沖縄教育の検討にかかわって、「先進国」型なのか、かつて一部の「発展途上国」がモデルとしたような1980年代の日本の教育型なのか、「沖縄独自型」なのか、という私の問題提起にも、示唆を与えてくれる。

あるところで、「この三つのとらえ方で考えると、今の沖縄の教育はどうなるでしょうか」という私からの問いかけに、気持ち的には「沖縄独自型」を願うが、実際は「発展途上国型」に近いという傾向が、参加者から読みとれたことがある。しかし、「沖縄独自型」の課題・展望はそれほど鮮明ではない。執筆者がいうように、「沖縄のとるべき道は、内発的であるオルターナティブな開発・発展のあり方をアジア（やタイ）から学び、アジアとともに実践、格闘することだ」といってよいかもしれない。

この問題ともかかわって、「5章 ショッピングモールと沖縄イメージ」（多田治執筆）も興味深い。

「ここで筆者は、沖縄の空間変容の二重性をとらえるために、「無徴性／有徴性」という概念を使用する。この10年ほど、沖縄で進んだショッピングモールとその周辺道路の新設・拡幅のセットによる郊外化は、沖縄に全国のどこにでもある風景・空間を浸透させたという意味で、沖縄の無徴化、無徴性の広がりという現象

として、とらえることができる。利便性・機能性を求めて人工的に創り出されたショッピングモールと郊外の風景は原則として、沖縄の固有性や沖縄らしさを前提にしていない。ショッピングモールは、いわば地域の「無徴性のしるし」である。」P100

この「郊外化」は、「都市」からのまなざしで語られている。先行してつくられた他府県でのショッピングモールでの「郊外化」のイメージが、沖縄にも導入されたともいえよう。そのモールの先行イメージは、アメリカで形づくられたようだが。それに、特に若い世代・中年層の女性を軸に人気を集め、彼女たちからのまなざしが強く投影しているようだ。そして、それは、農村からのまなざしではないことにも、一つの特徴がある。「郊外」という言葉そのものが、都市を軸にしており、農村からのイメージではない。

ついでにいうと、私の近辺の大型小売店舗の客層を見ると、ここで言われる「無徴性」傾向の濃いショッピングモールタイプと、沖縄独自性というか、庶民「生活」風印象を「残している」タイプなどが、グラデーシヨンのなかに並んでいる。

ショッピングモール分析に続いて、次の叙述がある。

「だがその一方で、郊外化の流れとは別に、観光の文脈もつねにあった。2000年代、NHK朝の連続テレビ小説「ちゅらさん」などを契機に全国的な沖縄への注目が高まり、沖縄観光はかつてない規模のブームを迎えた。そうした文脈では、沖縄のイメージ、沖縄らしさ、沖縄が沖縄であることの固有性が、むしろ盛んにアピールされてきた。しかも観光向けに立ち上げられた沖縄イメージは、観光の局面を超えて県内外に広まり、沖縄を認識する際の枠組みを形づくっていく。こちらでは、沖縄の有徴性が際立たされているのである。

郊外化と観光は2000年代、沖縄のいたるところで空間変容を牽引し、リアリティの二重性、2つのパラレルワールドを形づくってきた主要な要素であるショッピングモールを起爆剤とする郊外化においては、沖縄のローカルな固有性、沖縄らしさは薄められてきたのに対して、観光の局面では逆に、沖縄らしさは強調されてきた。一見矛盾し、逆行するかのような2つの潮流は、(米軍基地を除く)沖縄本島の小さなエリアの中で、むしろ同時並行で進行し、沖縄の風景を組みかえてきたのである。」P100

この「有徴性」をもつ観光動向と、上に紹介した沖縄独自発展・内発的発展とがどうかかわるのだろうか。また、従来からいわれてきた、沖縄文化のチャンプルー性とどうかかわるのだろうか。

この問題を、沖縄における音楽のありようを素材に考えると、さらに興味深いように思う。本ブログで先に紹介コメントした中村透・シュガーホールの音楽は、こうした問題を考えるうえで、重要な問題提起をしているように思う。

学校・企業・社員どんなちからをつけるか 同友会大学 2012年8月5日

4日午後、沖縄県中小企業家同友会の第18回同友会大学の第8講を、「学校・企業・社員どんなちからをつけるか」というタイトルをつけたワークショップスタイルで行った。

同友会大学での講座担当は、4回目になる。毎年、大変楽しく充実した会になって、私にも発見が多い。特に沖縄の中小企業・産業と教育との関わり、私風に言うと、「沖縄おこしの教育」を考えるうえで、大変発見が多い。

毎年、バージョンを変えてきたが、今年は昨年のものマイナーチェンジに留めた。昨年のは、本ブログの昨年記事、一昨年のは、拙著「沖縄おこし人生おこしの教育」に紹介したので、参照してほしい。



いくつか紹介し、コメントしよう。

1) 「今の沖縄の学校が適格的な企業は」という問いでの討論は、写真のように、まず一人一人が、自分の考える位置にたってもらった。写真の上から右下にひかれたテープの右側が、『大量生産が求めるマニュアル通り』の職種向きという意見の人たち、左側は『開発創造性・総合職』向きだと思う人たちだ。多数が右側に集まった。左側からは、「個性的な人が多い」という意見と、「そうあってほしい」という意見などの意見が寄せられた。それに対して、『マニュアル依存人間が多い』などという、右側の意見は強力であった。

こうした討論には、当然ながら正解はない。討論の中で出てきた多様な意見から発見し、今後考えを深めていくきっかけになることを願うものだ。

2) 次の写真四枚は、「どんな力をつけるか」について、4つのグループの意見を表したものだ。グループ内の意見には幅があり、平均値を算出したグループ、グループ内の激しい？論議の決着を書いたグループなど様々だ。

縦の2列目の「同友会会社社員の現実」と3列目の「同友会会社社員への期待」との差は、企業の中でどんな教育・研修が必要かを示唆することになる。「沖縄の企業では、協同力・人間関係力は、とても素晴らしいが、それをもとに他の力をつけることが重要だ」という意見が注目された。

他にも、「沖縄の学校では、知識量に重点がたって、創造力・思考力を育てる点が弱いのではないか」「人生おこしは、老後に向かったの話に集中した」などと、興味深い意見が続いた。

	今の沖縄の学校	同友会会社社員の現実	同友会会社社員への期待	沖縄おこし	人生おこし(老後)
A 読み書き算・知識量	40	20	25	15	10
B 意欲・粘り強さ	30	30	25	35	20
C 創造力・思考力	20	30	25	35	30
D 協同力・人間関係力	10	20	25	15	40

	今の沖縄の学校	同友会会社社員の現実	同友会会社社員への期待	沖縄おこし	人生おこし
A 読み書き算・知識量	50	265 ⁽²⁸⁾	155 ⁽¹⁷⁾	260 ⁽²⁸⁾	195 ⁽²¹⁾
B 意欲・粘り強さ	20 ⁽¹⁵⁾	210 ⁽²³⁾	220 ⁽²⁴⁾	185 ⁽²⁰⁾	230 ⁽²⁵⁾
C 創造力・思考力	15 ⁽¹⁵⁾	160 ⁽¹⁷⁾	315 ⁽³⁵⁾	235 ⁽²⁶⁾	205 ⁽²²⁾
D 協同力・人間関係力	20	245 ⁽²⁷⁾	210 ⁽²³⁾	220 ⁽²⁴⁾	280 ⁽³¹⁾
計	100%	100%	100%	100%	100%

	今の沖縄の 学校	同友会会社 社員の現実	同友会会社 社員への期待	沖縄 おこし	人生 おこし
A 読み書き算・ 知識量	25	20 25	50	15	15
B 意欲・ 粘り強さ	5	30	25	30	30
C 創造力・ 思考力	10	10	25	50	30
D 協同力・ 人間関係力	60	40	0	5	25
計	100%	100%	100%	100%	100%

	今の沖縄の 学校	同友会会社 社員の現実	同友会会社 社員への期待	沖縄 おこし	人生 おこし
A 読み書き算・ 知識量	35	35	25	25	20
B 意欲・ 粘り強さ	15	20	25	25	20
C 創造力・ 思考力	20	20	25	30	25
D 協同力・ 人間関係力	30	25	25	20	35
計	100%	100%	100%	100%	100%

グループ内議論が白熱して時間不足気味になり、全体討論は途中中断せざるを得なかった。続けたら、夜までになりそうな気配だった。

今後の議論の発展深化に期待したい。

今年は、ベテランの活発な意見展開への、若人？層の必死の対応・挑みかかりが印象に残った。

若者の県外就職激減をどう見るか 2012年5月30日

5月15日の沖縄タイムス「復帰40年」記事に、1972年度1万1433人だった県外就職が、2009年度には2137人と激減したことが報じられていた。1972年の那覇港の五色テープでの見送り写真と、大勢の学生が訪れた近年の県内企業の企業説明会の写真が添えられている。

なぜだろうか。この記事では、「県の商工労働部の分析によると背景には地元への愛着がある」と書かれている。

いろいろな分析があるだろう。私が思い浮かぶものを並べて見よう。

県外の就職先の減少

県内の就職先の拡大

県外就職先での仕事・生活が厳しいという情報の広がり

県内就職の良さの認識

将来見通しのなかで、県外就職より県内就職のほうが利点があるという認識

県外就職にチャレンジする姿勢の低下

「県外へ」を忌避する意識の高まり

県外就職に伴う財政的負担（県外就職によるメリットに比べても）

県内就職に比しての県外就職のメリットの圧倒的大きさの縮小

大学などでの県外生活での問題性の認識の高まり

沖縄への愛着の高まり（上述の県の商工労働部の分析）

沖縄の良さの認識の高まり

沖縄生活の良さへの高評価

沖縄おこしの意識の高まり

Uターン、Iターンの人の多さ（沖縄移住者が日常的にいる）（沖縄の良さを実感）

県内就職向上への社会的気運

1～2人という少ない子どもにたいして、親が離さない（イエの継承も含めて）

親が子離れできない 親子の精神的一体化

親離れしない子どもの増加

高校大学の進路指導・就職指導のありようの変化

県外就職促進体制の低下

県内就職推進体制の向上

これらの指摘には、適否があろう。

私も、同意出来るもの出来ないものがある。

今後、この問題に関心をもって考え続けていこうと思う。

ついでだが、国外への学業・就職などで出ていく若者の数の変化はどうなっているのだろうか。おそらく統計データなどはないに等しいだろう。

しかし、考えてもよい問題だろう。行く先の地域別も含めて。この問題は、かつての海外移民問題ともかわる。19世紀末から1960年代までは、県外と海外との双方のデータが出され、議論もされてきたのだが。

人口減の地域社会の新たなありようの追求

2012年4月10日

宮本みち子編著『人口減少社会のライフスタイル』放送大学教育振興会2011年刊では、人口減になる地域社会にかかわって、次の指摘がなされる。

※同書については、本HP所収『浅野誠人生・生きシリーズⅠ・Ⅱ・Ⅲ』でも紹介したので、参照されたい。

「労働市場の論理と地域社会の論理が矛盾するとき、どのように調整すればよいのだろうか。人口減少社会における新たなライフスタイルの構築という視点から次の3点を指摘しておきたい、

（1）新たな価値観が必要である。グローバル競争に勝ち抜ける産業の育成ということからいえば、効率的な労働力の配分は必要にして不可欠である。したがって、経済的合理性という観点からは人口の大都市への移動は避けられない。しかし、人は経済的豊かさだけを追求するものではない。経済以外の自然、住宅環境、コミュニティなど非経済的な要素を評価するような新しい価値観が必要である。

(2) 新たな地域社会のあり方が必要である。都市と農村の関係は、かつては農村の過剰人口を都市の豊富な雇用機会が吸収し、都市で生産された工業製品が農村の機械化を進めて生産性を向上させ、農村の生産物が都市生活者を潤すという相互補完的關係にあった。しかし、高度成長期を終え、経済がグローバル化するとこの関係は大きく変化した。すなわち、都市で生産された工業製品は外国に輸出され、都市生活者の食料品は外国からの輸入に頼るようになったからである。農村あるいは小都市の地場産業はグローバル化のなかで衰退していった。こうして都市と農村との関係は希薄化した。大都市は国際競争に生き残りながら生き延びているが、農村は衰退している。大都市は一国の経済の中心として繁栄していかなければならない。農村や小都市が地域社会として生き延びるためには自らの力で新しい産業を興し、雇用機会を作り出して人口の流出を防止し、所得を得ることなしに生き延びることはできない。(中略)

(3) 地域社会を支える新たな主体。もはや国家だけでは国民が必要とする財やサービスを供給することはできなくなってきている。国家に代わって必要な財やサービスを供給するのはだれか。「新たな公共」として注目されているのがNPO(非営利組織)であり、地域社会の問題を木目細かく解決するコミュニティービジネスである。これらは住民という地縁を中核とする地域社会の形成様式に代わる新たな地域社会形成の主体として期待されている。しかしながら、新たな公共を活用する社会的なシステムは十分に整備されていないために住民が安心して暮らせる地域社会が形成できないでいる。」P197~8

正当な指摘・提起だろう。これらを具体化する地域は、どのようにして生まれてくるだろうか。

だが、その論議・模索がいまだに弱いのが現状だろう。

沖縄の各自治体においても、部分的・一時的に模索はあるにしても、全体としては、いまだ補助金依存的体質は根強い。

そうした現状を越えて、大胆な提起、行動へと突き進むことが求められる時期といえよう。私が住む南城市が、こうした課題にかかわって創造的探求をする点で注目される位置を占めることを願ってやまない。

中小企業家同友会 同友会大学の浅野担当講座への感想 2012年3月9日

昨年8月の講座への受講生レポートが寄せられた。印象深いものばかりだが、いくつかにしぼって紹介しよう。

☆ 日本人は外国の人と違い自己主張が弱いとの事でしたが、まったくその通りだと思いました。学校でも積極的に手を挙げる生徒も少なく、そういう生徒がそのまま大人になり発言しないまま社会人になっていると思いました。

☆ 沖縄の独自性を活かした教育プログラムで能動的な人間形成を目指す教育というのは今後大事になってくることを感じました。

☆ 体を使った人間ジャンケンはとても新鮮でした、浅野先生の頭の中には、どれほどのゲームがあるのだろうか見てみたいと思いました。これからの日本人は、固定概念を捨て、世の中には、答えがあるとは限らない

真理を見極め、根拠を自分で探しそれを述べるのが大事だと感じました。

☆ 個人的には今後教育はワークショップ形式の授業を多く取り入れる方が良いと思われる。中小企業家同友会のグループ討論、生まれて初めてこのような勉強会をして好きになりました。

☆ 私個人は、討論会と聞くと構えてしまい、普段から流ちょうな喋りができない自分にとっては、苦痛でもあります。ただ討論会への参加、同友会大学への参加などで経験をふやせば、少しずつですが場慣れしてくると思います。

☆ 今回のテーマ「学校・企業・社員にどんな力をつけるか」に関しての私の考えは、自分自身を常にスキルアップさせ、学校においては「発表力をつける」、企業においては「提案力をつける」であると思います。

いずれも、講座での発見創造を積極的に押し出すもので、私にとっても大変うれしい指摘の連続だ。指摘をさらに発展して下さることを期待したい。また、それらを企業内外での研修・研究・業務の機会に是非生かしてほしいものだ。

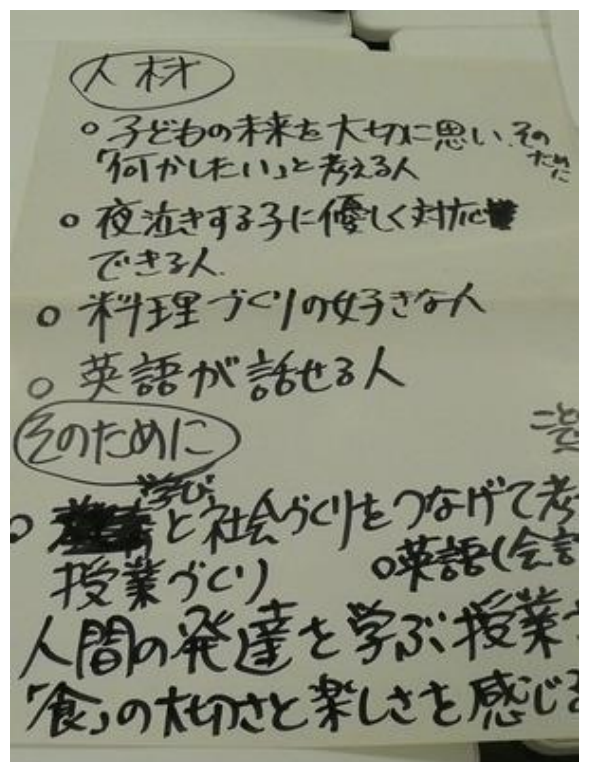
この同友会大学講座に限らず、今後も、こうしたワークショップ形式の研修・研究を重ねたいものだ。とくに「沖縄おこし」「起業」に焦点化したものを繰り返してみたい。

同友会そして加入企業は、沖縄おこしの先頭にたっていると見えようが、それを一層促進する方向で、応援していこうと考えている。

沖縄での起業プランワークショップ 2012年3月6日

3日昼、正味3時間足らずのワークショップ。小学校から大学までの教員対象。

日ごろ、起業とは縁遠い学校教師対象なので、新鮮な印象だ。と言っても、フィンランドでは幼稚園から起業家教育をしているから、日本では珍しいだけのこともかもしれない。私の

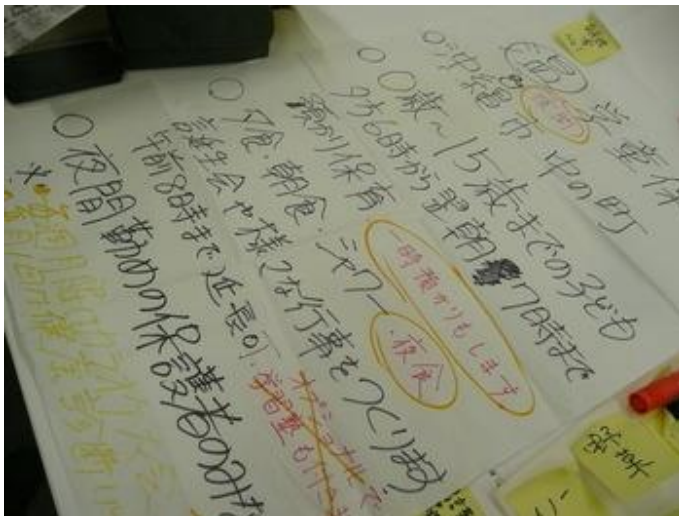


「沖縄おこし・人生おこしの教育」の発想をもとにしている。

ということなのだが、学校教師対象なので、起業プラン作成後、その起業にはどんな人材が必要か、その人材を養成するためには、どんな教育が必要かのプランも作成していただいた。

共同作成も含めて、10 近くのプランができたが、第三次産業、とくにサービス業に焦点化されたものばかりがでてきたのは、沖縄の特徴なのか、時代の特徴なのか、参加者の特徴なのか、興味深いことだ。

プランは、たとえば



大人向け修学旅行専門のツアーリスト
外国人ホームステイ受け入れ会社
夜間学童保育所
船舶免許学校
中高年対象自分磨き応援会社
「おきなわ人になろう」企画会社
無人島生活専門の旅行企画会社
などである。

大変盛り上がったワークショップで、またどこかでやりたいと、私自身思った。

また、今回の企画は、現場教師にワークショップ型授業の作り方のイメージをもってもらい狙いがあったが、終了後の感想で、参加者いずれもがワークショップ型授業をしようという意向を示したことは、嬉しい限りだ。

食料自給率 生源寺眞一「日本農業の真実」を読む1 2012年2月5日

筑摩書房から2011年に出版された本だ。

農業政策のことは、マスメディアで日常的に報道されるわけだが、TPPなどは多少わかるにしても、多くのことはよくわからない私だ。減反などは、わかるようで、よくは分からないものだ。

ということで、第一人者の本を読んだ。

まずは食料自給率。もっぱら日本の農業の衰退と輸入の拡大が原因だとばかり思っていたのだが、次の文に

は、私が知らない事情が盛り込まれている。

「食生活の変化が食料自給率の低下の主たる要因であったと述べた。けれども、これは1980年代後半までの食料自給率、つまり昭和時代の食料自給率に当てはまる表現であって、時代が平成に移るころから、食生活と農業生産にはそれまでとは異なる傾向が現れることになる。ひとつは食料の消費に大きな変化が見られなくなったことである。食生活がほぼ飽和状態に達したと言ってよい。むしろ、加工食品や外食の分野でははっきりなしに新商品の商品やメニューが現れているが、総量としての食料の消費量を見る限り、落ち着いた状況に移行している。(中略) とくに消費の伸びの著しかった畜産物や油脂類の消費量が横ばいの状態となった。周知のとおり、日本の人口も2004年を境に減少局面に入った。

平成に入って観察されているもうひとつの変化は、農業生産が全体として縮小局面に転じたことである。(中略) もともと縮小傾向にあったコメや麦やいも類に加えて、畜産物や果実が縮小に転じたことが大きく影響している。分母の消費量が横ばい状態のもとで国内の食料生産が縮小するならば、食料自給率も低下する。」

P041

食生活の変化は、くだけて言えば、多くの人々が「グルメ」になったきたことであり、そのなかには「飽食」といってよい要素も含まれていよう。

そのありようにかかわっても次のように書かれている。

「現代の食生活には健全とはいいがたい要素も含まれており、それが医療費などの社会の負担につながっている現実を直視するならば、食生活のあり方に対して改善の働きかけを行うことは当然だとする考えである。」 P52~3

それにしても、最初の引用にもあるように、平成以降は農業生産そのものの縮小がある。それにかかわっては、食料自給率の用語とは別に、食料供給力という用語を使用して、次のように書かれる。

「食料自給率を引き上げるための目標の根拠を突き詰めていくなれば、食料供給力の問題に行き着く。この文脈で農林水産省の試算が物語るのは、日本の潜在的な食料供給力が危険水域に入り込んでいることであった。(中略) 平成時代に移って以降、食料自給率の低下は主として農業生産の後退を反映していた。そして、農業生産の後退は農業資源の劣化に結びつく。典型的には耕作放棄地の増加であり、埼玉県の間面積を超えているというデータもある。」 P56

この課題にどう挑んでいくのか、長期的展望にたって書かれてもいる。

生産消費8倍化に対応して、水田作農業は10haを標準に?! 生源寺農業本2

2012年2月9日

本書は、日本農業の中心をなす水田作農業の戦後展開について、以下のようにわかりやすく整理している。

「土地利用型農業の場合、1ヘクタールの規模で職業として農業を営み、家計を支えていくことは不可能である。戦後しばらくの時代、つまり日本社会の所得水準が現在よりはるかに低位にあった時代には、1ヘクタールの水田農業でも職業として成り立っていた。というよりも、1ヘクタールの農業が標準的な規模であった。1950年に終結した農地改革で生まれた戦後自作農の平均規模が1ヘクタール弱だったのである。

それから60年。(中略)高度経済成長がスタートした1955年を起点として、半世紀後の2005年の1人当たりの実質所得は7.7倍に上昇した。半世紀のあいだに、この国の人々は8倍の物やサービスを生産し、8倍の物やサービスを消費するようになったわけである。農業の経営規模の拡大も急速に進んだ。ただし、それは畜産や施設園芸に代表される集約型農業と北海道の土地利用型農業のことであって、都府県の水田農業の規模に目立った変化はなかった。(中略)規模を拡大した水田作農家も存在するが、その割合はごくわずかにとどまっている。

1ヘクタールに満たない規模の水田作農家を経済的に支えてきたのは、農業以外の仕事による所得である。また、時がたつにつれて年金による所得の割合も上昇している。高齢化が進んでいるからである。」P98~99

こういう状況は、私の体験からもわかる。

私が生まれた岐阜の実家は、0.3ヘクタールの水田稲作を副業としていた兼業農家であった。戦前農家の二男三男が、自家消費のための水田を分けてもらい、他の業種に就くのはよく見られる例で、私の父親もそうだった。そして、現在の私の実家周辺は、専業農家は極度に少なく、都市近郊に立地するため、ほとんどが被雇用者として生活している。私が生育したころの見渡すかぎりというほどの水田風景は、都市近郊風景に変貌している。

「10ヘクタール程度の水田作農家を大規模農家などと表現すべきではない。このレベルの規模の農業経営について、これを標準的な農業と呼べる状態を作り出すことこそが求められているのである。少なくとも数集落に1戸は専業・準専業の農家が活躍し、その周囲には兼業農家や高齢農家などがそれぞれのパワーに相応しい農業を営むかたち。これが近未来の水田農業の基本的なビジョンだと思う。」P102

ちなみに、私が現在住んでいる中山地区は、畑作専業農家が多い。しかし、農地は、中山土地改良区全体で30ヘクタール。ここで農業をしている農家は、他地区から来る人たちを含めると100近いが、100を超すようだ。驚くほど狭い農地で奮闘していることがわかって。ここでは、サトウキビを除くと、菊・インゲンなどの施設園芸主体だからこそ、なんとか専業でやっていけるのだろう。それでも大変そうで、積極的な農家は、畑を借りて規模拡大をはかっているようだ。

著者の主張を簡略化して書けば、戦後8倍化した生産消費に対応するには、10ヘクタールを標準とする農業展開が必要ということだ。話の筋としては理解できる。

ただ、世界的にみると、8倍化したのは日本を含めた先進国であり、地球人口の1割内外である。8倍化した生産消費を標準にしているのかどうか、という問いもできそう。TPPも、8倍化した他産業を基準にし

て、日本農業にも同様の対応を求めることになるから、難しい課題をつきつける、という言い方ができるかもしれない。

二層からなる農村コミュニティ 生源寺農業本3 2012年2月12日

本書は、日本農業の基盤たる農村コミュニティについて、以下のように興味深い提起をしている。

「日本の土地利用型農業、とくに水田農業はふたつの層から成り立っている（中略）。ふたつの層のうち農業に固有の要素は基層である。上層が市場経済にしっかり組み込まれているのに対して、基層の機能は、農業水利施設の維持管理活動に典型的なように、コミュニティの共同行動によって支えられている。そして、ここに農村の良さがあり、都会人が学ぶべき点があるとも指摘した。身の回りの環境や施設は自分たちの手で保全し、自分たちのルールのもとで利用する。これが農村の伝統である。近年は、新しい公共の重要性が叫ばれている。たしかに新しい公共も重要であろうが、古くからの公共の要素の中にも次代に引き継いでいくべき優れた要素がある。」 P162~3

「農業の規模と品目の幅が広がった。農業を中止した場合も、多くは地域に住み続けている。つまり元農家である。逆に、退職を機に農業に精を出すことになった定年帰農組もいる。近年は、外部から転居して、農業をはじめめるケースも見られるようになった。Iターンである。というわけで、現代の農村のコミュニティは著しくヘテロ化している。等質的なメンバーで構成された農村社会は過去のものとなった。

コミュニティの共同活動との関わりで言うならば、メンバーがヘテロ化した状態とは、貢献と受益の関係が自明のものではなくなった状態と表現することができる。それでも地域社会のさまざまな分野の共同行動は必要であり、さまざまなかたちの助け合いを欠くこともできない。つまり、現代の、そしてこれからの農村には、新たな共助・共存の仕組みが必要とされているのである。この点で筆者は、農村の現場の知恵として、従来とはひと味違う関係が生み出されていることに注目したいと思う。」 P164~5

「かつての共同行動には、暗黙の合意のもとで、あるいは決まりごととしての強制力によって遂行されていた面が強かったのに対して、貢献と受益のバランスが自明とは言えない新たな共同の仕組みについては、メンバーが納得のうえで参画する傾向が強まることであろう。そうしたなかで、集落のメンバー間の意識的なコミュニケーションの機会が従来にも増して大切になるに違いない。（中略）

水田農業にも、新しい姿へと発展する道筋がないわけではない。その道筋とは、基層のコミュニティに新たな共助・共存の仕組みが形成されることであり、上の層には専業・準専業の農家や法人経営に牽引される農業生産が定着するかたちである。10年後、20年後の日本の農業・農村のビジョンであるとともに、先駆的な地域ではすでに現実の姿となっているビジョンでもある。（中略）

今後のモンスーンアジアにおいて、生業的な零細農業は激しく変容を迫られるに違いない。そんな近未来を展望するならば、装いを新たにしつつある日本の二層の農業構造は、アジアの農業・農村のありようにひとつ

のモデルを提供するに違いない。また、そのような役割を自認することは、日本の農業・農村みずからが好ましいかたちで成熟を遂げていくよすがにもなるであろう。」P166~7

以上の提起を、都市コミュニティと比較すると、問題構図が見えやすいただろう。農村コミュニティには、生産でのつながりが存在している。農業をしていない人も、否応なしにそのつながりの一端に関わらざるをえない。対して、都市コミュニティでは、生産でのつながりはないか、薄くなっており、つながりがあるとすれば、消費生活的なものにならざるをえない。しかし、今日の消費は世帯単位であり、コミュニティ単位のものは大変少ない。

とはいっても、農村コミュニティでも、都市的傾向が強まっている。だから、「新たな共助・共存の仕組みが必要とされている」のだ。生産・消費だけにくくれない共同関係をいかに築くのか。また、コミュニティではなく、自由に加入退会ができるアソシエーション的なものの比重が高まっている。このアソシエーションとコミュニティをどうかかわらせるか、そうした課題が、いよいよ前面化してきている。その課題追求が弱ければ、孤立、ないしはバーチャルの関係にとどまってしまうのである。

東アジアへの農産物輸出と日本農業 生源寺著農業本4 2012年2月15日

日本の農業の将来を語る中で本書に登場するのが、東アジアへの農産物輸出である。

「農産物の輸出には明るい未来につながる要素が含まれている。それは、(中略)農林水産物の輸出先の7割がアジアである点にほかならない。農産物の輸入元が農業大国でもある先進国を中心に構成されているのとは対照的である。(中略)

アジア、とくに東アジアはいまや世界の成長の牽引役となった。だから、日本の農産物の輸出にも期待がかかるというわけである。なぜならば、経済成長に伴う所得水準の上昇は、品質の高い食品に対する需要の増加につながるからである。ここにも日本の農業の活路があると言ってよい。もともと東アジアには食文化の共通項が多い。コメが主要なカロリー源であり、麺類を好むところも共通している。発酵食品を使いこなしている点も、東アジアの食文化の特徴と言えよう。こうした共通項があつて、そこに持続的な経済成長が重なるとき、東アジアでは得意とする食品が相互に行き来する食のネットワーク形成にリアリティが出てくる。そして、品質の高い農産物の生産に優位性を持つ日本の農業は、ネットワークの重要なパートとなることであろう。

もうひとつ見逃せない点がある。それは、順調な経済の成長が続くとき、アジアの国々が途上国段階で保持していた農業の競争力が次第に失われていくことである。この点でこれまでの典型的なケースが、日本の戦後の経済成長と農業の競争力の低下であった。いくぶん複雑な気持ちになるころではあるが、同様の現象がアジア全体に拡がるとすれば、日本の農業の相対的なポジションは改善される。例えば、現在の中国農業の競争力の源泉が労賃の低さにあることは間違いない。しかるに、経済成長は賃金水準の上昇をもたらすことによって、労働多投型産業である農業の競争力を削ぐことにもなる。(中略)

日本農業の明るい未来につながると述べたが、先駆的な農家や地域ではアジアに照準を合わせた取り組み

が活発に行われている。」P182~5

「相手国と品目によって一律に論じることができないが、とくにアジアの国々を念頭におくとき、相手側の経済成長が農業の相対的な競争力や為替レートに変化をもたらすことに留意する必要がある。裏返せば、対アジアに限ったことではないが、10年後、20年後の日本の経済力のポジションをめぐる洞察力も問われているのである。」P198

これは、8倍に拡大した他分野での生産消費に対応した農業の将来構想の一つといえよう。市場原理にのっていきける農業の展開であろう。

そうした市場原理での農業論理とは次元を異にして、これまでのグルメ的な食生活、「先進国」的食生活からの転換を志向する方向での農業追求という視野はないのだろうか。なかには自給自足的な色彩を帯びた農業の比率拡大のというものもあるだろう。集団的な自給自足イメージといえなくもない「地産地消」というのは、どういう視野で語られていくのだろうか。

農業と市場・商品 生源寺著農業本5

2012年2月20日

本書の末尾に、以下のような記述がある。

「絶対的な必需品としての性質とともに高度に選択的な商品としての性質が同居している点に、現代の食料の特質があると言ってよい。

消費者の選択があって商品が提供される。通常の経済行為であれば、これが当たり前の約束ごとである。消費者主権の発想であり、食の流れに即して言うならば、川下からの視点を大切に作る姿勢である。ところが日本の農業と農政にあっては、戦後かなりの長期にわたって、これとは逆のパラダイムが根強く残存した。逆のパラダイムとは、川上から食の問題を把握する姿勢であり、はじめに生産ありきの発想である。(中略)

消費者を知り、マーケットの動きを十分に把握する。これが現代の農業生産と農産物流通に携わる人材に求められている基本姿勢である。こうした基本姿勢は農産物の輸出についても貫かれなければならない。政府は側面支援に徹すべしと述べたゆえんである。消費者をつかみ、市場の声に耳を傾けることは、ビジネスとしての農業の面白さにもつながるはずである。そのことが若者や働き盛りの人材を農業に引きつけることにもなる。それが、いざというときに頼りになる人材の確保としての意味を持つ。」P186~7

現在の経済動向の主流的認識から言えば、その通りであろう。市場経済、商品経済の視点からいえば、農業では『前時代』的状况がいまだに強すぎるのだろう。

だが、さらに時代を広く見ていくと、異なる認識が生まれるかもしれない。グルメ的食生活の過剰、食生活の過剰商品化・過剰市場化が、ここ数十年で過剰進行したのではないか。その過剰さが、かえって人々の健康

に異常さを作り出してはいないか、という問いが出てきそうな気配はないだろうか。

と同時に、農業が国家的施策に過剰に管理、もしくは保護されていたのではないか、そのことが国家依存状況を過剰に作りだし、農業者自身の個人的共同的営みとして維持、ないしは改善を弱めてきたのではないか。

あるいは、過剰なグローバル化はないのか、その中で地域に根ざした農業展開、食生活展開の意欲・力量が弱められてはいないのか。

数十年スパンで考えると、こんなことが視野に入ってくる。数十年スパンというのは、次代の農業者の世界のイメージであるから、そう遠い話ではない。

勢いを感じる 中小企業家同友会の同友会大学卒業式

2011年11月25日

十両優勝街道のトップを走る新十両力士「勢」は、名前通りの勢いを感じる。

それと同じように、勢いを感じるのが沖縄県中小企業家同友会であり、その同友会大学だ。

24日、その卒業式に参加した。縁あってその講師を務め、講座風景を「沖縄おこし・人生おこしの教育」にも掲載した。

経営者団体でもある中小企業家同友会が、中堅幹部研修の性格をもたせて同友会大学を継続している。さらに、社長さん中心だが、大学院がある。

企業マネジメントに必要なこと、そして沖縄の産業を発展させる広い視野を学び創造する場として、そ

の役割を發揮している。式のなかで優秀卒論が発表されたが、まさに沖縄おこしにかかわるものだ。

そこには、経済的困難にある状況の中で陥りがちな受身的保守的姿勢ではなく、積極的創造的姿勢に貫かれている。その点では、フィンランドの産業界と似ているとも言えなくもないだろう。

それにしても、こういう世界と、沖縄教育の世界とが、遠く離れていることを改めて実感する。

私が沖縄の産業界経済界の動向に関心を持ち始めたのは、つい数年前のことだが、しばし、中小企業家同友会も含めて、これらの動向を注視していきたい。そして、できれば教育界ともかかわってなんらかの提案ができていければと思う。その第一歩が、『沖縄おこし・人生おこしの教育』であるのだが。



2011年11月2日

産業まつりの記事（10月21日）で紹介した「いっぺーじょーと一君」に後日談ができた。

産業まつりが終わった翌日、「いっぺーじょーと一君」を製造している美玉開発を訪問した。通勤などでよく通るところ、県道48号線と、新しい国道507号線との立体交差点近くにある。

すぐにわかった。ここは工場的な感じ。事務所にいて、声をかけたら、「浅野さんですね」といわれてびっくり。産業まつりで説明してくれた彼がそういう。「どうしてわかるんですか」と尋ねる。「実は・・・」

つまり、私の息子の知り合いだったのだ。かれの研究が大きな役割を果たして「いっぺーじょーと一君」が誕生したという話だったが、彼の堆肥研究には、我が息子もからんでいるというのだ。



巡り合わせにびっくり。

社長さんも同席して、いろいろと話す。私の時間の都合で、話を止めなくてはならなかったが、興味深いことが多かった。

2袋購入して、帰宅後、早速、段ボール堆肥をつくる。出来具合が楽しみだ。



産業まつりと琉球新報経済部「ものづくりの邦一地場産業力」1

2011年10月25日

琉球新報から今夏に出版されたばかりの本書を読む。新報に2年間にわたって連載されていた記事を集約したものだ。

「沖縄おこし・人生おこしの教育」を発刊したばかりの私は、まさに「沖縄おこし」を産業面で担っている地場産業には、強い関心をもっている。こうした本が出ると、すぐに買う「クセ」ができかかっている。

本書には100社が、実にわかりやすく簡潔に紹介されているが、その多くが、産業まつりに出店している。だから、私には「実地見学」のような感じだった。たとえば、「佐喜眞義肢」の実物を手にとって見ることができる。あるいは、



缶詰パンの「パン・アキモト」の缶詰パンを手にとって触れる。あるいは、「沖縄クチャ・赤土造形企業組合」の伝統瓦も手にとれる。

逆に、会場で興味を感じたものづくりの背景を知るうえで、本書が役立つといえるかもしれない。興味をひきそうな多くのものが、本書に掲載されているからだ。

写真の琉球ガラスの洗面台セットは、恩納ガラス工芸育成センターによるもので、本書には登場しないが、従来の琉球ガラスのイメージを越えるものだ。私は、一瞬、スウェーデンやフィンランドのものづくりやデザインを思い出した。大変似通っている。今後、さらにデザイン力・技術力を高めて、一層沖縄らしいものが登場してくることを期待したい。

そうしたなかで、沖縄の地場産業力の特徴を知ることができる点で、本書ならびに産業まつりは、私には大変有益だった。特徴として見出したことを列挙しつつ連載していこう。

まず、大半が、従業員100人未満の零細企業、ないしは小企業によるたゆまぬ努力の中で生み出されたものということを指摘したい。それも企業リーダーの個人的努力追求によるものも多い。それが広がって、チームワークとしての追求へと発展したところもあるが、より一層チームワーク的な展開が期待される。

もずく 桑 堆肥 産業まつりと物づくり本2 2011年10月28日

出店では、健康食品を中心にした食、リサイクルを中心にした環境対処などを主テーマとするものが多い。長年積み上げられてきた評判で、産業界の人以外のたくさんの来場者があるので、小売販売に力が入るためだろうか、屋外出店では食関連が圧倒的に多い。物産販売祭りと言った感じさえする。

そんななかで、もずく・もずく加工品が典型的にそうだが、同種のものがあちこちで出されている。こうなると、地域特産という感じではなく、全県的なものということになる。このところの過剰生産での激安状態を打開するために、加工品の工夫が展開されている。それとても類似品が多い。

独自の産物・商品開発への期待が高まる。

そんな中、浦添が最近力を入れている桑・養蚕に私は注目した。沖縄のあちこちに生えている「しまぐわ」で、養蚕・生糸・絹製品づくりに挑戦するだけでなく、桑の葉を材料にした食品加工にも力を入れている。

私は、桑そばを初体験する。桑の葉を、そば麺に練り込んだものだ。桑の香がいい。写真がそうだ。

そして、桑の葉をもとにした数種類のお菓子を作っている。私は、その詰め合わせを買った。

これらの作業には、シルバーセンターが活躍しているという。注目したい。

環境対処としては、トリムの「スーパーソル」が注目され、22日新聞にも大臣表彰の記事が掲載されている。まだ知られていない数年前に私は実物を購入し、使用している。前回紹介した琉球新報の本にも出てくる



し、私の「沖縄おこし・人生おこしの教育」でもP168で言及した。

今回、新たに注目したのは、美玉開発の「いっぺーじょーと一君」で、ダンボール堆肥の基材だ。最近、ピートモスと薫炭を使うダンボール堆肥の新聞記事を見たが、これだと材料費がすごく高くなる。この会社の場合、木くずを使用して安価であり、『発明品』会場で紹介されていた。

この会社の工場は、我が家からは便利なところにあるので、買ってきて試してみようと思う。

デザイン ふくろう 人材育成 産業まつり と物づくり本3 2011年10月28日

全体を見渡しての印象の一つは、デザイン性追求のものが増えていることである。伝統的なデザインを現代風にアレンジしたものが主流だが、洗練されたものが増えている。

デザイン経費が、限りなくゼロに近い時期は終わったのだろう。だが、まだやっつけ仕事のものも見かける。一定のデザイン水準をもつことを前提にして、商品が作られることが求められる時代だ。「模倣」を卒業して、オリキナルなものをいかにつくるか。

たとえば、かりゆし着だが、一定のデザイン水準にあるものとそうでないものが半々という印象をもつ。小物装飾品も、多種になってきた。素人仕事で発展してきたものが多いが、「なかなかのものだ」と言うものが増えてきた。



写真は、産業まつりで買ったふくろう。ふくろう収集家的になってきた私は、ふくろうというと、ひとまず買う。でも、そろそろ、ふくろうのなかでどういうものを選ぶかをふりかえり、嗜好性志向性をより洗練させなくてはと思う。写真のフクロウは、ニシキヘビ製だ。

ところで、私の「沖縄おこし・人生おこし」という視点から見ると、沖縄の産業における人材育成がどうなっているか、ということは、産業まつりでも本書でも浮かび上がってこない。浮かびあげるように見る視点が私に育っていない、というべきだろうか。

それにしても、そんなテーマの企画があってもよさそうだ。産業まつりには大学や高専も参加しているが、工学農学関係の、技術開発的なアプローチでの参加が中心だ。「沖縄おこし」に人材育成からの関わりを見せ

る参加があってもよさそうに思う。その点では、実業高校、専門学校などの参加があってもよさそうに思う。

電子出版 産業まつりと物づくり本 2011年10月31日

写真は、産業まつりでの、電子出版をウリにしている Nansei のコーナーだ。

ITをふくめ、情報産業とか知識産業といわれる時代だと、よく言われるが、それらを扱うところが大変少ないのが、特徴的でさえある。

そのなかにあって、珍しいコーナーだともいえよう。

私個人が、電子出版に関心をもっていたので、担当者と話し込む。

紙の本から、電子書籍への移行が始まっていることは聞いていた。研究者のなかでは、すでに広がりを見せていて、電子書籍に軸足を移している人も出てきている。



確かに、携帯用の機器一つで、数百冊以上の情報を保存し活用できる。私たちの世代のものにとっては、ついていけるかどうか微妙ではあるが。

紙媒体の本と比べると、発行部数や売上部数を気にしなくて済む点がいい、作成作業が大変楽な点もいい、費用も激安である、といった利点がある。たとえば、これまでの紙の本なら、300ページ2000部発行で、3000円ぐらいのものが、冊数は気にせず、1000~2000円で発行することが可能である。売上を、アップルとかグーグルといった

会社と、発行元の会社と、執筆者とが分けるという感じだそう。ちなみに、この会社では、執筆者には40%を渡すとのことである。

問題点があるとしたら、そうした機器を活用できる人がまだ少ない点である。また、そうしたものの作成をサポートする体制が、まだ弱い点である。

そんななか、いよいよ沖縄でもそうしたことをする会社があらわれた。

ということで、かなりマニアックな内容のもので、専門的関心を持つ人しか対象にならない分野のものから、まずは試験的に挑戦してみよう、という気分になっている。この会社ともコンタクトを取りながら、作業の検討に入ることにするつもりだ。

午前中から、産業まつりにでかけた。

昨年も行ってみて、面白かったので、リピートだ。

開場の10時に合わせてでかけたが、駐車場の米軍那覇港は、もう車でいっぱい。

第一会場の武道館は、卓球の試合でよく出かけるところだ。発明品とか、沖縄県推奨優良県産品コーナーから回る。

人だかりに遭遇。なにかな、と思ったら、知事一行だった。知事と30センチのところに私がいた。県議会議長も。

写真は、その遭遇直後に撮影。

では、私が興味を持ったりして、説明を受けたり資料をもらったところ一覧を書いておこう。

県産品ダンボール堆肥用基材「いっぺーじょーと一君」(美玉リサイクルセンター)

コンクリート住宅内の音環境改善(琉球大学工学部)

3万円で始める電子出版(Nansei)

紙で遊ぶ(ジグゼコミュニケーションズ)——写真は
このあたりを撮影した。

クワンソウ(ソムノクエスト)

月桃物語 カリュシウエア(ソーイングアイ)

沖縄クチャ・赤土造形企業組合

中城デージファーム(NPO沖縄亜熱帯バイオマス利用センター)

パンの缶詰(アキモト)

スーパーソル(トリム)

アートデザインガラス(恩納ガラス工房)

浦添桑菓撰(浦添商工会議所)

ブラックシリカ(サンメディック)



ちなみに、昼ごはんは、浦添の桑のところで、桑そば、そしてやんばるの我那覇畜産で、アグーの豚汁をいただく。

興味津々。満足の3時間余りの会場滞在だった。

23日午後、沖縄中小企業家同友会主催の「同友会大学」で、タイトルのような内容のワークショップをした。私に与えられたテーマは「教育」だが、今年で3回目だ。3年目ともなると、同友会や受講生の方々の様子がいぶわかるようになったので、皆さんの関心に結びあうような形のワークショップを工夫した。

参加者の討論は沸騰し、多くの発見があった。

※ 昨年の様子については、近刊の拙著「沖縄おこし人生おこしの教育」に一部掲載した。

いろいろな活動を行ったが、後半の活動を紹介しよう。写真にあるような表にグループ討論で数字を記入し、それを全体の場で発表し、それに基づいて討論するという形で進行した。

たとえば、上の写真のグループと、下の写真のグループとでは、左端の「今の沖縄の学校」の「A読み書き算・知識量」の数字が対照的なので、議論になる。

討論の結果、上の写真グループは、今の「沖縄の学校」は、「A読み書き算・知識量」にかなりの比重をかけて教育していると判断したが、下の写真のグループは、それはそうだととしても、全国学力テスト最下位のように芳しくないことを考えた結果だということが判明し、両者の主張が一致していることが判明。

	今の沖縄の学校	同友会会社社員の現実	同友会会社社員への期待	沖縄おこし	人生おこし
A 読み書き算・知識量	60	20	23	10	10
B 意欲・粘り強さ	30	30	23	40	30
C 創造力・思考力	5	20	27	40	20
D 協同力・人間関係力	5	30	27	10	40

	今の沖縄の学校	同友会会社社員の現実	同友会会社社員への期待	沖縄おこし	人生おこし
A 読み書き算・知識量	15	25 (20)	20	20	20 15 20 10
B 意欲・粘り強さ	15	25	25	30	30 25 40 30
C 創造力・思考力	30	20 (25)	30	30	30 25 30 20 30
D 協同力・人間関係力	40	30	25	20	20 30 25 30 20

こうした議論の中で、いろいろと注目すべき発言が続出した。

たとえば、沖縄は創造性あふれるものを作っているが、それが他府県に「とられていってしまっている」ことを何とかする力が必要だ。

創造力・思考力が高い人は、必要な知識は自分で獲得していくはずなので、「A読み書き算・知識量」よりは、「C創造力・思考力」を重視すべきだ、といった意見である。

さすが中小企業をになう幹部社員たちの集まりである。体験と知性に裏付けられた意見の続出であった。

受講生の皆さんの創造力・思考力の益々の発展を期待したい。

1月3日の沖縄タイムス。「日本はどこへ 錯誤の20年」という特集記事で、20年前バブル最後の時期と、現在とを比較したデータが掲載されていた。

ほとんどが、予想がつくことや知っている事だったが、一つだけ予想外で知らなかったことがあった。

1991年に134兆円だったのが、現在268兆円と、ちょうど倍になった企業の内部留保だ。稼いだ利益を企業がため込んでいるのだ。「景気」が厳しくて、企業は大変だ、だから法人税の減税だ、とマスメディアや経済界や政治家が叫んでいるものだから、相当に減っているのだろう、と予想していたのが、まったく逆なのだ。

随分もうけているんだな、と思う。「民間平均給与」が、446万円→405万円となり、貯蓄率が15%→5%と減少しているのと対照的だ。

この対照的な事態をどうして、マスメディアや政治家は問題にしないのだろうか。

「沖縄の内発的発展」本を読む1 2010年10月28日

3月に出たばかりのこの本の正式タイトルは西川潤・松島泰勝・本浜秀彦編「島嶼沖縄の内発的発展」(藤原書店2010年)だ。

教育の視野から沖縄おこしに関心を持つ私にとっては、主として政治経済の角度からのこうした著作について、目下『勉強中』だ。教育についての直接の言及は大変限られているが、間接的なヒントは多い。

本書は、「沖縄の内発的発展」の志向性が強い著者たちによる、多様な分野・アプローチをもつ14章からなる論文集である。400ページ近い大著なので、そのなかで私が注目した章に絞って、紹介とコメントをしたい。

第1章は、沖縄の代表的な経済学研究者の一人である嘉数啓さんの「沖縄から見た島嶼ネットワーク構築——沖縄・台湾・九州経済圏の構想——」だ。沖縄経済の概況を知る上で、役立つ。

たとえば、次のように、である。

「沖縄における経済発展のための課題には、多くの島嶼経済と同様な一般的特徴がみられる。(a) 経済活動が多様化するのではなく、特化している、(b) 小さな域内市場、(c) 外部からの収入原資は限られた一次産品と観光に依存し、それと同時に外部からの生産消費物の輸入に依存している、(d) 慢性的な貿易赤字、(e) 規模の不経済、(f) 高い輸送コスト、(g) 耕地面積が狭いにもかかわらず上昇する人口圧、(h) 所得と雇用の主な源泉としての政府からの財政支出と公共事業への強い依存、経済発展へのこれら阻害要因は、沖縄が高く依存している日本経済の急速なグローバル化の進展により近年ますます強まってきている。」P36~7

これらの指摘は、しばしば出会うものであるが、経済学研究者ではない私には、分かりやすく簡潔に要を得た指摘だ。

次の指摘も注目される。

「もちろん、全てがバラ色という訳ではない。高い経済成長はジニ係数に見られるように、家計の所得格差を不可避的に拡大する。沖縄のジニ係数は過去二〇年間に0.3678から0.4026へと上昇した。これは全国四七都道府県中で最も高い不平等度を示している。」P40

このジニ係数の高さは、第二章の松島論文も次のように注目している。

「二〇〇四年における琉球と全国平均のジニ係数を比較してみると、収入では琉球が0.311、全国が0.257、貯蓄残高では琉球が0.642、全国が0.543、住宅・宅地資産額では琉球が0.642、全国が0.555である。」P63~4

私は、この沖縄内の経済格差は重大な問題として考える必要があると思う。教育にかかわって典型的には、大学・専門学校への進学を可能にするかどうかでの格差が鮮明化していくと考えられるからだ。残念ながら、沖縄経済研究ではこの問題の追求がそれほど進んでいないように思われる。そして、経済格差問題への対処についての言及になかなか出合わない。残念ながら、本書でも、格差への注目はあるが、それに対してどうするのか、という論議は今後の課題のようだ。

「将来の沖縄経済」にかかわって、観光関連産業のほかに、次の二つが注目されている。

「観光関連産業以外には、近年では情報コミュニケーション技術（以下、ICT）産業と健康関連産業の台頭が注目を集めている。NTTの一〇一コールセンターから始まったICT産業は、今や一人に及ぶ雇用を生み出し、オフショア・ソフトウェア会社、コンサルティング会社、銀行及び事務部門を含め一〇〇社以上のICT関連会社にまで拡大している。ICT産業は、沖縄の抱える小規模経済や遠隔性からくる高いコスト構造の解消につながる。この意味で、アジア太平洋地域の中心に位置する沖縄は軍事的な戦略的要石としてだけでなく、コミュニケーションと訓練の要石、あるいはハブとして再発見されてよい。

観光関連として様々な「癒し」や「スパ」産業、健康食品としてのウコンやニガウリ、天然塩、モズク、シークァーサー、駝鳥牧場、海洋深層水などはよく知られたもののほんの一例である。（中略）これらの「ニッチ」生産物は資源の賦存及び技術の独自性において比較優位にある。更には、これらの生産物は従来の商業生産物と比較して、一次産品及び労働力といった地域の資源の投入をより必要とし、生産物の「域内循環」を促進する性格を持っている。幸いにして、沖縄は、その世界的に知られた「健康の島」のイメージから「健康と長寿」のブランドができあがりつつある。」P41~2

この指摘も沖縄産業の特性を把握する上で、私には役立つ。

さらに、本論文は、「課題」として次のような提案をしている。

「沖縄では、域内の市場規模が小さいため、大量生産のために労働力をインフラ産業部門に集中させることに適していない。一方で、台湾は九州道と共に、アジア太平洋地域における競争力の備わった大量生産基地である。沖縄と台湾は、産業及び貿易構造の面で補完的であるだけでなく、労働力の需給面においても補完的である。沖縄の構造的失業は、台湾から沖縄への労働集約的産業への投資によって解決することは可能である。

こうした問題を解決するために、道州制の導入は重要な第一歩となる。道州制については日本のアカデミアだけでなく内閣府においても活発に議論されている。沖縄と九州は、特別な行政上の地位を付与された香港並みの「特別行政区」と見なされることが重要である。」p56

台湾を含むアジア太平洋地域との関係をすすめる視点は不可欠だろう。台湾との関係を特別に重視する本論については、私にはまだ判断がつかない。とくに「台湾から沖縄への労働集約的産業への投資」という発想は、私にはなじみにくい。

道州制問題を経済的産業的角度から考える議論は重要だ。その点について、私はさらに学んでいく必要がある。

「沖縄の内発的発展」本を読む2 松島泰勝論文 2010年10月30日

第2章の松島泰勝「辺境島嶼・琉球の経済学——開発現場の声から考える」論文は、「1. 「復帰」後琉球経済の従属化」「2. 島嶼における植民地経済の形成」の節で、現状を厳しく指摘する。たとえば、「日本企業にとって琉球はカネを稼ぐことができる格好の場所として位置づけられている。」P66 と書く。事例は、基地跡地開発や「石垣島における移住者増加と島共同体の変容」をあげている。

リゾート型移住地が多い石垣の状況は、私も昨秋実見した。地元の人々となつながらない移住の問題性を私も強く感じてきたが、著者の指摘は手厳しい。

この手厳しさは、「3. 情報通信産業にみる琉球の搾取構造」の、コールセンター労働者の実情調査でも出されている。2008年12月現在、IT企業就業者15466人のうち、コールセンターは11775人。そのうち正規社員は10.5%、契約社員56.8%、パート・アルバイト26.1%、派遣6.6%だ。そして、就職後三カ月以内の離職者は全体の41.4%とのことだ。その原因にはストレスの大きさがある。

こうした状況に対して、著者は、「4 辺境の島から内発的発展の島へ」で次のように提起する。

「進んだ日本」と「遅れた琉球」が並存しているのではなく、日本経済の一部として琉球が取り込まれ、政治経済的な搾取や支配が強化されている。観光客数の増加、投資企業の増加等の経済成長は見られるが、中心地域への従属度が増すという「低開発の発展」の状況に陥っているのが琉球である。

コールセンターや観光業に象徴されるように、島外企業が本来負担すべきコストが沖縄県庁、琉球人に転嫁されている。高失業率、全国最下位の所得によって人件費を削減し、沖縄県庁からは各種の経済支援が与えられ、琉球の低賃金・不安定雇用体制はいつまでも続いている。琉球の労働者は搾取されているのであり、沖縄県庁はその搾取構造を強固にするような各種の支援策を実施しているのである。」P82

植民地とか搾取とかいう表現はきつすぎると見えるかもしれないが、事態の一端を鋭く突いている。かつての植民地支配とは形をかえてはいるが、安価な労働力を非正規労働で使い、国財政から投下した資金を形を変えて利益として沖縄から取り出していく形などは、植民地的といわれても仕方あるまい。そして、県の行政が、「先進国に追い付け」型で、資金をとって開発にいそしむというのは、「発展途上国」的ありようである。

それに対して、著者は次のような提案を対置する。

「辺境状況から脱却するにはどうすればよいのだろうか。まず、開発の計画や実施を日本政府や島外のシン

クタンクに丸投げせず、大企業の誘致による経済成長を目指さず、開発資金を日本政府に期待しないという、琉球人自身の自治的自覚が求められる。一人一人の島人が「本当の豊かさとはなにか」と常に問いながら、社会経済活動に主体的に参加することで、琉球の辺境性を打破していく。本章で詳述した琉球の従属構造が形成された最大の原因は、自らの頭で考え、実践するという自治、内発的発展を放棄したことにある。他者に責任を転嫁し続けるだけでは問題は永遠に解決されないだろう。

「復帰」後の開発の嵐に抗するように、琉球の島々では「ゆいまーる（地域の相互扶助関係）」、人・自然・文化が一体化した生活や営み、共同売店の運営、公民館を中心とした住民自治、島の憲章制定、土地の総有制等の自治、内発的発展の試みが行なわれてきた。これらの活動はそれぞれの島の文化、歴史、環境を踏まえながら琉球人自身で考え、実践してきた内発的発展の歩みである。」 P 8 3

「沖縄県庁は経済自立という目標を掲げて、世界中の先進地域をモデルにしながら、IT産業の振興をはかってきたがこのような表面的に華々しい経済政策と、琉球人の過酷な労働実態とは大きく乖離しており、それを象徴するのがコールセンターの現場である。

琉球において開発、近代化の推進者として旗を振っている人々は琉球人エリート層である。不安定でストレスも多いが、少しでも高い賃金を求めてコールセンター等で働く、契約、派遣、パート、アルバイト労働者と、エリート層との間に考え方、生活スタイルにおいて大きな距離が存在している。国家・地方公務員、教員、銀行員、日本企業の支店・営業店や県内大企業の正社員、軍雇用者等、安定した収入を得られる人々と、そうでない人々との経済格差が琉球内において明確になりつつある。」 P 8 4

このことは、この連載1でも触れた。このことの分析の深化を期待したい。なお、ここでは「エリート層」という表現を使用しているが、人口比1~2%ぐらいのイメージを呼び起こす「エリート層」表現よりも、「安定層」と「不安定層」の表現のほうが妥当かもしれない。

さらに次のように述べる。

「振興開発により社会インフラを整備することで外部から企業を誘致し、その結果、地域企業が淘汰されるという、手法において安易な、琉球人にとって過酷な政策を再検討すべきである。島外企業の要望に応えるための政策ではなく、地域企業の発展を最優先し、琉球人が労働を通して自己実現し、心身への障害を受けずに働ける職場をつくっていく、内発的発展が今こそ必要とされている。」 P 8 4

なお、私はIT産業そのものがまずいというのではなく、現在の沖縄でのIT産業がコールセンターを中心に、大量生産大量消費の流れのなかで、使い捨て型であり、創造型のものが極めて限られている事を問題にしたい。沖縄の数倍の人口しかないが、経済力が極めて高いフィンランドはITのなかでも、創造型に力点がかけられていることに留意したい。

ところで、教育についての論及が限られている本書のなかで、人材養成にかかわる、次の個所に注目したい。それは、コールセンター労働について、インタビューをもとにしている箇所だ。

「コールセンターへの就職を促進しているのが雇用開発推進機構である。同機構の幹郎であり、琉球人でもあるA氏はコールセンターの存在意義について次のように語った。

(中略)

人材育成という面でもコールセンターは沖縄にとって利益がある。コールセンターにより従業員の対話力を向上させることができる。沖縄の人は人間性がよく、それが客によい印象を与えている。沖縄の若者は公務員志向が強く、大学卒業後も公務員試験のために就職浪人をする人が多い。コールセンターでは対人関係の訓練にもなり、無業者にならなくてすみ、若年者の人材育成も進むだろう。同じ二六歳でもコールセンター従業員と公務員浪人との間には人間の質の面でも大きな違いがある。一年契約で三年間働き続ければ、職場でリーダーになることもできる。給料をもらいながら学校に行くと思えばいい。」 P 74

教育へのまなざしが、このようにマニュアル的トレーニングに向けられていて、「創造」にないのだ。沖縄の産業リーダー層に、そうしたことにとどまる人が多いことの方を問題にすべきだと、私は思う。

沖縄経済と本土・アジア・・・「沖縄の内発的発展」本を読む3 2010年11月1日

「沖縄振興開発計画」に代表される、「復帰」後の沖縄経済の主流について、以下のように鋭く分かりやすい指摘がある。

「中央大学経済研究所・沖縄経済調査団の報告によれば、1972年から91年までの沖縄開発事業費総額3兆3840億円が投下された開発諸施策と近代化過程は、琉球弧の原風景をいっぺんさせ、「沖縄的形態」を創出させた。沖縄的形態とは、沖縄の都市化、また沖縄をリゾート開発に特化し、本土企業と産業資本および銀行資本の循環構造を肥大化させ、沖縄の消費生活を「本土化」させたことである。その帰結は、本土政府の優遇措置なくしては企業も人材も誘致できないばかりか、自立的発展にとっては沖縄がもつ社会経済の基盤が未熟であるという「現実」である。」 P 101 (佐藤幸男)

「自立、格差是正は沖縄振興開発計画の主要目的であり、それは実際には実現していないのだが、本土依存型のメンタリティが事実を直視することを拒んでおり、このような県民の成長ぶらさがり型体質が、本土依存型経済を維持している。」 P 16 (西川潤)

本土との格差に注目する発想は、アジアとの逆の格差の発想、「本土—沖縄—アジア」という「序列型構図」につながりやすい。たとえば、次の指摘がある。

「これまで長く沖縄振興開発計画に関わった沖縄協会会長で前法政大学総長の清成忠男は、「沖縄はグローバル化の影響を受けやすいし、グローバル化に挑戦することによって大きな利益を得ることもできる。『アジアのための沖縄』をどう構築するかが重要であり、そのためのビジョンと戦略が必要である。持続可能な地域を形成することはもちろんであるが、産業においては高付加価値部門にシフトしなければならない。低付加価値部門は低賃金国に移転することになる。また、高付加価値を支えるのは、質の高い人材である。」と論じ、アジアとの関係性のあり方を示唆したが、これは沖縄の振興のためにその周辺性をアジアに押し付けるという最悪の選択肢である。」 P 120 (鈴木規之)

これとは逆のアジアとの共同関係を作り出す好例が、泡盛をめぐって提出されている。「第5章 泡盛とタイ米の経済史」に触れての西川さんの指摘を紹介しよう。

「沖縄の「伝統産品」である泡盛もけっして閉鎖的な空間のなかで製造されてきたものではなく、「中国・東南アジアの醸造技術」、沖縄独自の黒麹、そして東南アジア産の原料の結合の上に、消費者の嗜好形成とあい関連しながら発達してきたものだった。本章の発見は二つある。第一は、伝統文化や地域性を重視する内発的発展はけっして外部に対立する閉鎖的なものではなく、むしろ外部との積極的な交流を通じて形成されるダイナミックな概念であること。また第二には、沖縄側が主体性を持てば、「国是」としての国産米使用という中央政府の政策をくつがえし、独自の外部との交易関係を持ちうるということ。」P17

また、「本土—沖縄—アジア」という「序列型構図」に対して、鈴木さんは、次のような指摘をおこなう。

「残念なことに、二一世紀に入っても沖縄の主流は日本本土や東京・欧米並みの経済成長、モノの豊かさをまず第一に求める開発主義的な発想である。本土との格差を減らすことばかりが強調され、そのために本土から金を引っばるような振興策がいまだに幅を利かせている。米軍基地との関係というアポリアはあるものの、基地問題も振興策とリンクされ沖縄は翻弄されている。(中略)タイにみられたような本格的なオルターナティブな開発・発展の試みがなかなか出てこないもどかしさを筆者は日々感じている。サステナビリティ（持続可能性）を強調した「持続可能な開発・発展」の概念も、沖縄においては経済成長が続けばいいという「持続的発展」「持続的成長」といった、理念を失った造語に絡めとられてしまうことが多いのである。」P118

納得のいく提起であり、サステナビリティについては、私の考えと重なる。

そして、次に紹介する、本土と比較して思考することの問題性についての鈴木さんの指摘は、1970年代からの私の主張と重なる。

「アジアにはまっていた筆者は、幸運にも日本で最も東南アジアの香りの強い沖縄に希望して職を得ることができた。就職してからも沖縄の東南アジアに近い食生活と東京とは違うリズムで流れる時間の中に心地よく身を置いている。そして、冬の寒さのない沖縄の生活コストの低さを実感している。日本の周辺である沖縄がオルターナティブな内発性を模索するとき、日本本土の平均値や東京と数字の比較をしても全く意味がなく、比較するという発想が残っている限りオルターナティブは構想できないのである。」P137

ここで書かれている「沖縄の生活コストの低さ」は、「冬の寒さのない」ことだけではなく、金銭依存の低さも大きい。日本経済で使われる標準的な指標を使用して、沖縄と本土とを比較する発想を卒業することが、沖縄経済を考えるうえでは不可欠だ。

また、大量消費型のマス・ツーリズムは、本土を中心にした大企業を潤しやすいが、沖縄の観光資源の持続性に大きな困難を生み出している。それに対して、その持続性を保障しつつ、かつ地元の小規模企業や個人の豊かさを金銭的精神的に持続可能にする観光はどうあるか、をも問う必要がある。その点について、次の指摘への留意が求められよう。

「観光は、エコ・ツーリズムのようなオルターナティブ・ツーリズムでは決して儲からない。換言すれば、サステナビリティを重視した観光をメインの産業として本土並みの所得をあげることはまず困難である。

オルターナティブな開発・発展を模索するとき、観光産業の持つ限界を認識することは不可欠である。」 P 130

だが、そうした観光が、人々と自然とのつながりを維持増大させ、精神的豊かさを持続させるだろうことを、私は期待したい。

沖縄の豊かさと内発的発展・・・「沖縄の内発的発展」本を読む4 2010年11月3日

前回出てきた「沖縄の豊かさ」を考える時、これまでの経済指標とは異なるものが必要となる。

そのことを検討し提案するのが、「第7章 沖縄の豊かさをどう計るか？」(西川潤執筆)だ。

そこでは、「目に見えない豊かさ」についての様々な提案・試みを紹介検討している。たとえば、ブータンの「国民総幸福(GNH)」について、次のように述べられる。

「ブータン2020年国家発展計画は、単なるGNP成長とは異なる人間発展、文化伝統の保持、社会的公正を重視した発展、良い統治形態、環境保全等の発展目標を導入している。

また、GNHとこれらの発展目標は、2008年国民投票によって採択されたブータン最初の成文憲法においても明示されている。例えば新憲法では、国土の三分の二を森林面積とすることを定めているが、これは経済成長よりも環境保全を重視した思考だと言える。

GNHを国是とした背景にはもちろん、経済成長を国家目標とした場合には、たちまち隣国の大国インドの資本や、ネパールの労働力にこの人口70万人の小国が飲み込まれかねない地政学的事情がある。しかしながら、GNHは同時に、この地政学的条件とも関連して、多文化民族国家の持つ強い国民統合思考、山国としての文化的アイデンティティ確立の必要にも根ざしている。」 P 198

同様に、仏教思想ともかかわりあって、「すべてを商品化、金銭化に巻きこんでいく近代市場経済から一步距離を取ることによって、自分を取り戻そうとする考え方」である「足るを知る」経済概念を打ち出したタイにも注目している。 P 201

こうした流れについて、西川さんはさらにこう述べる。

「経済学の中に「精神性」(Spirituality)の座を復権していこうとする流れにほかならない。そして、これらの思想家は共通して、このような個人、そして地域社会のレベルでの精神性の確立が平和の基礎となることを指摘していた。

このように考えると、沖縄の持つ見えない富をどう正当に評価するかが、日本自身の新しいポスト開発時代の価値観を形成していく際に重要となるだろう。このような精神的な豊かさが必ずしも評価されていない背景には、じつは、沖縄人自身が、本土(ヤマト)にモノとカネを期待する依存思考から必ずしも解放されておらず、GNP信仰と独自の平和文化志向との間に分裂している事情があるかもしれない。それは、じつは、日本全体についても言えることなので、私たちはちょっと経済成長が低迷すると「景気回復」を掲げる政党に投

票し、今の日本にとって最も重要なことが、景気対策（それはアメリカとの二人三脚の道、世界資本主義との心中の道を必然とする）ではなく、社会の質的な発展（住み良い地域社会の形成、環境との調和、非暴力の世界）であることを忘れがちである。」P207

さらに、最後の「第15章 沖縄の将来像」（西川潤・松島泰勝執筆）では、次のように書かれている。

「沖縄の「豊かさ」は次の島言葉によって示すことかできる。

①「てーげー」に現れるスローライフ。ほどほどに。何でも、「大したことない」と受け止め、楽観的な生活を送る。

②「ゆんたく」を通じる近隣交流、おしゃべり、茶飲み話を指すが、それは同時に「満足」「豊か」を指す言葉でもある。

③「あたい」（自家菜園）を基盤とした自足経済。一軒家では庭で自らの菜園をつくり、自然と親しむ。

④「ゆいまーる」（お互い様の精神）など共同作業、相互協力。

今日、国民総幸福（GNH）や「足るを知る」経済（Sufficiency Economy）など、グローバリゼーションのもたらす社会的歪み、環境破壊を是正するためのオルターナティブ発展の考え方が現れている。多様性、共生性、循環性を特徴とする「ウチナー（沖縄）の生き方」は「沖縄モデル」として、これらの新発展パラダイムに生産・生活様式の分野で貢献することができるだろう。」P375

こうした主張の基礎にある西川さんの「内発的発展」の主張については、真喜屋美樹さんが第9章で、以下のようにまとめて紹介している。

「こうして生み出された内発的発展論は、そのパラダイムとして、①利潤獲得や個人的効用の極大化よりも、むしろ、人権や人間の基本的必要の充足に比重がおかれていること、②一元的・普遍的発展に伴う、他律的・支配的關係ではなく、自立性や分かち合いの關係に基づいた共生社会を実現すること、③中央集権主義とは異なる、参加、共同主義、自主管理に基づいた組織を構築すること、④自力更正、自立発展が重要な政策用具として用いられること、⑤開発と保全のバランスを保った発展がなされることを重視している。」P230

こうした経済学アプローチからの主張は、私が長く主張してきたことを重なっている。しかし、経済学アプローチについては、私は全くの初心者なので、今後学習し、機会があれば交流していきたいと思う。

「沖縄の産業まつり」での私の注目

2010年10月23日

色々見た中で、私が注目したもの

1) 筒型健康ボール

整骨院に勧められて毎晩やっているものに、バスタオルを筒型に丸めて、寝そべった胸の後ろの背骨下に置き、猫背を治すことがある。

この道具に最適なものが、発明品コーナーにあった。私がやっている目的のほかにもいろいろと使えそう。実演させられていたら、たくさん人が集まって見るものだから、恥ずかしくなかった。



2) 琉球大学、沖縄高専、沖縄科学技術大学院、職業訓練校

(これは旧称だが、現在の名前が思い出せなくてごめんなさい) などの産業にかかわる活動の紹介もあった。アミークスの案内ちらしまで置いてあった。ここまでするなら、実業高校の活躍ぶり、提携などもふくめてはいかがだろうか。



3) 中小企業やベンチャー支援のパンフがたくさん置かれていたし、その場での商談会スペースなどもつくられていた。

フィンランドのインキュベーター組織を思い出した。



4) クワンソウなどの沖縄の食べ物、薬草などの機能性食品、あるいは化粧品などは定番だが、こうした催しでは年々増えている感じがする。

5) 石垣で昨秋購入して気に入った、ハーブ入りチャンプルーの素を探し出して、購入した。これは私推薦の優れたものだ。

6) 恵美子が気に入ったものに、自然素材で機能性を高めた畳がある。

7) 「沖縄子育て良品」の木製お弁当箱など。数日前の新聞に掲載されていて注目した。10年ぐらい前にお会いした方が中心にがんばっておられる。私の事を覚えておられた。



8) 長年、私が楽しんできた飴玉の製造元が店を出しておられた。勝手に本土製品だろ



うと思っていたが、実は沖縄市宮里の竹製菓。奥様と息子様が店におられ、歓談した。私が長年楽しんだものは、主人と奥様製品で、今日は息子さん製品を購入した。



9) いつもなら、こうした企画では、たくさん並ぶ泡盛店にかなりの時間をかけるが、大幅減酒した今年は素通りした。

産業まつりの那覇軍港西側特設駐車場

2010年10月23日

1970年代前半、ここにはベトナム戦争関係の軍用車がならんでいた。ジャングル向けの迷彩色だった。

数年すると、砂漠向けの色に変わった。

ここに入るのは初めてだが、隣接する空港向け道路から、よく見えた。



沖縄の産業まつり

2010年10月23日

奥武山公園。初見学

バックバックいっぱい買い物

いろんな出会い・発見があった。それはまた後ほど。

沖縄おこし・地域おこし——ブログ記事の振り返り・再発見 16 2010年10月8日

もともと教育の研究者であった私が「沖縄おこし・地域おこし」ということに強い関心をもつようになったのは比較的新しい。

無論、「どのような沖縄をつくりだすことに、沖縄の教育はどのようにかわるか」といった関心は、1991年発行の『沖縄県の教育史』を執筆した1980年代からすでに持っていたし、それ以前からの関心でもあった。

だが、「沖縄おこし・地域おこし」に直接の関心を持つようになったのは、沖縄にNターンした2004年以降だ。

はじめは、身近な玉城・南城との関わりの中からである。

玉城・南城での関心の成立は、沖縄全般の地域おこしへの関心へと広がっていく。このブログをスタートさせた2007年ごろからだ。2007年から2008年にかけての記事でいうと、体験滞在型観光などを含んだ、琉球大学編の本での「ニューツーリズム」などの提案、新城明久「沖縄の自立に向けて 農業・産業活性化へのヒント」、山城千秋「沖縄のシマ社会と青年会活動」などから多くを学んだ。また、「沖縄の開業率・廃業率日本一」といった報道などからも刺激を受けた。

※ 私の不在時に行われた最近の南城市議会議員選挙で、南城市青年会連合会づくりの中心者が、地縁血縁ではなく、青年たちの手弁当で運動して当選した、という報道をフィンランドから帰った後で読んだ。注目されることだ。

そうしたなかで、その時期に「地球おこし 地域(沖縄)おこし 人生おこし」というキャッチフレーズを作り、多用するようになる。それ以降、観光や農業にかぎらず、沖縄おこしにかかわるような本を意識的に読むようになり、このブログでもしばしばコメントしている。

また、フィンランドの動向では、産業育成と教育とが深い関係にあることに注目した。それについては、フィンランド旅日記の最後近くで書く予定だ。

このテーマに関しては、もっと学習し、また関係者から学んで、私なりの提案ができるようになれば、と考えている。

沖縄物産の「展海」をめぐる壮大な構想——宮城弘岩本を読む 2010年8月26日

本の正式タイトルは、宮城弘岩『沖縄物産の展海 歴史に学ぶ21世紀の沖縄物産』（ポーターインク社2010年）だ。

著者は沖縄産業界の有力者の一人でマスコミにもよく登場するので、名前だけは知っていた。「沖縄おこし」に関心をもつ私として、沖縄の産業経済がどうなっているか、どうなっていくかは重要な注目点の一つだ。そのことにかかわって、特に沖縄物産の展開にかかわっての第一人者がどうとらえているか、に注目して読んだ。

専門外の部分が多いこともあろうか、また文章ミスか校正ミスかよくわからないが、しばしば読みづらい箇所が出てくるが、著者の熱気にあおられる感じがする本である。

本書では、ここ20年足らずの動向を、数百年前の動向の検討とも重ね合わせて分析提案されている。この分野の本で、こうした広い視野をもったものが少ない中で、注目すべき本だろう。

残念ながら、この分野の初心者である私には、ただ「そうなのか、そうなのか」と学ぶ一方で、コメントできるレベルにはない。著者の体験に基づくシビアな提起、他方で広い視野に基づく壮大な提起に感心するばかりだ。今後、こうした問題を考える際の一つに手掛かりになるだろう。

これらの壮大な提起のなかの6つに絞って、注目点を紹介しておこう。

1) 非産業革命の方向に沖縄の行く道があるような感じがしてならない。非産業革命とは近代産業革命を歩まなかったということである。 P 47

沖縄の経済自立もヨーロッパや日本のようにその経済の本源を「モノづくり」に加えて「通商」にもっていかなければ経済の自立は成立しない。 P 48

2) 21世紀、経済成長を終えた国々は物産を産業化する社会に移り、文化を商品化の重視する社会になっていくと思う。経済発展理論の経済学の本で理解できることは「資本主義は特定の時代に、特定の地域で起こる現象である」、「如何なる国でも一定の段階、手順を踏んで、一応努力すれば、みんな近代化、産業化する」というようなことを書いているが、実現できた国や地域はほんの一握りに過ぎない。多分、産業化した国をあげれば20カ国ぐらいだ。市場経済がうまく機能するのは、稀なる現象である。

即ち、経済的には日本の経済文化圏から脱していかないと、或いは自ら独自性を持ちつづけていかないと経済の自立化は容易には生まれない。その時、物産がキーワードになる。 P 49

——文章表現上、文意が読み取りにくい箇所もあるが、新鮮な視点を提供している。

3) 21世紀は「進歩」という概念はなくなる。大交易時代のように「進化」の時代になっていく。進歩とは $Y = ax$ というものごとの直線する時代で、次々に物的欲望追求、そのための生産業技術の開発であったが、進化となると従来これまでのものが時代や環境に適合する形で生きながら変えられていく。つまり、その場面毎に自身を変えていくことである。環境変化へ適応していく変身の時代で、決して直線的ではなく、螺旋する。従って、時代によって現れたり、消えたりする不連続の側面をもっていると理解しなければならない。常に何らの形で、次の時代にも現れてくる産業を創造していけばと思う。同時に発明の時代から発見の時代になっていくだろう。しかし、筆者は観光＝発見だが、モノづくり＝発明の方が沖縄の本当の姿であろうと思う。 P

——「観光＝発見」を越える、「観光＝交流・協同創造」への展開を考えないのだろうか。

4) 島の産物は全てが地産地消ではない。島の域外に出荷して、あとの余分が島内で消費される仕組みでなければならない。逆にいうと島内消費分では再生産に向けたコストが賄えないということである。また遠心力なしには島々は都市化しない、都市化しない限り人口は増えない、人口が増えない限り経済は成長しない。島という枠を飛び越えた、視野の広い概念でなければならない。人口が減少する国や地域が経済成長するところはない。

この「島」という限られた地域の概念から脱し、島自身が都市化に移行するには背後地を農業産地として総合開発計画しなければ発展は難しい。それは沖縄が生存を続けるには必然の成りゆきである。

その一つが沖縄の物産を遠心力に載せて県外出荷していきやり方である。具体的な県外販路開拓の方法としては物産展があり、店舗方式もあり、卸売或いはウェブネットによる通販があり、それらを合わせて産品を供給していくのがロジスティクス（物産＋IT）といわれる物産の複合的な展開である。これらの方法を用いれば、島々の都市化への進展に応じて、いろいろな産品を生み出すことが可能である。

つまり、島々はこの「島」概念から脱し、県外いや国外に市場を求めない限り産業は成立しないし、経済的構築もできないということだ。しかし、沖縄の人々は廃藩置県後も産業を開花させることなく、100年間思考を停止したまま外部依存の経済を続けてきた。それは72年の日本復帰以後も公共事業による所得に依存した体制が続けられている。そのため新たな発展への思考は萎縮したままで現在に至っているのである。 P 154～5

——興味深いのが、経済発展＝人口増の構図は、3)の指摘とどうからむのだろうか。

5) 観光の島々というのは、ハワイのように観光客の入り込み客は伸びているが、土地の生産物がバランスを欠くため経済が維持できない。せめて必要な食料や野菜を自給していかないと発展はない。観光客は一時的な素通りする現象なのである。 P 178

——著者がいう用語でいうと、商品型ではなく、物産型の観光というのではないのだろうか。文化交流文化創造としての観光という位置付けのものをつくりだしたらどうなるのだろうか。

6) 沖縄では地域ブランドをメインとする企業がこの1994年以来の10年間に1200余社も生まれた。しかしそれらは企業ブランドまでは到達していない。00年、950億円近くをかけて取引した経験から導き出されるのは、ブランドイメージは、①単品商品のブランド化イメージ→②店舗や販売社員によって作り出される店舗ブランド化イメージ→③企業姿勢や技術など企業活動によって生まれる企業ブランド化、という経緯をたどる。

P 224

こうした分析提案に対する私なりの考えを作り上げるには、しばらく時間が必要だろう。

創造的縮小—富川盛武編著『沖縄の発展とソフトパワー』を読む1 2010年7月27日

正式タイトルは、富川盛武編著『沖縄の発展とソフトパワー』（2009年沖縄タイムス社）だ。その帯には、次のように書かれている。

さまざまな統計資料を駆使し、綿密な現状分析を踏まえたうえで、「自然・歴史・文化によって人々を惹きつける無形の魅力」を意味する“ソフトパワー”ということばをキーワードに、あるべき将来像をトレースした、地元の経済学、第一人者による、ユニークな「沖縄自立経済論」

「沖縄おこし 人生おこし」といっている私だが、「沖縄おこし」に深くかかわる沖縄経済については勉強不足が著しいので、関連書籍を読みあさり続けている。その中の一冊である。

本書は、代表的沖縄経済研究者たちの執筆になるので、沖縄経済の歴史・課題・展望を考え、その概況を知るという意味で好都合である。

以下、何回かにわたって、私が関心を引き付けられた個所について、書いていこう。

まず歴史だ。本書冒頭の「はじめに」で、「復帰」後の概況を整理して次のように述べている。

「復帰後、沖縄振興開発計画が三度にわたり 30 年間展開されたが、社会資本は拡充されたものの、経済の筋力、体力である技術進歩、生産性、移輸出は低位のままであり、自立経済には至らなかった。2002年に始まった新たな振興計画では、「沖縄の特性を積極的に生かしつつ、自立的発展の基礎条件を整備し、豊かな地域社会を形成するとともに、我が国ひいてはアジア・太平洋地域の社会経済及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備を図り、平和で安らぎと活力のある沖縄県を実現することを目標とする」ことが謳われている。しかし経済構造の改善が依然として進まず、沖縄経済の自立の実現には未だ至っていない。」 P 1

そして、その新たな「振興計画」も、危機に直面している。

「既に想定外のインパクト要因が出現して、計画の実現が危惧されている。それは(1)急速な構造改革の進展、(2) 少子高齢化、(3) 道州制、(4) 米軍の再編、(5) 経済自由化・外資の流入、(6) 地球温暖化などの環境問題の深刻化、(7) 金融危機に端を発する未曾有の大不況などである。右肩上がりの時代が終焉しもはや沖縄経済も「依存」に安住することが出来なくなっており、激変する時代に適応する能力が求められている。」 P 17

これらを、次のようにも述べている。

「日本経済の右肩上がりの時代が終焉し、三位一体によるインパクトを受け、今沖縄経済は縮小均衡の危機が迫っている。」 P 11

私自身は、90年代から日本は縮小再生産の時代に入りつつあると主張し、その視点から諸問題を考えるべきだとしてきた。さらにそれを、地球の持続にとっても不可欠だ、という考えと結びつけて考え、それに対応する人々の生活・生き方を追求しなくてはならない、とも主張してきた。

しかし、政治・経済・社会の大勢は、「発展」「成長」をなお追求する動向が依然として続き、「持続的」という言葉は、「持続的発展」という言葉にされてきた。

そんな大勢のなか、本書で「縮小」という表現が出現したので、新鮮な感を覚えた。

そして、本文のなかでも、その研究動向がいくつか紹介されている。たとえば、

「カリフォルニア大学バークレー校都市地域開発研究所によると、世界の都市の 1/6 が人口を減らしており、縮小都市研究、縮小都市政策の展開が盛んだという。「縮小」を必ずしも否定的に捉えてはいけない(創造的縮小)。生産額が高いだけで必ずしも豊かさにつながらない。人口と生産の集中する都市では、廃棄物、治安、人間疎外等のマイナスの問題が多発するからである。地域社会の創造的縮小を研究し、人口減少が進行しても、行政や大量消費の無駄をなくし、豊かな環境と生活が維持できるような地域システムを構築しなければならない。」 P 5 1

そして、このようにも述べている。

「人口減少は一人沖縄県だけの問題ではなく、日本全体の不可避の問題であり、それに耐えうる社会・経済システムを構築しなければならない。世界の多くの都市が人口を減らしており、縮小都市研究、縮小都市政策の展開が盛んだという。「縮小」を必ずしも否定的に捉えてはいけない。生産額が高いだけで必ずしも豊かさにつながらない。人口と生産の集中する都市では、廃棄物、治安、人間疎外等のマイナスの問題が多発するからである。地域社会の創造的縮小を研究し、人口減少が進行しても、行政や大量消費の無駄をなくし、豊かな環境と生活が維持できるような地域システムを構築しなければならない。」 P 2 1 5

「創造的縮小」という魅力的な言葉には初めての出会いだ。今後の具体的展開を期待したい。

依存経済、低生産力、ザル経済——富川本を読む2 2010年7月29日

本書は、以下のように、沖縄経済の否定的特徴をえぐり出している。

「常に外的要因によって翻弄され、自らの望む道に進むことの出来なかった歴史性、未だ経済の桎梏となっている島しょ性、さらに亜熱帯性が特徴である。経済の筋力、体力が弱いという低生産力、基地から財政へのその形態は変化したものの、依然として脱却出来ない依存経済、工業脆弱、第3次産業肥大の構造のため自給率が低く、乗数の漏れが大きいというザル経済、益々深刻になる高失業という課題が存在している。」 P 17

「沖縄経済のもっとも大きな問題点は、イニシアチブの欠如した依存経済であるということである。「唐の世」から「大和の世」、「アメリカの世」、そしてはたまた「大和の世」と、荒波に浮かぶ木の葉の如く外的要因に翻弄されてきたのが沖縄の歴史の特徴であるが、経済の面においても、まったく同じことが言える。」 P 1 2

「低生産力(経済の筋力・体力の脆弱性) (中略) 外的要因に翻弄されるという従属性を依存性に読み代えると、戦前の沖縄経済の特徴であった零細性、後進性、従属性という諸問題は、戦後もそのまま残されている。基地、財政依存を基に表面的には発展したかに見える沖縄の経済も、実は体質的には依然として戦前からの諸問題を引きずっているところにその根の深さがある。経済の体力・筋力を示す技術進歩については既に見たとおり、復帰後、膨大な財政資金が投下されたにもかかわらずほとんど増加していない。」 P 2 1

「ザル経済 (中略) ザル経済とは、投資や消費があっても地元で浸透せずに直ちに域外へ逆流していく経済、つまり波及効果の小さい経済を指す。これは地元の工業とりわけ製造業部門が脆弱で自給率が低く、移出入がアンバランス (赤字) であることに起因している。」 p 2 1

「地域自給率が低下したのは、基地需要に依存するとともに第3次産業が肥大して経済が特化したため、その分相対的に第2次産業、とりわけ製造業が脆弱になったことが大きい。そのためたとえば観光や公共投資等の需要があっても、移輸入した土産品や建設資材等の支払として資金が域外へ流出してしまうのである。また、県内の消費財についてもほとんどの商品が地元生産ではなく本土から入ってくるためにその支払のため所得漏損となって域外へ流出している。最近は地産地消運動が推進されているが、沖縄の製造業による域内調達率の減少傾向に歯止めがかからず、地域自給率の低下が進んでいる。」 P 5 7

鋭い指摘だと思う。こうした歴史的課題にどう対処し、沖縄経済を創造していくのか、ないしは、「創造的縮小」を実現していくのだろうか。その提案は「ソフトパワー」ということで語られるのだが、それについては、この連載記事の4で紹介・コメントするつもりだ。

ところで、こうした分析視点で、他の分野、とくに教育分野、ないしは大学分野で行ったらどうなるのだろうか。『学力最下位』というような分析とは異なるものが登場するように思われる。

技術進歩と大学進学率——富川本を読む3 2010年7月31日

前回の引用でも登場してきたが、技術進歩に関して手厳しい評価がなされている。

「沖縄が自立経済を指向する上で最も重要な課題の1つが技術進歩である。これはいわば経済の筋力に値するものであり、発展に不可欠のものである。しかし1975-2000年で技術進歩による生産は全業種でマイナス695億円となり、サービス業で831億の増加となっているものの、多くの業種でマイナス値となっており、技術進歩は極めて小さいことが一目瞭然である。三次にわたる振興開発計画では観光需要、公共需要そして基地需要などによって牽引され、経済の筋力、体力の増強は見られなかったことになる。」 P 1 5

「企業の生産技術に直結する加工技術、生産機械装置、生産プロセス工学、工業化学、材料化学等の研究テーマは少なく、製造業振興やバイオベンチャー支援においてこれらの分野での技術蓄積が乏しい。薬用植物を利用し、本土市場をターゲットとした健康食品産業等が大きく成長しつつあるにも関わらず、栽培技術や流通・保存技術、安全性評価に関する研究例が少ないのが課題となっている。」 P 1 6 9

また、問題多い沖縄経済のなかで、近年健闘著しいのは、情報通信産業で、「沖縄の情報通信産業は着実に成果を上げており、観光産業に次ぐ第二の主要産業になりつつある。」と評価しつつも、「解決しなければならない」課題として、「①産業構造の高度化」「②高度IT人材供給機能の強化」「③他業種との融合」の三つをあげているが、その②について、次のように述べる。

「企業の集積と規模拡大に伴い、多くのIT人材需要が発生するとともに事業内容の高度化に伴い、自ずと

高度なスキルを持った人材に求められる。沖縄県のIT人材供給力は、量的、質的にみて、企業が求める水準には達していないのが現状であり、県、大学、専門学校、企業が一体になって高度な人材育成が急務となっている。」P112

こうした技術進歩の不振を論じることは、人材供給力不足を論じることに結びつき、さらに大学教育を中心に教育の「不振」を論じることにつながっていくだろう。

本書では、直接的には、大学進学率の問題として、以下のように言及している。

「本土との格差は縮まったのかを点検してみよう。(中略) 格差を示す他の指標として大学進学率をみてみよう。大学進学率は技術やスキルの基礎であり、未来の人的資源を表すものであり、発展のパワーである。

復帰前(1972年)は全国、沖縄共に25%であったが、その後沖縄が低下、横ばいを示しているのに対し全国は右肩上がり、50%強まで上昇している。他方、沖縄は1994年頃から微増傾向を示しているが、36.1%に留まっている。進学率でみる全国との格差は拡大の一途である。」P13~14

では、この原因はなんだろうか。

直接的には、学費・生活費などを負担する保護者の経済能力の低水準が大きいだろう。諸調査が明らかにしているように、一人の大学生が卒業するまでの4年間にかかる費用は、約1000万円である。県内の国公立大学に自宅から通えば、それほど額の額に達しないだろうが、他府県の私立大学に通えば、これ以上の額になるだろう。

文部科学省の全国学力テストの結果も保護者の所得との相関が指摘されている時、沖縄における大学進学率の低さにこうした分析視角はある程度有効だろう。県民所得の他府県との「格差」からいえば、大学進学率も、これらの数字が出てきても不思議ではない、というのだ。

だが、そうした分析をする限りは、宿命論になってしまう。大学進学においても、県民所得の低さをカバーする施策が必要だろうし、経済論としてのアプローチがあってもいいと思う。

と同時に、「沖縄おこし 人生おこし」的な視点から、社会的にも、また個人的にも、大学進学を志向するエートスをどう高めるか、という問題設定があってもよいだろう。

また、大学は、「沖縄おこし」に必要な人材を育てているのかという問い、若者の「人生おこし」に寄与できているのかという問い、がたてられてもいいだろう。

その際、保護者や若者のなかにある「安定」志向をどう考えるか、という問題がからんでくる。たとえば、公務員・教員になれそうな学部・学科に人気が出る。だからといって、それらの学科を卒業すれば、公務員・教員になれるかという、現実にはそういうわけでもない。卒業後の労苦が待っているというのが現実だ。そういう点では、大学が「沖縄おこし 人生おこし」に確かな見通しをもっているわけではない。数%以下の前例でも、「実績」として宣伝するような大学もある。「サバイバル」がいわれる大学状況のなかでは、そんな長期的な見通しで「沖縄おこし 人生おこし」を論じる状況にない、というのが率直なところなのだろうか。

経済界では始まっているこうした論議が、教育界では滅多に出会わないのは寂しいことだ。

ソフトパワー——富川本を読む4 2010年8月2日

私が20年余り使ってきた「異質」「同質」というキーワードが、本書にも、次のように登場してくる。

「復帰後は、とりわけマスメディアの普及、発達により、文化の均一化、同質化が進行し最近の若者は方言を話さず、地域文化が侵蝕されている。自国語を喪失するということは、その言語に蓄積された文化の諸パターンや、価値の体系や、美的世界の継承が中断することを意味する。このように沖縄の近代および現代は同質化と異質化のはざままでマブイ（魂）＝アイデンティティを喪失した沖縄人の、その回復の歴史であった。」P 19

私が「異質」「同質」というキーワードを使用し始めたのは、沖縄把握がきっかけなのだが、偶然だろうが、本書の使用と重なるところがあって、興味深い。

本書は、さらにこう述べる。

「文化の異質性・多様性を前提に地域の経済は分析されるべきであり、同質性を前提にした現代の経済分析では抜け落ちる部分が多い。先進国が更に発展するためには、健康・長寿、安全・安心、快適・環境、高い教育水準といった高次元のニーズへの対応が必要であるといわれているが、沖縄のソフトパワーはそれが内在している。」P 34

こうして、本書の鍵概念である「ソフトパワー」が登場する。

「大きな課題を抱える沖縄ではあるが、視点を変えると自然・歴史・文化により人々を惹きつける無形の魅力（ソフトパワー）を秘めており、それが発展の力として顕在化しつつあり、現に市場でも評価されるようになってきている。先進国において、健康・長寿、安全・安心、快適・環境、高い教育水準といった高次元のニーズがますます高まっており、それが先進国を更に発展させる力となっている。豊かな自然・歴史・文化に支えられた沖縄はこのニーズに対応できる産業発展の貴重なポテンシャルを有しており、ポスト先進国のフロンティアになる得るソフトパワーを有している。」P 1

これらの指摘を、アジアの視野のなかに位置づけて、さらに論は進む。

「文化の産業化や歴史のソフトパワーを生かした中国をはじめとするアジアの発展メカニズムにビルトインする形での発展が沖縄には望ましい。さらに東洋のジュネーブとしての機能を生かせばアジアの平和にもつながる。しかしながら、ソフトパワーが未だ顕在化せず、イニシアチブも未だ顕在化していない状況にある。かつて小国琉球の先達が朝鮮半島を含む中国、日本、東南アジアの国際的ネットワークを構築し琉球の時代を築いた歴史に学び、沖縄が再びアジアのパシフィック・クロスロードになり、米国、日本を含めたアジア諸国の安全と発展に繋がるシナリオが今求められている。」P 34

そして、そこに沖縄の地域特性の強調が伴われる。

「沖縄の優位性は市場競争の対極にあるゆったりした人間を復元する文化である。怒濤の如く押し寄せる経

済の国際化・自由化の波に抗することは至難の業であるが、マネーゲームや地域を犠牲にする国際化・自由化に警鐘を鳴らすのは地域である。市場競争は勝者と敗者の格差を生み出すが、敗者への配慮や環境問題は市場の外であると扱い、これらの問題に対応できない市場の失敗を内在している。地域の利益を最大にする自由と制御のローカル・ルールの構築が沖縄に求められている。」 P 1 2 2

そして、いろいろな分野についての課題や展望される。そのなかで、アジアの富裕層をターゲットにした観光振興策には、私個人としては、いささか留保したくはあるが。

これらの展望のなかで、「文化クラスター戦略」の構想が、「伝統文化と先端技術を融合させ、産業化するための文化産業クラスター戦略を展開する。」 P 2 2 4、と示される。たまたまフィンランドの産業クラスター戦略に興味を持ち始めたところだったので、沖縄でどのように展開しようというのか、これまた興味深い。

その文化産業の成功事例として、次のように、イタリアのミラノが紹介されている。

「産業革命の浸透が弱かったイタリアはヨーロッパでは遅れた地域となったが、大量生産の時代が終わり、多品種少量生産の時代の到来により、むしろ遅れた地域であったが故に柔軟性を持ち活性化したといわれている。装置産業やハイテク産業は他国に任せ、ビジネス・ネットワークを基に「文化・感性の産業化」に特化し発展している。家族主義、人間主義、共生の文化、そして経済指標では計れない豊かな、明るい文化などの類似性を見るにつけ、イタリアは「ヨーロッパの沖縄」であると実感する。(中略)

各地に散在する安価で良質なモノ、ヒト、カネ、情報などの生産要素をネットワークで効率的に組み合わせ、商品化するというコーディネイト力によって、産業立地の不利性を克服し比較劣位を比較優位に転換できるのである。ネットワークの発達は、単に経済発展を超えて文明の展開そのものを規定するとさえいわれている。」 P 2 7

以上紹介してきたように、沖縄経済の今後について興味深い提起が多いのだが、今後の具体的展開はどうなるのか、関心をもって見ていきたい。

大手住宅建築会社による住宅がなぜ沖縄では少ないのか 2010年6月29日

鹿児島で息子家族の家づくりに付き合う中で、大手住宅建築会社と本格的に付き合う体験をした。

それに似た私の体験は、西原の小波津団地に住んでいたころの増築のために、セキスイハイムと付き合い合ったことが唯一だ。といっても、担当するのはデイゴ住宅という地元会社であった。今はないが。

沖縄で大手住宅業者がつくった住宅で、最近私が見たことがあるのは、ナショナルの住宅ぐらいだ。対照的に、他府県では、どこにでも見かけるといっていいほどだ。とくに、都市や都市近郊の一戸建てでは、かなりのシェアだろう。業者数もかなり多い。愛知でもそうだったが、鹿児島でもこうした会社が、共同して展示場をもうけている。なぜか、愛知でも鹿児島でも放送局が運営している。

なぜ沖縄では大手住宅建築会社の住宅が少ないのだろうか。考えてみたくなった。私流の考えを書くことにするが、この分野の専門家の方たちの御意見を聞きたい。

大きい理由は、採算が合わないということだろう。気候など自然条件が大きく異なるので、他府県で蓄積したノウハウ、また、それに基づく製品などの多くを、沖縄仕様に替える必要が出てくるだろう。もしできたとしても、少量生産となって、コスト高になろう。そして、これらの会社の多くは、アフターサービスを売り物にしているが、それを可能にする体制を継続的に確保する事の困難があろう。

たとえば、アルミサッシは、本土仕様では対応できない。30年近く前、我が家がセキスイハイムで増築した時、倉庫用のサッシを転用していた。

ほかにも、他府県とはかなり異なる沖縄の歴史的な住居文化に対応した建築を行う創造も求められるが、それは一層のコスト高を呼び込むだろう。

沖縄では住宅需要が高い状態が継続している。そして、時とともに、建築技術や設計技術なども進化しているはずだ。

沖縄で住宅建設する場合、今ではほとんどが鉄筋コンクリートだが、多いのは施工会社に依頼し、その会社内、ないしは関係の深い建築士が設計をして、設計料をおさえて建築することが多い。建築士に依頼したうえで、施工会社に頼む例も、他府県と比べれば、ずっと多いだろう。

いずれも、小企業であることが多い。我が家の施工会社も、沖縄ではそれなりに大きい会社だが、他府県基準でいえば、中企業というよりは、小企業だろう。

沖縄における建築会社の主力は、これまで公共工事中心だったし、その多くは、請け負った本土大企業の下請けだったので、沖縄独自の技術を蓄積発展させるうえでは、「イマイチ」状態が続いてきたように思う。

一般住宅を担当する建築事務所は、他府県よりは、はるかに多いと思う。最近とみに増加している感じさえする。それだけに個性的なものを表に出すところも多いと思う。先日、拝見した家は、大変ユニークな設計であったが、人が生活することは二の次になっていた。リゾートホテルのような感覚で住宅が建てられていた。

私は、こうした設計事務所や沖縄在来の小企業・零細企業の建築会社が、依頼主との協同作業を通して、技術・センス・経験を創造蓄積して、「沖縄おこし」的な業務展開をして発展していくことを望みたい。実際、その歩みを進めている例をいくつか知っている。

そして、そうした小企業・零細企業の提携協同関係を強め、沖縄の独自建築スタイルの創出に至る事を期待したい。さらには、そのことが高い水準の技術を生み出し、熱帯・亜熱帯など類似の世界各地に、技術移転できるような段階に至ることを期待したい。

宮本憲一・川瀬光義編『沖縄論』（岩波書店2010年）という本を店頭で見つけた。1990年から2003年まで沖縄外にいた私にとって、この時期——さらにその前後を含めて——について、総括的に沖縄を理解するのに大変有用な本であった。

サブタイトルは、「平和・環境・自治の島へ」となっている。このブログでは、そのなかの3本の論文についてコメントする予定だ。

他の7本についても、学ぶところ大だ。それらは、今話題の基地再編問題・跡地利用問題、それらにかかわることを含む環境問題などをテーマにしている。そこに提示されたことは「そうなのか、そうなのか」と初めて知ること、また法律など、私の知識・関心レベルを超えることもある。この分野に関心を持つ方には大変有用な提起だろうが、私がコメントすることは難しい。

この本とのかかわりでの私の関心事は、沖縄タイムス教育欄に「沖縄おこし人生おこし」を連載した内容にかかわってだ。とくに「沖縄おこし」が、産業経済界、自治政治界でどうなのか、ということだ。

まず巻頭の宮本憲一「「沖縄政策」の評価と展望」だ。

「復帰」後の沖縄振興開発計画にかかわって、こう書かれる。

「事業資金の配分が四〇年にわたって、ほとんど変化がなかったということは、沖縄県の現状に合わせて、県が自主的に計画したのでなく、政府各省が既定の全国計画にしたがって、事業を割り当てたことをあらわしている。

復帰政策として構想された第一次沖縄振興開発計画は本土の戦災復興と同じように、沖縄戦一米軍占領という県民の犠牲と苦難に報いるという性格が、安保体制の維持という基底に加えてあったことは疑いない。そこで、目的は「本土との格差の早急な是正」と「平和で明るい豊かな沖縄県を実現」とされた。しかし、その内容は当時の本土の拠点開発から列島改造論にいたる地域開発政策にしたがうものであった。すなわち、産業基盤の社会資本の公共投資を優先し、都市化をすすめ、自動車社会をつくり、大量消費社会へ移行するというものであった。この計画は沖縄の風土、環境、文化や歴史にもとづく地域発展ではなかった。」P15~6

要するに、「沖縄おこし」は、「本土並み」にすることであって、「沖縄の風土、環境、文化や歴史にもとづく地域発展ではなかった」のだ。さらにこう書かれる。

「沖縄振興開発計画の第一の問題点は、本土の社会資本充実政策の後追いをし、道路などの産業基盤を中心とした、画一的な補助金事業であったことである。本土の高度成長期には、社会資本充実政策は都市化・工業化をすすめる原動力となった。しかし、先述のように、一九七〇年代後半には石油ショックがあり重化学工業を中心とする工業化の波は終わっていたのである。那覇大都市圏を中心に都市化は進んだが、工業化は全くすすまなかった。産業基盤の社会資本が産業を誘導しなかったにもかかわらず、事業のパターンはかわらなかった。この結果、沖縄経済は大量生産の工業化はおこらないが大量消費の都市型生活様式が普及し、自動車中心の大量流通をすすめ、大量廃棄の典型的消費社会をつくりだしたのである。

公共事業は鉄鋼、セメントなどの産業連関を生むが沖縄の場合は資材を本土から移入することを主体としたので、建設業のみの発展を生むにとどまった。建設業は工業化とむすびつかなかった。」P18~9

「本土並み」も、1970年代までの高度経済成長型日本列島改造型に沿うものであったのだ。にもかかわ

らず、産業化工業化では成功せず、交通基盤整備を中心とする建設業のみを潤したのだった。そのことは、一九七二年度から二〇〇九年度までの沖縄振興開発事業費の事業別分類の次のようなデータが良く示している。

「この事業費の特徴は、九二%が公共事業であり、民間への補助は少ない。公共事業の内容は三五%が道路、一二%が港湾・空港に支出されており、交通基盤整備の土本事業であった。人材育成の教育文化振興は六%、保健・衛生等は〇・五%などソフトの事業には十分な経費は支出されていない。」 p 14~15

膨大な資金が投入されたにもかかわらず、「沖縄おこし」＝「沖縄の自立的発展」への貢献という視点で見ると、強い疑問符が打たれる。むしろ、それを逆に弱めたのではないかという疑問さえ登場する。

「沖縄おこし」の力を弱めたのではないか 『沖縄論』を読む2 2010年6月18日

政府による40年間の沖縄振興事業は、「沖縄おこし」を進める力を弱めたのではないか、という疑問についてである。

「約四〇年にわたる沖縄振興開発事業について、政府当局の評価は、社会資本整備を中心にして、本土との格差は解消したものの、遠隔離島の不利性や米軍施設の集中という特殊な諸事情もあり、自立への展望を開くにいたっていないとしている。「沖縄振興計画」の基本的な考え方では、国依存型島嶼経済を脱して「自立型発展経済」を目指すとしている。この「国依存型島嶼経済」とは米軍基地依存、国庫依存、観光関連産業依存で、製造業の比率が低く、本土企業の進出や海外企業の進出が少なく、失業率が七・九%、所得水準が全国比六九%にとどまっていることをあげている。「計画」が目指す「自立型発展経済」とは、本土市場を獲得し、国際的展開をする新分野進出企業・誘致企業を増加させ、観光客・移住者受入れの増加をはかって、本土依存・基地依存の低減、失業率の低下、所得水準の向上をはかるというのである。(中略) 四回にわたる計画が基本的な目的を達しなかったことは明らかである。どうして「計画」の目的を達成できなかったのかは政府の文言では明らかでない。またこの巨大な事業が短期におこなわれたための環境破壊などの社会的損失も明らかにされていない。」 P 15

沖縄独自の自立的産業発展、「産業おこし」支援は大変弱いのだ。「誘致企業」増加、「移住者受け入れ」という施策があるが、それが「沖縄おこし」につながるようになるのかどうかも問う必要がある。

二〇〇二年の「沖縄振興計画」について、こう書かれている。

「三〇年にわたる沖縄振興開発事業が、「沖縄経済の自立」という目的を達成しなかったため、ここまでの中央政府主導の沖縄政策を中止して、システムをかえるべきであった。しかし、事実上は「第四次計画」といえるかたちで、内閣府沖縄総合事務局の主導の下に、一〇年計画が策定された。このように、事実上の事業継続は日米安保体制維持という政府の意志のあらわれである。基地維持のために経済振興策が進められるという政府の沖縄政策の特徴は、第三次計画以降、より明確になったといってよい。この沖縄振興計画の目的には以前の「開発」という文字がなくなったように、「民間主導の自立型経済の構築」を目的の主軸としてい

る。とはいえ、「民間主導の自立型経済」が三〇年間も実現していない現状では、ひきつづいて政府の補助金による援助が必要である。そこで補助率一〇〇%は改定したが、三分の二を基底に重要な事業は九〇%の高率にしている。(中略)

おそらく、二〇一二年度以降は世界大不況の影響もあり、沖縄振興計画の継続は困難であり、かりに継続するとしても金額は大幅に減少する。この場合に政府としては基地維持のための援助はせざるをえず、内閣による県全般への援助でなく、防衛省による基地所在市町村に対する援助がより直接的なかたちで進むであろう。」
p 17～8

ここで言われる「民間主導の自立型経済」が、「沖縄おこし」の中心的なところに位置するかもしれないが、それにふさわしい施策になっているかどうか、を問わなくてはならない。

また、政府の施策だけを問うのではなく、沖縄県・市町村が「沖縄おこし」「地域おこし」になる施策を展開しているのか、その施策を展開する力量をどれだけ持っているのか、育てているのか、も問わなくてはならない。

それについて、厳しい評価が書かれている。

「第四の問題点は計画が交付金によるのではなく補助金事業であるために中央直轄型の事業となり県や市町村の自治能力が劣化していることである。計画は県や市町村の要求にもとづいているとはいえ、実際には内閣府沖縄総合事務局(かつては沖縄開発庁)が、各省の補助金事業として編成した。そこには政府、各省の意向が優先している。(中略)この四〇年の間に、予算は事実上、東京で決められたために、県と市町村の自治能力は育成できなかったのではないか。」 P 19～20

環境については、さらに厳しく書かれる。

「沖縄県民には地球温暖化への危機感がとぼしいといってよい。(中略)

沖縄県の環境政策は弱いといってよい。その証拠に、基地跡地の都市づくりに、フライブルク市のようなエコ・シティをつくるという透徹した理念がない。那覇の副都心などは、基地の時代よりも環境が破壊されていないか。今後の跡地利用計画では、フライブルクのように世界の模範となるような「サステナブル・シティ」がつくれねばならない。今後の観光地というのは、土産物屋が並ぶ地域よりも、環境都市をつくるのが優先されねばならないだろう。」 P 32

沖縄は自然を誇りにしていながらも、自然破壊には無神経であるという状況をどのように克服していくのだろうか。

沖縄における産業政策は1996年に出発?! 『沖縄論』を読む3 2010年6月19日

次は、高原一隆「沖縄の産業政策の検証」だ。

冒頭から、「沖縄における産業政策は1996年に出発」という驚くべきことが書かれている。

「沖縄で産業政策が構想され、計画され、実施されていくことは、沖縄経済史上特筆すべきことになるであろう。何よりもまず、政治的対応を軸に進められてきた経済振興策から産業政策が分離し、政治的対応だけでは不可能な産業政策が相対的に独自の位置を占めるようになった。かつての「シマおこし」の精神的基盤に加えて、自発的意志で産業振興をすすめる準備が出来上がり、そのミクロ的な核となるビジネスの合理的な経営・管理が求められるようになった。

本稿は、一九九六年を沖縄における産業政策の出発点と考えている。現在までの一四年間の産業政策によって、予想以上に高次の段階に達する可能性が生まれている分野が見られたり、沖縄らしさを押し出したビジネスが生まれ、それらをフォローする努力が地道に行われている反面、政治頼みの分野、外部資本に依拠する分野、地域経済の産業連関に寄与するとは考えにくい分野に財政支出されたり、経済の論理に政治の論理が混合されたりしながら進んでいる。」 P 187

その1996年から、翌年にかけて、以下のような政策が県から打ち出される。

- 1996年 沖縄県「基地返還アクションプログラム」
- 1996年 沖縄県「国際都市形成計画——21世紀に向けた新沖縄グランドデザイン」
- 1997年 沖縄県「国際都市形成基本計画」
- 1997年 沖縄県「沖縄県産業創造アクションプログラム」
- 1997年 沖縄県「新企業創出促進法沖縄県基本構想」

産業政策は、国というまでもなく、どこの自治体も持っているのが当たり前と思っていた私には驚きなのだ。政治経済政策のなかに産業政策が組み込まれており、産業政策が自立して存在していなかったと書かれてみて、そうなのかと理解することができる。

それだからこそ、「沖縄おこし」をいくら私がいっても、蓄積が浅い分野だから「しようがない」ということになってしまいかねない。沖縄における産業おこしが、イコール沖縄おこしだというわけではないが、それが主要な部分を占めていることは間違いないだろう。

だから、必然的に、産業政策が自立していないところで、「沖縄おこし」になる産業が、どんな人材育成を求めるのかという問いも、迫力がとても乏しくなってしまう。そして、「沖縄おこし」につながる「人材おこし」「人生おこし」という問いの基盤自体もとても弱いのだ。

同様に、教育政策も「沖縄おこし」と結びつけて構想されることは皆無に近くなる。政府の教育政策にどれだけ近づいたのか、という発想が強力であるだけでなく、それが常識化されており、「沖縄おこし」と結びついた教育政策などというのは、「それって何？」ということになってしまう。

このように遅ればせながらも、県独自の産業政策が策定されたときに、それとのかかわりで、県独自の教育政策、人材育成政策が立案されたのかどうか、立案されたとしたら、どんなものだったのか、調べてみなければならぬ。

産業おこしと人材育成 『沖縄論』を読む4 2010年6月20日

引き続き、高原一隆「沖縄の産業政策の検証」だ。

2002年の政府の沖縄振興計画が紹介検討される。

その施策のキーワードを並べよう。

「キャッチアップ型振興開発からフロンティア創造型の振興策への転換」

「振興すべき戦略的産業として、観光・リゾート産業、情報通信産業と農業関連産業」

「新規事業展開の促進、創業支援体制の整備」

「特区制度」・・・「情報通信産業特別地区」「金融業務特別地区」「特別貿易地域」「情報通信産業振興地域」

「産業高度化地域」 P 193

これらにつらなる産業政策として、

「産業クラスター計画」「OKINAWA型産業振興プロジェクト」・・・「健康産業」「情報関連産業」「加工貿易」「環境産業」 P 195などが提起される。

これらの政府施策に対応する沖縄県の施策として、以下のようなものがあげられている。

「沖縄県産業振興計画」（2002年10月）

「産業創造アクションプラン」「新事業別出促進法沖縄県基本構想」

「製造業等地域産業の振興を最優先課題と位置づけ、健康バイオ産業などを軸に、新企業の創出と企業誘致の二本立て」

「経済特区への企業誘致」

「県内外への販路拡大と物流効率化及び地元中小商店街の活性化」

「産業人材の育成・確保をあげ、高度な技術をもった人材、企業経営に優れた人材、若年起業家、マーケティングや財務など経営感覚に優れた人材の育成・確保」 P 196

私が沖縄外にいる間に、随分華々しい政策展開があったのだ。それらをうけてかどうかははっきりしないが、私が住む南城市あたりでも、健康や農産物加工産業などの挑戦事例によく出会う。先日訪問した伊江島は、もっと先駆的な印象さえもった。

そして、著者は、これらの産業政策の、その後の今日に至るまでの実情について述べる。

多くの計画が順調でないなかで、順調以上である情報通信産業について詳しく書かれている。たとえば以下のように、である。

「例えば顧客への対応業務などを主とするコールセンターがビジネスとして成り立つようになった。こうした業務は不熟練・単純作業という傾向が強く、一九九〇年代後半―二〇〇〇年代にかけて、労働力が豊富で労働コストが安価な地域に急速に拡大した。そうした地域の一つが沖縄であり、沖縄で情報通信産業が大きく成長したのもこの要因が大きかったのである。こうした動きは、さらに、経理、人事、総務などのバックオフィス業務をコストの安い地域で行うBPOとして展開され、沖縄でも一部の企業が行っている。」 P 202

コールセンターは、かつては東京等大都市の大企業オフィスでおこなわれていたが、人件費を中心に安あがりな地域に移転したのだ。しかし非正規雇用が大変多い。そして、さらに人件費が低い海外へと移転しつつある。沖縄に多くあるのは過渡期的なものかもしれない。だから、一時的効果はあっても、長期的な「沖縄おこし」にはつながりにくい。だからこそ、IT産業本体の展開が期待される。

著者はこう書く。

「情報通信関連産業は沖縄のもつ好条件を基盤にもちながらも、この産業の新たな発展の流れにも乗り、それに対応する膨大な財政支出が相まって予想外の成長を見せ始めている。こうした成長は、情報通信関連産業が沖縄の基盤産業に成長する足がかりと言えるかもしれない。現在は未だ発展途上の産業であり、様々な要因もあって、本土では考えられないような潤沢で多様な支援策があるが、基盤産業に成長するには、こうした財政支援がなくても自立できることが大事なのである。

数年前までは、この産業の沖縄進出は労働コストが最大の理由とされてきたが、工程間の垂直的分業が進む中で、沖縄においてもより高度なIT人材が求められるようになり、この産業においては、労働需要が労働供給を上回る現象さえ現れてきた。したがって、基盤産業への成長のポイントの一つは、人材育成であろう。現在の人材育成は、不足する技術の取得を支援することで精一杯の現状である。外部からの大量の受注を通して技術水準を高め、ソフトウェア開発拠点として成長するためには、沖縄でこそ情報通信産業の進化のスピードにかなうプロフェッショナルな人材が得られる、という社会的認知が広まることにかかっているといつて過言ではない。」P203～4

こうした展開には、シリコンバレーとか北欧とか、最近話題になる世界各地の「先進地」例の検討研究も必要となろう。特に人材育成についてはそうであろう。そして、それはIT技術に単に対応できると言ったのではなく、創造的文化的色彩の濃いものであろう。

ところで、著者がいような人材育成要求に対して、教育政策はどのような対応をしてきたのだろうか。私はまだ不勉強だからよくは知らない。印象的にだけいうと、個々の関連部局や関連学校は別にして、教育政策の中心は、対応に熱を入れているとは感じにくい。教育界のなかには、「沖縄おこし」的発想が希薄だし、産業界の動向、長期的視野での人材育成観点が育っていないとさえ感じる。

沖縄おこしの産業展開への重要な示唆の連続 『沖縄論』を読む5 2010年6月21日

こうした一連の施策にもかかわらず、著者の高原一隆は、「産業の構築が“おおむね好調”とは言えない」として、その理由を挙げる。

「第一に、沖縄らしさを生かせる産業展開になっているとは言い難いという点である。観光は格安に設定されたパック旅行という、いわば大量消費型の観光として推移しており、流通中継基地構想も二〇〇二年以降の産業計画では、具体的な戦略はない。」

「第二は、ハードの計画は目白押しであるが、ソフトとの組み合わせの上に立った計画になっていないことである。」

「第三に付加価値の高い分野へのシフトはこれからである。例えば、情報通信関連産業基地としての付加価値がさらに上昇していくためには、ソフトウェア開発やコンテンツ制作などの分野で、Uターン者を含めて優秀な人材を大量に累積することが求められる。優秀な人材とBPOセンター化を結びつけ、本社の一部のコア機能の沖縄移転を現実化させることなどはこれからの実現課題である。」

「第四は、産業発展の成熟度に合致した産業政策になっているかという視点である。一般に、経済発展途上の地域、特に一国民経済における地域が、他の地域へキャッチアップを図る場合、より発展した地域の産業を一気に導入することによって当該地域の産業高度化を図る計画をとりがちである。しかし、沖縄において、そのようなプロジェクトを導入することが持続可能な沖縄経済を形成することになるかどうかは慎重な検討を要する。その一つの例が沖縄科学技術大学院大学の設立である。」

「第五は、沖縄においても創業・起業が産業政策の柱の一つを形成しているが、創業準備→事業開設→事業展開・継続へのケアに至る統合的支援になっていない。」

「第六は、産業振興に向けた人材育成システムがまだまだ十分にできてはいない。人材育成は第二のソフト面の政策と密接にかかわるが、基盤産業と考えられている観光・リゾート産業、情報通信関連産業さらにバイオ産業いずれも人がもつ技術やノウハウに多くを依存する。情報通信関連産業では高度な開発技術者やアーティストについては、労働需要が供給を上回る状態が生まれている。したがって、こうした人材育成にこそ思い切った財政支出を集中させていくことも考慮されてよい。」 P 208~9

刺激的な示唆のオンパレードだ。こうした指摘に、沖縄の産業界にとどまらず、政治行政関係者、さらに教育関係者がどう応えるのか。私自身の沖縄教育研究、「沖縄おこし」「人生おこし」の教育論展開にとっても、消化吸収すべき提起にあふれている。

そして、著者は、今後の方向とかかわって、

「経済のグローバル化や日本経済の構造転換を背景に、二〇〇二年からの産業政策の進捗と結びついた合い言葉が“Kから新3Kへ”である。新3Kとは健康産業、環境産業（バイオエタノールを含む）、研究（沖縄科学技術大学院など）をさしている。それに対して、健康、環境、観光の3Kに情報通信関連産業（I）を加えて、3KプラスIをこれからの沖縄を支える産業として考えたい。」 P 209 と書く。

さらに、次のようないくつかの注目すべき指摘をしている。

まず「バイオ産業」にかかわって、

「一つは、島野菜、モズク、海ブドウ、薬草にしても資源量が限られているため、商品としての大量生産が不可能である事である。逆説的だが、大量生産できるようになると、沖縄ブランドは消滅する。二つは販売における価格形成である。これについては、地元経済界や行政をあげた地域商標制度の活用など知的所有権を駆使して、少量生産・高価格を維持する仕組みづくりや情報提供が重要となる。三つ目は、高付加価値を追求するからこそ科学的に検証する体制を組み立てることである。そのためには、県内外の学術研究機関との連携が不可欠となろう。」 P 210

そして、「自然との共生及び営利と社会的使命を組み合わせた環境事業を展開している」(株)トリムを例にあげて、こう述べる。

「沖縄という地域を考えた場合、大量生産型のモノづくりを基礎に地域外に製品市場を求めて競争を挑む、というビジネス展開には無理がある。それよりも、製品市場については、多様な製品で地元市場に安定的に供給することに徹し、プラント市場については、知的所有権を保持した上で水平的ネットワークによって市場拡大するというビジネスモデルが求められる。その意味で、こうした事業展開は沖縄におけるビジネスモデルの一つの実践と考えられるのである。」 P 2 1 3

「植民地」的感覚、開発主義的感覚とは異なり、沖縄の「内発的」「持続的」展開にふさわしい問題提起といえよう。



政治

8・11 県民大会 県民の思いが
結び合う 2018年08月12日

11日午前の県民大会に参加した。陸上競技場にあふれる人々が参加。混雑を予想して、開会40分前に到着。後ろから押し寄せ

る人の最後列はどこか見当がつかない。途中から雨。ずぶぬれになる。

大会の中身が充実していた。発言者一人ひとりの語りに中味と思いが个性的に出ている。豊かで聞かせる中身だ。多様な人々が参加しているからだろう。人が流す涙と涙雨がハモッテいた。

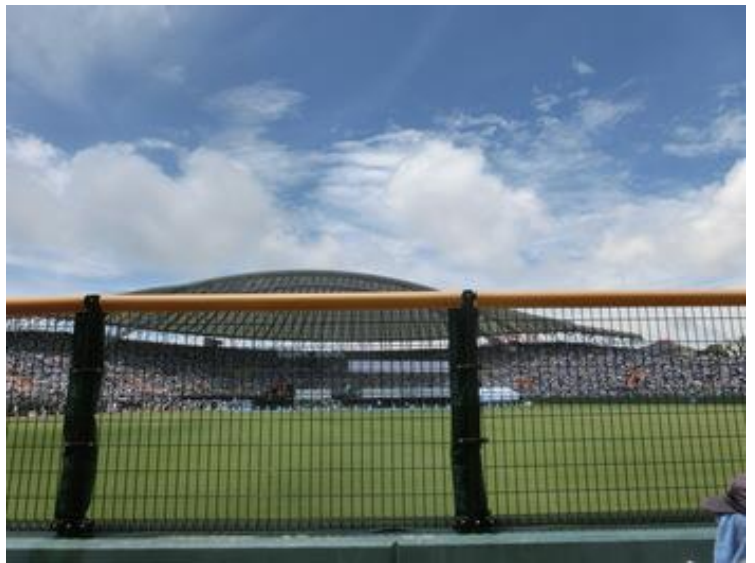
歴史を作る大きな一コマになるだろう。

人が多すぎて帰るのも大変だった。

というのは、午後2時から、我が家で「魅せる沖縄」をネタにしたハーブティーユンタクが予定されていたからだ。ここでも、多様な方が集って、多彩なユンタク。ここでも、沖縄の思いが重ねられた。風雨など気象条件があって、参加できなかった人がいるのは残念だった。

そのあと、鹿児島から息子孫家族が来訪予定で、空港に行くつもりだったが、なぜか搭乗便のみが欠航。楽しい出会いができなくて、大いなる落胆

そんなドラマティックな一日だった。



県民集会

2015年05月18日

初対面のうれしい来客があったりして、ちょっぴり忙しくなったこのごろだ。

そのなかでも大きなニュースは、17日の県民集会だ。

駐車場など交通混雑が予想されたので、南風原に車を止めて、タクシーで向かう。会場近くなると、渋滞なので、タクシーを降りて徒歩で向かう。会場に入ったころ、開会時刻になる。スピーカーで進行を聞きながら進む。内野席は満杯ということで、外野席へ。野球場の外野席は初体験。芝生の上に腰を下ろす。このあたりもすぐに満員になる。残念ながら、ステージの真後ろで、ステージの様子が見えないし、スピーカーがこちらを向いていないので、聴き取りにくい。でも、満員の内野席の様子がよく見えて、雰囲気を感じ取る。

多様なスピーチを可能な限り聞く。多様な角度からの発言があって興味深い。参加者も実に多様だ。知人に会うことがなかったのも、参加者の層の広さと膨大さを示しているのだろう。

県知事選の結果に思う 長期的視野で沖縄を考えよう 2014年11月24日

10万票差を、予想外・想定外だというコメントと予想内・想定内だというコメントがいろいろと出ている。この結果は、今後の一本線の流れを作り出すのではなく、いろいろな流れがからまりあって進むだろう。なにせ、沖縄の中の意思だけで、事が進むわけではないから複雑だ。

にもかからず、1950年代の土地問題、1960年代の復帰問題、1990年代の今回の問題のスタート点の時と同様、重要なポイントになるだろう。

ここでいくつかのことを書いておきたい。

1) 沖縄に限らないが、時代の継承・変化は、軍事、政治、経済、文化、生活といったいくつかのレベルが層をなして展開する。軍事や政治というのは、長期の問題であると同時に、「短期決戦」的な様相を見せることもある。

文化・生活は、軍事・政治とは異なる形で、長期的に維持されるものであるが、短期にも変化しうるものだ。そして、軍事・政治にかかわる人々の意思を基底で作리出すという面をもつ。軍事・政治の問題は、人々の文化・生活を無視しては進まない。

2) 現在、私は、「沖縄的なもの」を歴史的に検討する長論を作成中だが、「沖縄的なもの」も、軍事・政治、経済、文化、生活といった多様なレベルで展開してきた。

3) 「沖縄的なもの」というものが、昔からずっと同じ形であったというわけではなく、沖縄内部の諸動向、さらには近隣地域との交流・移住、そして支配・被支配・抵抗といった関係のなかで形成変化してきた。無論、今後もそうであろう。

同じことは、近隣地域、日本、台湾、朝鮮、大陸中国、太平洋の島々などについても、いいうることだろう。

4) 今や、数十年以上にわたる激動の時代のなかに入っている。10年後を想定できる人はそれほどいない。そのなかで、政治はともすれば短期の利益にこだわっての主張が幅を利かしやすい。

そのなかで、長期的視野をもって、沖縄・「沖縄的なもの」を考え、行動することが重要になる。たとえば、次のようなことを視野に入れたい。

- ・金銭・商品に過剰に依存した生活のありようについての検討。
- ・人口減少が劇的に進行する中での検討。
- ・地球温暖化などに誘引される災害の巨大化、人間の営みによる自然破壊の劇的進行のなかでの検討。
- ・ハード中心・量的追求中心の経済から、文化・生活中心で質的豊かさ（幸福）を追求するソフトの経済への転換。
- ・現在は新自由主義が猛威を振るっているが、近年ナショナリズム的な動きも強い。それらが、今後どうなるのか。民主主義、福祉国家論、多文化主義などといったものとのからみあいはどうなっていくのか。
- ・アメリカ中心の軍事を含む世界政治のありようが大きく変わっていく可能性が高い。その中で、沖縄の基地問題はどうか？ 戦争と平和の問題はどうか？ そのなかでとくにアジアとの関係が重要な意味をもちそうだ。
- ・民主主義のありようも、選挙を通してだけでなく、参加型民主主義の動向が高まっていきそうだ。と同時に、権威主義的支配の動向も強力に存在する。

リーダー・エリート 先進国型か発展途上国型か沖縄独自型か 2012年11月4日

しばらく前に、「沖縄の教育は、先進国型か発展途上国型か沖縄独自型か、どれに近いだろうか」という問いを出して討論してもらったことがある。

その問いを、リーダー・エリートに焦点をあてて考えてみよう。つまり、沖縄に必要なリーダー・エリートは、このうちのどれか。沖縄にかかわるリーダー・エリートの現実は、このうちのどれになっているのか。沖縄の学校で育てているのは、このうちのどのタイプか。

これらのことを、次のような場で考えてみるとどうだろうか。

数社しかない沖縄の大企業ではどうか。圧倒的多数を占める中小企業ではどうか。

各市町村の地域おこしの現実ではどうか。

受験高校ではどうか

現実には、学校での成績でリーダー・エリートなのかどうかを判断していないだろうか。成績がいいから、高偏差値の大学に入学し、将来のリーダー・エリートになるだろう、という具合だ。

だが、市町村レベルで地域おこしのリーダーになれるかどうかは不明だ。たとえば、市町村長は、そうした高偏差値型とは縁遠い人がかなり多い。また、地域産業のリーダーには、高偏差値型でない人の方が多いだろう。

グローバルに活躍するリーダー・エリート育成を、OECDなどは考えており、PISAテストなどにもその意図が反映している。沖縄の教育界はそうした所から縁遠いところにある。世界を視野に入れて活動舞台を広げるウチナーンチュは結構いるが、高偏差値型とはかなり距離がある人が多数派であろう。

では、沖縄における高偏差値型は、どういう人を育てているのだろうか。たとえば、大学入試センターテストで高得点をとる学生はどんなタイプだろうか。これまでのところ、与えられた知識・課題をスピード感をもって我がものにできるタイプが多いようだ。それは、大量生産大量消費時代に対応した教育システムのなかで優秀な地位を確保できるタイプのようだ。それは、20年以上前の日本をモデルとして、発展途上国が追求したものといってもよかろう。だが、そうしたありようを追求していたアジア諸国の教育も大きく転換してきて、OECDが追求するタイプへと大きくシフトし始めている。上海・香港・シンガポールがその典型だ。

現実の所、沖縄の重要な場でのリーダー・エリート養成は、学校教育に依存せず、それぞれ独自の場でのかなり試行錯誤的な追求になっているのではなかろうか。先進国型か発展途上国型かでもなく、かといって、沖縄独自型にもなっていない、と言うのが、現実のようだ。

ただ、教員採用試験や公務員採用試験などは、高偏差値型に準拠しているようだ。だが、教員の仕事に適応できず、精神不安になったり、中途退職する人が多くなったりしている点を考えてみなくてはならない。あるいは、公務員試験が、沖縄行政機関の働き手、リーダー・エリートを選抜するにふさわしい形になっているかどうか、問うてみたいことだ。

沖縄おこし、沖縄の発展に必要なリーダー・エリートをどこでどう養成しているのだろうか。多くは個人努力に任されている、任せ過ぎているのではなかろうか。少なくとも、沖縄の学校がそれにふさわしい教育を展開しきっているとはいえない状況、そのことに余りにも関心がない状況が過剰に存在しているのではないだろうか。

場合によっては、こんなリーダー・エリート養成を展開する「塾」が必要ではないだろうか、とさえ思う。とはいえ、学校がこうした課題を少しでも引き受けるような問いかけはしてみたいと思う。

その一つとして、大学の教員養成課程に「沖縄教育論」科目の設置ぐらいはあってもいいのではないだろうか。あるいは、教員採用試験や公務員試験に、「沖縄論・沖縄おこし論」を含んでみてはどうだろうか。それは無論ペーパーテスト型よりは、企画プレゼンテーションや討論などを含んだワークショップ型のほうが適切であるのは当たり前のことだ。そうした試験をやりきる力量が、試験官のほうに求められよう。その点では、実績があまりにもなさすぎるのが残念だ。

沖縄州構想

2012年3月4日

新城将孝・仲地博・小西吉呂・春田吉備彦編『法学 沖縄法律事情 PartⅢ』琉球新報社 2011年の仲地博執筆「第6講 沖縄自立論の現在」は、いろいろと教えられるところが多い。

近年、道州制論議が盛んだが、2009年に出された沖縄道州制懇話会の提言を詳しく紹介している。少し紹介しよう。

「沖縄単独州は、どのような機構か。(中略)

長を民主的に統制する手段として、懇話会が提言するのが、強い議会である。琉球政府時代の立法院は、アメリカ型の厳格な権力分立制度をとっていた。それをモデルとし、次のように提言している。「沖縄州政府は、アメリカ型の三権分立、二代表制を基本とし、立法機関と行政を厳密に区別する。したがって、知事は、原則として議会には出席できないが予算及び法案についての教書を議会に提出することができる」。州法も州予算も、案の段階から議会が作成することになる。議会の質疑討論は、知事部局対議員ではなく、提案者議員対その他の議員という構造になる。政策立案・説明能力という議員の高い資質が求められることになる。

二つ目に自治司法権である。各地の弁護士会の地域司法計画策定の運動に見られるように、司法の地方分権化が議論されている。提言は、「沖縄州は、地方自治の本旨に基づき自治司法権を有する」と自治司法権を正面から主張している。州裁判所を設置する構想であるが、州裁判所は、最高裁判所の下にあり、その管轄は「自治事務についての行政紛争を解決する司法機関として」位置づけられているが、国の裁判所の関係など緻密な議論はこれからである。」 P115~116

沖縄おこしにとって、重要な検討事項であろう。私にとっては、全くの専門外で学習不足であるので、コメントしようがない。

ただ、こうした問題を教育分野で展開するとしたらどうなるのだろうか。私も「沖縄おこしの教育」を論じる以上は、いつかは、この面での提案も出せるように、学習を深めていかななくてはならないだろう。

フィリピン残留日系人 就籍 二重国籍 2012年3月8日

前の記事で紹介した書の組原洋執筆の第7講は、フィリピン残留日系人の問題を扱う。長年、困難な問題を抱えてきたが、次に引用するような取り組みが、一步前進を生んだようだ。

「就籍というのは、無籍者（戸籍のない者）が戸籍に記載されることです（戸籍法110条~112条）。無籍は出生届が怠られたときや、戸籍の脱漏によって生じます。就籍の届出は、家庭裁判所の許可を得るか、または判決を得てします。

東京家庭裁判所は、2006年2月3日、ダバオ市在住の2世姉妹の就籍を認める決定をしました。2人の両親の結婚は部族婚で、公式の婚姻証明書はなかったのですが、裁判官はこの部族婚を正式な結婚と認定しました。

これに続いて、現在に至るまで、集団での就籍の申立が続いています。

就籍という手法をとれば、1世の戸籍とは別に、2世が自分の戸籍を作れるわけですから、1世との関係が証明できさえすれば、日本にいる親戚の気持ち等とは関係なく手続きができます。筆者は2004年頃に、PNL

SCの活動を知って、会員になりました。就籍という手法を知ったときは、目から鱗の感じがしました。国籍取得の問題がこれによって個人問題化されたという気がしたのです。

日系人の国籍取得を加速させたのは、フィリピンにおいて二重市民権法案(Republic Act No. 9225)が上下両院を通過し、大統領が2003年8月29日に法案に署名し、施行されたことです。これに伴い、海外で帰化したためにフィリピン国籍を失った市民も、フィリピン共和国への忠誠を誓えばフィリピン市民権を再取得できるようになりました。筆者の周辺にも、この恩恵を受けた人がいます。

これに対して、日本は今も、公式的には日本国民の二重国籍を認めていません。しかし、日本国籍を取得する際に日本の法務当局がフィリピン国籍を放棄するように勧告するという事は事実上ないようです。二重国籍の日系ブラジル人が多数いるのも、同様に、当局が事実上これを黙認しているためです。」P129-30

このあたりについては、法律の門外漢の私は無知に等しいところが多かったが、理解可能な叙述だ。

二重国籍という言葉は、日本語としては、「重婚」のように、言葉だけで『不当』な語感をにおわせるが、一人の人が二つの国籍をもつのは、現実を考えてみれば、存在して当たり前のことだし、実際広く存在している。だから、二重国籍という言葉ではなく、「二つの国籍」を持つ人を示す適切な言葉があったらいいと思う。

私がカナダで在外研究している時、まわりにごく普通に居られた。移民の国カナダならではのかもしれない。だが、日本でも、結構多い。両親が異なる国籍を持つ子どもが、そうだ。大人になったら、一つを選択しなさい、という日本の法律がおかしいと思う。また、二つの国を『またにかけて』生活する人も多いから、二つ持つ方が、現実的だ。

元々、国籍は、近代国民国家の成立とかかわることだろうから、国籍というものの自体が歴史的なものであり、今後変化していくものだろう。しかし、日本に住む人のおそらく90%以上が、この問題に生活実感を持ってないのは、いまだに日本が『鎖国』の痕跡をとどめているためかもしれない。

最近、このブログでも、移民の問題をしばしば取り上げているが、移民の方たちにもこの問題にしばしば直面して苦労しておられる方が多そうだ。

仲本安一「激動期を走る」(琉球新報社2010年)を読む 2012年1月16日

昨年末、仲地博さんから贈呈された。彼が、本書の序文「自立沖縄を求め続けた男」を執筆している。いただいた際、仲地さんから、仲本さんが私の沖縄タイムス教育欄連載「沖縄おこし・人生おこし」を高く評価しておられることをお聞きした。

私は、1973年ごろ宇栄原小学校PTAで講演したが、その際、PTAの会長かなにか役員を務めておられた仲本さんとお会いした記憶がある。その後、拝顔したことはあるが、会話をしたほどの記憶はない。著名人であるから、新聞報道などに接することは多かったが。また、数年前、琉球新報に連載された仲本安一「人物列伝——戦後沖縄の政治家たち——」(後にまとめて出版)を興味深く読まさせていただいた。

ということではあるが、仲本さんについて詳しく知っていたわけではない。今回、半生伝である本書を読んで、仲本像をより深く知ることができた。タイトル通り「走る」半生そのものの印象だ。1960年代以降の沖

縄政治のなかで重要な位置を占め続けてこられたから当然だろう。

仲本さんは〔政界引退〕ということではあるが、2007年の超党派有志の会「復帰三五年・沖縄宣言」、2010年の超党派有志の会「沖縄特例地域・推進宣言」を、リーダーシップをとってまとめられている。

仲地さんの序文タイトルでもある「自立沖縄を求め続けた」仲本さんの考えは、それらの宣言にも反映している。また、それは私の「沖縄おこし・人生おこしの教育」と共通するところが多い。さらにまた、本書第二部「評論と随筆」の冒頭にある「私の座右の銘一和而不同」は、私の「異質協同」と共通する内容である。

仲本さんは、沖縄自立、沖縄おこしにとって、今後も重要な役割を果たすべき人だろう。ご活躍を期待したい。

アイデンティティと異質協同型独自創造

2010年11月5日

西川潤・松島泰勝・本浜秀彦編『島嶼沖縄の内発的発展』（藤原書店2010年）の第10章、勝方＝稲福恵子「「うない(姉妹)神」という物語——沖縄とジェンダー／エスニシティ」には、次のように、私にとって興味深い記述がある。

「明治近代国家の同化政策に追い立てられた沖縄では、同化して中心に歩み寄るか、それとも周縁にとどまり続けるかの二者択一によって、同質論と異質論の二項対立が事あるごとに繰り返すようになる。琉球処分においては、親日派の開化党と親清派の頑固党との対立、そして一九七二年の施政権の返還に際しては、復帰論と独立論の対立となって現われた。しかしこれらの対立は、相互補完関係にあるようなもので、どちらが進歩的か保守的かを決められるものではなく、その対立そのものがアイデンティティ構築の場となって抵抗の拠点を形成してきたと言えよう。なぜなら、西欧的合理主義こそが近代化への王道である、などと「収斂理論」を唱えて近代化を一面的にしか捉えられない時代には、「もう一つの近代」を指し示して空気穴を確保するためにも、前近代的だと貶められがちな伝統的儀礼や民族性にこだわり続けるしかないからである。」 P258

指摘は鋭くマトをついている。この130年来の沖縄教育界は、親日派の開化党、復帰論の強力で「公的な根拠地」であった。頑固党や独立論と「相互補完関係にある」などと言ったら、厳しいお叱りを受けそうな気配さえある。だが、伏流としては、そうしたものも存在する。たとえば名護親方賛美が、たんなる「郷土の偉人」への敬意表明以上のものになる可能性があるかもしれない。

この「二項対立」は、「どちらの立場をとるか」と詰問されるようなトーンをとる。さらに広げて言うと、ヤマトンチュウにたいする慇懃無礼、ないしは羨望、逆の排除的発想となってもあらわれたりする。と同時に、ヤマトンチュウにおける、沖縄への過剰同化、その逆の沖縄蔑視となって表れたりもする。

この「二項対立」を越えつつ、なおも沖縄の歴史的現実を踏まえた独自発展を、閉鎖的ではなく、内外の豊かな交流協同関係のなかで、いかに追求していくか、というテーマ設定が重要である。それを、私は異質協同という言葉で表現した。それは、沖縄教育史の仕事をするなかで、1980年代後半から頻繁に使用し始め

た言葉だが、本書で語られている問題意識と重なるところが多い。

これらの問題と関連して、第12章、高橋孝代「奄美・沖永良部島民のエスニシティとアイデンティティー—「われわれ」と「かれら」の境界」には、興味深い叙述が続く。

たとえば、「失われた原初の世界を沖縄に見る」ような語り口は、一見奄美・沖縄を持ち上げているようで実のところ、「本源的世界」へ閉じ込めてしまう一種の「オリエンタリズム」を筆者は感じてしまうのである。」P298と語られる。

同じような体験を私は持っている。10数年前、名古屋で久高島のイザイホーなどの行事をとりあげた映画の映写会があった。その時、久高島は沖縄の源流だし、さらには日本の源流のようなメッセージが強く押し出されていた。それに対して、私は、「久高の行事は、首里王朝の庇護管理のなかで展開してきたものであることを踏まえて考えることが必要だ。沖縄の源流、日本の源流を伝えているという見方でくくってしまっているのかどうか」という問いを出した。応答はなかった。

歴史的事実を掘り出しつつ考えていかななくてはならない問題だ。「源流」といっても、いつごろの何をイメージして語っているのかに自覚的である必要がある。そして、それがどのような交流・歴史をもって生成変化してきたかを問うていく必要がある。

高橋論文には、次のような指摘もある。

「ボーダー・アイデンティティを「引き裂かれたアイデンティティ＝悲劇」とみなすことはできない。沖永良部島の人々の一見曖昧で矛盾したアイデンティティは、様々な帰属変更を迫られてきた人々が歴史に柔軟に対応してきた適応戦略の結果であり、その副産物として存在する複数のアイデンティティは島民にとってなんら矛盾なく共存しているのである。「大和民族」も「琉球民族」もその状況によって選択された人々のアイデンティティの主張であり、そこに住む人々の真実なのである。」P323~4

沖永良部は、10年ほど前の初訪問以来、私にとって興味をそそる島だ。似た印象を宮古・ミヤクンチュにも持っている。「ボーダー・アイデンティティを「引き裂かれたアイデンティティ＝悲劇」とみなす」のではなく、多様な世界との豊かな協同交流の機会だというのが発想のなかで、「自信をもってたくましく」創造活動を展開するという発想が強い。

こうした視点から、高橋さんはさらにこう述べる。

「日本本土とは同根ながらも独自性を持つ沖縄」という日琉同祖論の枠内で、独自の文化要素を効果的にアピールし、日本国内でも特異な社会的位置を確保し、「沖縄音楽」や「沖縄料理」など肯定的なイメージをもつ「沖縄ブランド」を確立した。この琉球弧のケースのように、否定的に表象されてきた差異性を、肯定的に捉え発言力を高めようとする働きは、学術用語で「同一性の政治学（アイデンティティ・ポリティクス）」と呼ばれている。筆者のようなネイティブ研究者による『境界性的人类学』の試みも、周縁からの「叫び」にも似た一種のアイデンティティ・ポリティクスなのかもしれない。だがしかし、そのように捉える際の前提に存在するのは、マジョリティによるマイノリティの「周縁化」なのである。」P324

この叙述にかかわっては、編者の西川さんの序章での次のようなコメントがある。

「アイデンティティとはけっして固定的なものではなく、少数派をつくり出すような経済社会のダイナミズ

ムのなかで、「少数派」とされた諸集団のサバイバル手段としてうち出されるもので、もしそこに他集団に対する対抗的な要素が見出されるとすれば、それはじつは多数派がつくり出しているのだ、と。これが筆者の言う「境界性の人類学」である。」 P25

アイデンティティを、固定的なもの本質主義的なものにとらえるよりは、マジョリティによる支配に対抗しつつ独自のものを創造していく営みのなかで、創造発展させていくものという捉え方は、大変魅力的だ。

沖縄の自立構想

2010年11月9日

19世紀後半、沖縄にも全世界的な「近代国家」形成の波が襲う。それ以降、沖縄の自立と他地域との交流・協同問題が、それ以前とは異なって近代国家とかかわる形で登場する。

その問題に、歴史をたどりながら迫るのが、前の記事で紹介した書のなかの仲地博「沖縄自立構想の歴史的展開」論文だ。この問題を、大変分かりやすく、かつ鋭く分析している。この問題に関心をもちながらも、うまく整理がつかないでいた私にとって大変有用な論文であった。

この問題は様々なレベルがある。たとえば、①軍事・外交、②政治（地方自治）・経済産業、③文化・教育などといった形で、この三つは複雑に絡み合う。たとえば、明治期は、①では有無を言わず、日本国家体制に入れ込み、③を通して同化政策をおしすすめ、②は、日本本土に従属させ、地域に必要なことは最低限にとどめる施策であった、というふうに把握するとかである。

私の直接の関心の中心は③だが、本書は②である。そのからみの中で、注目した点をいくつか紹介しよう。

まず、戦後初期からしばらくの時期について、次のように述べられる。

「初期独立論が急速に衰退する理由は、いろいろ考えられる。一つは、沖縄社会において戦前のリーダーが、戦後においてもリーダーとして「公認」されたことである。米国は、沖縄占領に備えて、占領前から沖縄の人材の把握に努めていた。地上戦争遂行途上においても住民を収容所に保護する際に、一人一人に沖縄全体とそれぞれの地域のリーダーについての聞き取りを行っている。このような調査の中から住民側の統治機構である沖縄諮詢委員等が選出されていく。戦前戦後を通じた支配層の同一性が日本復帰世論の形成の土壌であったといえよう。

第二は、教職員が復帰運動を担ったことである。皇民化教育の先頭に立つべく教育された知識層が、軍政に対する現状批判に目覚め、それが平和国家日本への憧憬とともに復帰世論の先頭に立ったのである。

第三に、そして、それは、戦後初期の独立論や信託統治論と異なり、民衆の支持を得て時代を支配する思想になったからである。それではなぜ、民衆は復帰論を支持したか。新崎盛暉が、「沖縄民衆の日本（本土）への文化的一体感と、よりどころを失うことへの不安があった」とする指摘は妥当であろう。逆に言えば、沖縄のアイデンティティを再確立するには、独立論は時間的余裕を持つことができず、また、「よらば大樹の陰」という事大主義を克服するだけの自立への気概を沖縄が持つことができなかつたということになる。」 P33

このなかでの注目点の一つは、「戦前戦後を通じた支配層の同一性」ということである。大変な事態であったにせよ、この「同一性」に著しい特性がある。そのことは戦前の体制の改革という課題が抜け落ちることを意味したからだ。教育について言えば、戦前の軍国主義皇民化同化教育の改革という課題が「どこかに放置されたまま」なのだ。

なお、ここでは「支配層」という用語が使われているが、戦前の場合、支配層を形成したのは、中央政府関係者であり、その意を受けて、「県民」を「指導」したという形を取り、戦後の場合は、米軍、そしてのちには日本政府関係者が支配層の中心を構成し、その意を受けて、これまた住民を「指導」した人々と言うべきだろう。沖縄内部にあって、「支配層」が形成確立するのは、いつどのようにしてなのか、それは研究的課題だろう。

第二点は、「第二は〜〜」の個所で指摘された特質があるという点である。戦前教育の克服課題は「さておき」にされたまま、でもあった。だから、『日の丸復帰』と言われる性格をも帯びたのだ。そのことの問題性追求は、1960年代中ごろからであった。そして本格的には「復帰」以後であるが、いまだこの課題は達成されていない、というべきだろう。

第三点は、「第三に、〜〜」で書かれていることである。

復帰前後の比嘉幹郎、久場政彦、野口雄一郎、平恒二の自立論・独立論について、次のようにまとめている。「いずれも、日本国を前提にして、高度な自治権を持つ地域を提案している。この内、比嘉、久場、平良の二人は沖縄出身であるが、その共通点として、林泉忠は次の諸点を指摘している。第一に、「戦後沖縄の社会運動を支える革新思想につながらない一方、西洋の自由主義思想を身に付け、欧米の連邦的な国家システムを強く意識した」こと、第二に、「自治なき復帰に強い危機感を待っていること」、第三に「沖縄の日本への返還という現実を容認する姿勢を示しながら、返還後の沖縄自治の確立は、日本の地方自治の改革の牽引的存在になることを期待していること」、第四に「具体性を欠く議論にとどまったこと」を挙げている。林の分析は、この時期の論調をよく捉えたものとして概ね同意できるが、同時に、終戦直後の独立論・自立論から見れば、議論の質が一段と高まり、この後の展開に大きな影響を与えたことを付記したい。」 P336

これらの指摘は、多少は知っていたとしても、その意味合いが不明であった私にとって、大変有用であった。ここで、「日本復帰」か「独立」か、ということではなく、「欧米の連邦的な国家システム」というイメージが登場していることに注目したい。

次は一九九五年前後のことだが、私が沖縄にはいなかったこの時期に生じた変化がよくわかった。

「この時期の自立構想を含む運動を、林は、官民合作現象と呼び、「基地問題において起きたのみならず、沖縄の自治運動においても現われた近代以降初めて官民一致の自治運動であった」、「運動は挫折したが、政治的自治権の拡大を含めた沖縄の自立志向は、すでに沖縄社会に受け入れられ、一種の社会的総意になりつつある」と総括する。林の総括にあえて付け加えるならば、国を相手にした抵抗の運動が、沖縄の県民性とも言われる事大主義を払拭したことも言えるであろう。」 P341

ついでに触れると、この時期、③のなかの文化レベルで、沖縄ブームを起こすほど、沖縄の独自創造が進んだ、と思われる。あれほど、沖縄的な言葉や文化を排除してきた学校教育にあっても、沖縄的なものを取り入

れ始めた。とはいうものの、教育の本体での沖縄独自の追求は無きに等しい状況は続いていた。

本論文の最後は、次のような記述で締めくくられる。

「課題は何か、従来の自立構想がなぜ埋もれてしまったかを振り返る中から明らかになろう。藤中寛之が次のように総括する。第一に沖縄の経済基盤が弱く、財政的に中央政府に依存していること、第二に本土政府の画一主義を改革することはできないとする事大主義的意識があること、第三に理念が先行し、一般の人々が生活実感を持って運動に関わりにくい面があること等である。

沖縄は自らの地域に関する関心が強いところであるが、それは豊かな自治の土壌であり、その上にどのような芽が出るかは、そこに住む人々にとって重要というだけではなく、日本の国の形づくりに興味ある論点を提供できるという意味でも重要であろう。」 P346

「埋もれて」きた沖縄の自立構想が、今新たな光が当てられ始めている。それには、西川さんが序章で次のように述べている事が示唆的だ。

「復帰体制とは振り返ってみると、「外部のカネに依存し、他者によって認識、支配、消費される」体制にほかならなかった。そして、今、この外部のカネ自体が日本政府の財政赤字、グローバル資本主義の危機によってあてもめどもつかなくなってきた。この事態はじつは、沖縄にとって見れば「本土依存経済」を見直す絶好のチャンスとも言える。」 P29

こうして、まずは②の政治経済レベルでの自立構想の追求機運が高まっている。それは、くだけていえば「沖縄おこし」を自前の頭・精神・身体で行うということである。③の教育分野でも、そうした機運が高まることを期待したい。大変寂しい状況にあるとはいえ。

ケベック党・沖縄党・民主党・自民党・本部・沖縄支部 2010年8月16日

10年以上前カナダに居る時、ケベック党という大きな政党があり、ケベック州政府の政権与党であるだけでなく、国政レベルでも大きな議席数を占めていることに驚いたことがある。

フィンランド予習をしていると、スウェーデン語住民たちの多くが支持する政党があり、全国議会で一定の議席数をしめ、国政への影響力を持っている。

こんなことからひるがえって、沖縄の政党についてちょっと考えてみた。沖縄社会大衆党という地域政党があり、革新系の統一候補として国会に議席を占めてきた歴史がある。しかし、国会内会派をどうするかで議論があったと聞いている。1～2名という少数では尊重されない日本の国会の仕組みが問題になる。

民主党が、取り込もうとしているが、単純にはいかない。

このところ表面化しているのは、民主党本部と沖縄県連の問題だ。普天間問題で違いが鮮明になった。対立

の局面さえ見せる。そんな経緯もあって、先の参議院選挙では民主党は沖縄での立候補がなかった。

自民党でも、民主党沖縄ほど明るみでないかもしれないが、沖縄基地政策などを見ると、自民党本部と自民党県連では、随分政策が異なる。

国会でのこの二大政党において、本部と沖縄県支部との違いは、政党内部ではおさまりがつかないレベルにあるようにも思える。

こんななかで、カナダのケベック党やフィンランドの政党と比較して考えるのも興味深いと思う。ケベック党のように沖縄党が登場したらどうなるのだろう。

詳しくは知らないが、イギリスにおけるスコットランドやウェールズも似たことがありそうだ。

軍事目的に従属させられる沖縄の自治

2010年6月22日

前掲の二つの記事（11月）の書のなかの島袋純「沖縄の自治の未来」論文についてだ。

「近年の新たな振興体制を含め、最終的に沖縄振興開発体制というのは何だったのかという問いに対しては、端的に言えば、基地問題の非争点化を確実なものとする利益還元政治の沖縄における制度化ということである。基地から派生する多様な問題や沖縄の人々が望む基地の負担軽減や整理縮小を公式の議題からずらしていく、非争点化し、沖縄の地域内部の問題として押さえ込み国政の政治的アジェンダに上らせない非争点化の制度化だということができるのではないだろうか。つまり、「分権改革」というよりも、沖縄の人々の人権や意思、社会的連帯を蹂躪する「集権化」である。」

さすが専門家だと感じさせる鋭い分析だ。外交問題軍事問題は国の権限だとして、沖縄の関わりを抑え込むのは、最近の普天間問題で誰もが知っていることだ。そして、利益導入で、「非争点化」しようというのは、最近の「流行語」でいえば、「負担軽減」になるのだろうか。

こうしたことをまとめて、

「皮肉なことに、沖縄では、地方分権改革さえも、自治体に関与することができない外交・国防問題として集権化が最大に優先され、さらには自治権さえ実質的に侵害される事態に陥っている。」P253と整理している。その結果、そして、これからの予測を含めて、こう述べる。

「沖縄の自治は極めて危機的な状況にある。全国展開で行財政のリストラを主たる理由とする道州制が仮に強力に進められるとすれば、財政力の極端に弱い沖縄県が単独で生き残る道はない。かといって振興開発体制に徹底的に依存する状況になっているにもかかわらず、基地再編の目処がつくであろう二〇一二年以降もこの体制が存続する保障もない。さらには、基地の整理縮小に関して沖縄側の願いが日本の政治において争点となり、公式的なアジェンダとして取り上げられ、沖縄の意見が反映できるような仕組みが作られる見通しもま

すまずなくなつて来ている。現実には、沖縄の自治権は極めて制約され、軍事的な目的に自治が従属する状況が生じている。」P240

「道州制」とからんで、沖縄が「自治州」を主張するのは当然のことだろう。

ところで、こうした論議のなかで、教育政策はどう扱われているのだろうか。私の不勉強のせいもあるが、目につく論議が見当たらない。最近では、教育施策は「争点」になるような形では登場していない。教科書での「集団自決」記述問題があがってきたが、県民内部の議論よりも、国の政策と県民の事実把握の対立というべきもので、基地問題との共通性がある。そして、それは国の「専管事項」だという形になっており、沖縄県民の納得をえさせるものになっていない。

そして、「復帰」後、一時期、日の丸君が代問題、学力問題が、県内の政治的対立をうみだしたが、最近では「ずいぶん昔の話」のようになった感さえある。そして、国の教育政策を前提として、沖縄県の教育政策が進行するありようが通常になり、沖縄が自治的に教育政策を考える、などという話は、髪の毛ぐらいしか話題にならない。

だからこそ、私は「沖縄おこし」の教育を沖縄独自に創造することを主張しているのだ。そしてそれは沖縄の子ども・若者たちの「人生おこし」につながるものとして創造されなくてはならない。それは東京を基準にして国の政策に追随するだけでは生まれてこないのだ。

そうした意味で、沖縄の自治を論じるとき、教育政策にも視野を広げていただきたいものだ。

さて、こうした沖縄における自治を追求する動きが紹介されていることが、この論文の特徴でもある。それに関連して、次のような論述に注目した。

「自治研究会の取り組みの最も刮目すべき点は、この一連の研究報告やそれに対する分析というよりも、二つ目の市民ワークショップにある。これは、まさしく市民が、加茂がいうところの自治を心と体で体得していくプロセスであり、自治基本条例モデル条例づくりやその他の提案書づくりなどで実際に経験的に研究者や新聞記者、議員、職員も一般市民も完全に水平的な関係の中で立案していくプロセスとなっている。そのプロセス自体が自治のモデルという考えであり、ここで経験を積み、育った人材が各自治体において、自治を市民の自治に転換していくことを狙いとした。」P258

この展開は、ワークショップを声高に言っている私の主張と響き合うものがある。私の場合、それらを「沖縄おこし」「地域おこし」「市町村おこし」と言ってきたが、「自治」という用語を使用するのもいいだろう。

県民集会（普天間県内移設反対）

2010年4月25日

すごい数と熱気。様々な人々が集まっている
南城市もバスを何台も出している。



県民大会大渋滞…嘉手納役所前

2010年4月25日

南城市役所玉城庁舎から出発。58号線にでてから渋滞。
北谷町から、ここまで一時間。いつ到着するやら

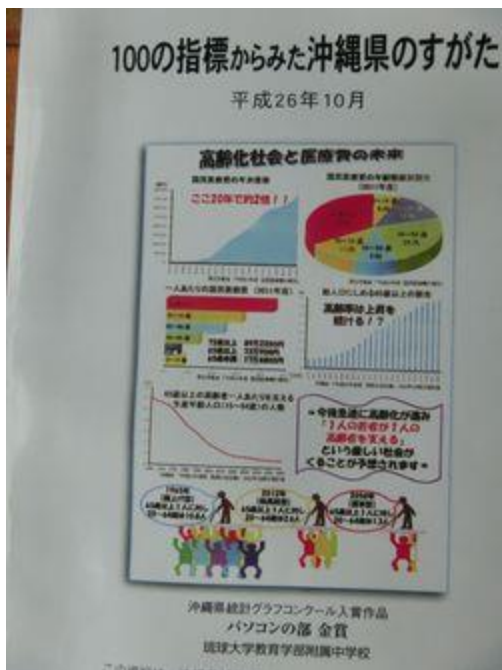
生活

沖縄県企画部統計課「100の指標からみた沖縄」(沖縄県統計協会2014年)を読む1

2015年05月30日

当時のデータをもとに3年前に発刊された前回の本書も、このブログで紹介コメントした(2012年8月)。

他府県との比較、そして県内市町村の比較を中心にして「指標」が示されているが、他府県比較は、ここ100年余、沖縄の「定番」化している印象さえ持つ。そして、そのなかで全国何位であり、その順位を改善することを訴えようとしているものが多い。



だが、比較には、他のやり方もある。たとえば、世界と比べてどうなのか、というやり方である。そうすると、世界を意識して沖縄を位置付ける発想が導かれよう。国内比較だと、国内順位を過剰に気にする体質が強まる。

世界と比較すれば、世界的視野が広がろう。とくに、沖縄と条件が似た各地域と比較するのも重要なアプローチになるだろう。たとえば、島嶼地域、基地を多く抱える地域、観光を重要な産業とする地域、さらに、属する国家の主流とは異なるものを多分に持っている地域などと比較すると、有益な発見が多いことが推測される。

こんなことを考えると、国内比較には、大きな留保が必要だろう。それにしても、示唆することは見いだせる。いくつかを紹介コメントしよう。

共働き率 41.79% 全国(43.51)で39位 平成22年

女性有業率 48.43% 全国(48.21)で22位 平成22年

———沖縄の女性は外で働くことが多いとよく言われるが、それにしては、多いと言えるほどではない。

貯蓄年収比率〔二人以上の世帯〕 122.33千円 全国(282.31)で47位 平成25年

持ち家比率 50.2% 全国(61.1)で46位 平成20年

住宅延べ面積 103.5㎡ 全国(122.6)で44位 平成25年

——— 沖縄の現実を鋭く指摘するものだろう。経済的苦境の歴史的蓄積が大きそうだ。

ごみ総排出量〔一人一日当〕 853g 全国(963)で46位 平成24年度

—— なぜだか、よくわからないが、良いことだろう。他府県のごみ量が多すぎるというべきかもしれない。

コンビニエンスストア数（10万人当 店） 29.09 全国（23.95）で4位 平成24年

—— 実感的にそうだろうな、と、コンビニをほとんど使わない私さえ思う。コンビニ依存症が多いということかもしれない。

パソコン所有数（千世帯当） 664台 全国（1157）で47位 平成21年

—— これもなぜだかわからない。パソコンに代わって、スマホなどが活躍しているのだろうか？ ブロードバンド普及本格化以前の少々古いデータのためだろうか。

火災死傷者数（人口10万人当） 4.50人 全国（6.77）で47位 平成23年

—— 木造住宅の少なさが反映しているのだろうか。

生活保護被保護世帯 41.51 全国（28.90）で6位 平成23年度

介護保険給付費 310.6千円 全国（247.5）で1位 平成24年度

母子世帯割合 2.72% 全国（1.46）で1位 平成22年

—— 福祉分野での沖縄の苦境を反映するデータだろう。介護では、むしろ積極的活用が多いといった方がいいのだろうか。当事者自身や家族介護に過剰依存しないでいるととらえれば、積極的なことだろう。

医療 新聞書籍 税 老年人口 衛星放送 沖縄統計本2 2015年06月02日

一般診療所数（人口10万人当） 59.7 全国（78.5）で44位 平成24年

※病院数は、全国平均と同じ

薬剤師数（人口10万人当） 125.3 全国（161.3）で47位 平成24年

—— 町の医者、ホームドクターが少なく、病院に行くしかない事情を反映しているのだろう。身近に診療所があることを私も望んでいる。

薬剤師が少ないのは知らなかった。最近のニュースで、琉球大学への薬学部設置要請があった。

新聞発行部数（1世帯当） 0.62部 全国（0.86）で46位 平成25年度

書籍・雑誌販売額〔一人当〕 13539円 全国（22948）で47位 平成24年度

—— これらは、新聞・書籍好きの私にとっては残念なことだ。地元新聞社・出版社は結構頑張っていると思うのだが。

地方税（一人当） 71.01円 全国（125.55）で47位 平成24年度

——県民所得が低い中では、推理できるデータではあるが、自治体の自主財源を増やす意味でも、なんとかならないものか、と思う。

老年人口指数 27.4% 全国(38.4)で47位 平成24年

老年化指数 100.8% 全国(186.1)で47位 平成24年

100歳以上人口(人口10万人当) 65.51 全国(42.66)で8位 平成25年

80歳以上人口(人口10万人当) 5724.38 全国(7360.48)で44位 平成25年

——100歳以上が多いのは、歴史的長寿実績がここに表れているということだろうが、80歳以上が少ないのは、戦争の影響を勘案しても少なすぎると思う。近年の健康問題・人生の送り方などを含めて、多様な角度から要検討事項となろう。

高齢者就業割合 15.2% 全国(20.4)で47位 平成22年

——これは、実に意外だ。私の周辺でみる該当者は結構就業している。高齢者の畑作業は、この統計にカウントされないのだろうか。被雇用者ということであると、就業チャンスが少ない沖縄では、低いデータが出ることは推理できる。この課題は、検討すべき大きな問題だろう。

衛星放送受信契約件数(千世帯当) 171.45 全国(312.60)で47位 平成24年度

——これもまた意外な印象だ。もっと高いと思っていたが。徴収する側の営業の問題なのだろうか。

転入率 持ち家率 いろいろ 沖縄統計本3 2015年06月05日

県外からの転入率 平成25年

1位 竹富町 7.62%

2位 恩納村 5.29

3位 座間味村 5.06

4位 渡嘉敷村 4.36

5位 与那国町 2.87

6位 石垣市 2.85

7位 那覇市 2.78

8位 糸満市 2.44

26位 南城市 1.44

平均 2.03

——やはり、観光の延長線上、あるいは「田舎暮らし」「癒し」「自然との交流」を求めて、といった感じだろう。それにしても、南城は平均以下というのは驚き。なぜだろう。

持ち家率 平成22年度

県平均 49.6%

南城市 76.5%

——連載一回目で紹介したように、沖縄の持ち家率はとても低い。そのなかで、南城市はとても高い。それはおそらく公営住宅とかアパートが少ないからだろう。しかしこれは5年前の統計。それ以降激増しているアパートを勘案すると、県平均に近づいているのだろう。

次は、興味深いものが並ぶ。

社会生活基本調査平成23年

トイレットペーパーの年間消費額 全国1位 3945円

洗濯用洗剤の年間消費量 1位 5207円

——なんでこんなに使うのだろう。よくわからない。

次は、自然・音楽・人間関係を愛することの反映のように思うが、いかがであろう。

園芸・庭いじり・ガーデニング 趣味・娯楽の平均行動日数 1位 81.4日

音楽会などクラシック音楽鑑賞 趣味・娯楽の平均行動日数 2位 10.0日

まちづくりのための活動 ボランティア活動の平均行動日数 2位 22.4日

自然や環境を守るための活動 ボランティア活動の平均行動日数 2位 46.0日

——連載一回目に紹介したデータだと、パソコン所有は47位なのに、これはどうしてだろうか。

パソコンなどの情報処理 学習・自己啓発・訓練の平均行動日数 3位 96.1日

——次は、前回紹介したデータと連動しているようで、残念なことだ。

趣味としての読書 趣味・娯楽の平均行動日数 46位 78.8日

喜納育江編著『沖縄ジェンダー学1 「伝統」へのアプローチ』大月書店2014年を読む

2015年04月22日

「沖縄的なもの」について考えている今、示唆するところの多い本だ。関心をもった所示唆をうけた所のうちいくつかは絞って、紹介コメントをしよう。

「沖縄」と「ジェンダー」という二つの視点、ないしは二つの分野を交差させて論じることは興味深い探求を可能にする。私が現在すすめている作業にもそうした要素が多分にある。

本書も私の作業も、2つの掛け合わせだけでなく、3つ4つを掛け合わせての探求も含ませている。シリ

ーズで出される予定のようだが、本巻は「伝統」ということに焦点化した掛け合わせが追究されており、歴史的アプローチによる論稿が多い。

序章では、次のように述べられる。

「「沖縄女性」が、従来の民俗学や歴史学にある男性中心的な視点によってある種の神話性をともなうカテゴリーとして構築されてきたならば、その神話は問い直され、解体されなければならない。そうすることによって、学問の伝統の中で表象されてきた「沖縄女性」を、女性を主体とする視点から語り直すことが可能となる。」 p 20

重要な指摘だ。それは次の注目すべき叙述にも表れている。

「「女性の霊性」は多くのケースにおいて主体的に発動する「自明のもの」ではなく、王権を支えるための政治的支配構造に利用されていた可能性と不可分ではないとこの章では結論づけている。」 p 20-21

歴史分析のなかでは、近世の地方社会では、男女ともに農業に従事しているわけではなく、女は農業、男は漁猟に従事していたことに対して、農業を中心にさせたい薩摩が、男も農業に従事するように指示していたことは、大変興味深い指摘だった。

前近代—近代—ポスト近代という把握とは別に、「非近代」というカテゴリーを強調しているのも、大変興味をそそられるアプローチだ。次のように書かれている。

「前近代が近代以前を、ポスト近代が近代以降を指し、いずれも近代との共時性を示すことがないのに対し、非近代は、近代の影響を受けつつもそれによって根源的に変質することなく近代において存続しうる価値体系を指すと考えられるからだ。近代との差異を有しつつ近代と関わりながら存続しうる世界観なり価値観に立脚する、そういうトポスとして非近代をとらえることができる。」 p 169

この視点を、私も検討していきたいと思う。

文化芸能分野で、伝統とか古典とかいわれることをめぐっての次の指摘も興味深い。

「歴史の中で、伝統を継承していこうとするまさにその意図の中で失われてきたものを探究することによって、「本質」や「伝統」の継承をめぐる言説や慣行のありようを再考し、新たな表現として呈示しようとする創造行為である。それは「男」や「女」というジェンダーのカテゴリー、ひいては「沖縄」、「沖縄の伝統」といったカテゴリーの社会的な構築の過程を不問に付したまま、それらのカテゴリーに収斂させようとするアイデンティティ形成の過程を脱構築していく行為でもある。」 p 26

「舞踊だから基本的には技術の高さは当然重要なだけけれど、型をマニュアル化してしまったときに、身体性が逆に失われたと思っているわけ。琉舞界が「古典の統一」などというのを始めたのも問題だった。舞踊のもっている味わいは、歌や音の力を借りて伝わってくる。でも、残念だけれど、それが身体性をともなっていないときには伝わらない。」 p 216

「伝統」「古典」といったことを本質主義的に固定化して把握する傾向が強いなか、これらの指摘はきわめて重要だ。これらの記述ともからんで、次の指摘は、沖縄把握にとって重要な問題提起となっている。

「チカーナの批評家グロリア・アンサルドゥーアなのですが、彼女は、ボーダーランドというのは、つねに異なるものが出ていて、絶対に終わりではなくて、つねに変化している場所であると言うんです。私はこれを読んだときに、沖縄がまさにそんな感じだなと思っていまに至っているんですけど。お二人の話を聞いて俯に落ちました。つまり、つねに今日の自分と違う明日の自分を想定していたり、つねに自分に変化を強いる要素が降りかかってくることを恐れていないというか。変化に柔軟というか、そんな感じがお二人の共通点だと思いました。」 p 234

「確固としたものがあって、それを表現するという発想ではなくて、何かメッセージがあって、それを言葉にするんじゃなくて、つくりながら、自分もつくりながらすべて試行錯誤みたいな感じで進んでいって。それって、とても力があることだと思うんですよ。先が見えないと不安だから、できればプランをちゃんともっていて、「これだけ努力したらそこに着くね」というに見通しをもっていたほうが楽だと思うのだけど、「そんなのなくても、なんくるないさ（なんとか行けるよ）みたいな強さが必要なのかなと思って。それかなくて、いまちょっと気づいた感じがします。」 p 235

なかなか興味深いので、シリーズの次にも期待したい。

沖縄の長寿問題 2015年01月23日

店頭で見つけたイチロー・カワチ、等々力英美編「ソーシャルキャピタルと地域の力 沖縄から考える健康と長寿」（日本評論社2013年）を読んだが、示唆されることが多かった。

イチロー・カワチさんは、医療とソーシャルキャピタルについての世界的なリーダーと言える人だし、他にも、この問題でのリーダーである近藤克則さん、稲葉陽二さん、加えて日米の研究者、特に琉球大学グループが加わるという、この分野では先駆的な人たちが執筆する研究書だ。中味も刺激的だ。

詳細は同書を見ていただくことにして、本書から示唆を受けたことをもとに、私なりに考えたことを書き綴ろう。

1) まず、男女ともに長寿日本一を誇っていた沖縄の男女が、その位置から落ち、とくに男性に至っては、日本の平均値以下となっている。

だが、注目すべきことに、65歳時点での平均余命は、依然として男女ともに一位だということである。ということは、40代50代という働き盛りの、特に男性の死亡率の高さが、平均寿命を著しく押し下げていることを問題にしなくてはならないことになる。

2) 上に述べたことの原因の一つとして論点にあがっているのは、1950年代末から食生活がアメリカ型

の脂肪分などが多いものへと変化したことである。そうした食生活の激変に子ども期に遭遇した層は、1950年代1960年代に生まれた人たちだ。かれらは、体重増加だけでなく、40代50代になる1990年代2000年代に、メタボといわれるような問題をもつようになってきたのだ。

3) また、上に述べた年齢層がストレスなどを抱え込み、自殺あるいはメタボ促進の条件を増幅させているという示唆も注目される。ストレスの背後には、高失業率、低所得などがあるという。また、経済的格差の大きさにも言及されている。

4) また、沖縄の長寿には、模合や結に象徴されるソーシャルキャピタルの高さが寄与してきたことが述べられるが、それが近年弱くなってきていることが危惧される。

5) これは、同書と直接にはかかわらないことだが、ここ数十年間に長寿信仰と呼ぶべきものが社会的に普及し、「長寿に向かって奮闘努力すべきだ」という風潮が強力になった。

だが、それ以前の平均寿命50数歳以下の社会で作られた諸習慣というべきものが、平均寿命80歳という激変に対応しているかどうかという問題がある。ソーシャルキャピタルも、平均寿命80年に対応したものを作り上げる蓄積はまだ少ないのではないか。

ところで、中年層青年層、とくに男性と「人生計画」について語り合うと、「80年も生きるということを考えてはいない」と応答されることにしばしば出会う。

そんな点では、長寿信仰が今後どうなっていくのか、どうしたらよいのか、という問題が存在しているようだ。

働く世代の健康と労働生活・ストレス問題 沖縄の平均寿命順位下落ニュースが見落としていること 2013年3月2日

1日朝刊トップニュースは、沖縄県の平均寿命での全国順位の下落であった。

そのニュースは、医療・医療行政関係者からの取材がほとんどを占めていた。そして、記事を読んでいくと、ストレス問題、労働問題、人生問題からのアプローチが必要であることが間接的に示唆されるが、それらがほぼ抜け落ちていることに、報道の特質があるともいえる。

どうしてそのことをいうか。その理由を書いていこう。

県の健康増進課長は、「青壮年層の改善が急務」と述べ、おそらく厚生労働省の発表文をもとに、記者が書いた記事でも「比較的健康な男性高齢者に比べ、青壮年層は過剰な飲酒や食生活で体に負担をかけ、脳梗塞や肝疾患などを招いている。(中略) 沖縄男性は35歳~59歳まで五つの年代の死亡率はいずれも全国ワースト5に入る」と指摘されている。

これらにかかわって、崎間敦さんの「識者評論」には、注目したい指摘が含まれている。

「がんや心筋梗塞、脳卒中など、大病による県民の死亡率は男女とも全国で最もひくい。男性の20歳と40歳の平均余命は全国27位と低い位置にある。この層は働く世代で、肥満やメタボリック症候群が多い。

(中略) 栄養管理に努め、勤労世代の健康づくりに取り組む必要がある。(中略) 男女とも自殺と肝臓病による死亡率が全国でも高いこと。肝臓病はアルコールの影響であり、自殺と合わせて社会的要因によると見られる。医療機関では内科だけでなく、精神科などを含めた専門横断的な対策が求められる。」

いくつか私なりに書こう。

1) 私の「観察」からいっても、男性の場合、60代半ば前後で、健康具合、体型が大きく異なる。60代後半、70代、80代男性で出会う人は、畑仕事、スポーツ・ウォーキング、社会的仕事などに精を出しておられるが、ゆったりとマイペースで生活をしておられ、とても健康であり、太った人は少ない。

対照的に、それ以前の方は、生活スタイル・健康を自己管理するに必要なペースを確保できず、何かに追われるかのように忙しく動いておられ、ストレス過剰がこちら側にも伝わってくるし、肥り気味の方も多し。食事や飲酒にしても、慌ただしく食べ飲まれる。疲れが伝わってくることもさえる。繁忙な仕事に携わっておられることが多いだろう。

ところが、そうした人も、50代のヤマを越えて60代に入ると、大きく変わり、体重を落とされるなど、長寿生活へと転換なされる人が多い。私自身は、50代半ばによくこの転換を始め、10年近くかけた60代半ばによく「健康」軌道にのることができた。この軌道に乗るのにかかる年数は人さまざまだろう。なかには、この軌道に乗り切れずに大変な事態に陥る人もいるだろう。その人たちが男性の平均寿命を下げているというのだろう。

こうした転換が、60代ではなくて、それ以前から始めることが重要で、40代30代から始めるべきだとニュースのデータは言っているわけだが、なかなか思うように任せない事情がありそうだ。40代50代の方にこうした話をする、「わかってはいるんですけど」「よく言われるんですけど」、「そんなことをするゆとりがないですね。仕事が忙し過ぎて」という回答が返ってくるのが普通なのだ。

2) 記事は、「脂質の多い食事や運動不足、検診や病院検査に行かない「県民性」が改善しない限り、長寿県の復活は遠い」というが、こうしたことを「県民性」というなら、なぜ失業率の高さや労働時間の長さや県所得の低さで全国トップ状態にあることが、実は健康問題、ひいては平均寿命にかかわっていることをなぜ問題にしないのだろうか。そうした事態のなかに、見出しにある「青壮年男性 より深刻」ということの基盤があるのではないか。ここでいう「県民性」は決して歴史的に続いてきたものではなく、これらの事態と結びついた、日が浅いものではないのだろうか。

「脂質の多い食事や運動不足、検診や病院検査に行かない」のは、決して「県民性」という人々の「性」の問題ではなくて、失業率の高さや労働時間の長さや県民所得の低さ、過剰なストレスといった社会的な問題なのではないかと疑って見たらどうだろうか、というのが私の強調点なのだ。自殺の多さなどは、まさに象徴だろう。肥満にしる、「脂質の多い食事」だけでなく、「食わずにはおれない」「飲まずにはおれない」というストレス食いストレス飲みが強い要因となっているように私は思う。あえて「県民性」の問題というなら、そういう社会的な問題に立ち向かう態勢の不十分さをこそ問題にすべきではないだろうか。

3) だから、冒頭にのべたように、医療・医療行政関係者からの発言だけでなく、崎間さんの指摘を受け止

め深めるような、ストレス問題、労働問題、人生問題からのアプローチ、それらに関わる人々のコメントが必要なのだと、私は考える。

4) もし一人ひとりの健康への取り組みを問題にするなら、働き過ぎ、ストレス過剰状態をなんとかしようと、周りの人々とともに改善に立ちあがることの不十分さを問題にすべきではなからうか。検診や病院検査とともに、健康づくりのための自己管理ができるような働き方、ライフスタイルの確立、そしてそれを保障する社会の仕組みが重要なのではないか。

多くの60代後半以降の人が、働き過ぎ・ストレス過剰から卒業し、食生活改善、適切な運動、検診などの病院通いを行っている状況を、50代、40代、30代にまで広げられるような社会的改善と個人の取り組みこそがポイントではないだろうか。

沖縄県人口増計画?! 2014年03月11日

しばらく前になるが、2月19日の沖縄タイムスに、「県人口35年に150万人計画」という見出し記事が出て驚いた。「県によると人口増を目的とした計画は全国でも例がない」と書かれている。世界的にみて、人口増に対応した施策が必要となる発展途上国では人口増対応計画が求められるところがあるが、人口減にすでに移っている、あるいは移りつつあるいわゆる先進国では、人口減少に対応する施策を展開しはじめ、人口減社会にソフトランディングする態勢を築こうとしている。

日本でも、人口減がすでに始まっているところが大変多く、人口減社会にソフトランディングする態勢づくりに取り組んでいる地域は少なくない。そうした取り組みが弱いところでは、集落消滅といった破局的事態を進行させる可能性が広がっている。

人口増という発想の背景には、20世紀後半に、嵐のごとく吹荒れた「右上がり」発想が存在しているようだ。卒業しなくてはならない「右上がり」発想が残っていて、人口の定常化ないしは減少へとソフトランディングする準備ができず、結果として破局に陥ることを危惧しないわけにはいかない。人口増でそれを打破できるかという、過剰人口を抱える大都市地域と、限界集落・消滅集落を多く抱える地域との格差を広げてきたこれまでの歴史からみれば、疑わしいことだろう。沖縄ではまさにそうなのだ。

無論、記事にあるように「健康長寿や離島振興に取り組む」という課題は重要だし、それはソフトランディングに必要な課題だ。だからといって、県全体として人口増を計画するという発想になるのだろうか。驚いたことに、150万人どころか、2050年には160万人、2100年には約200万人という数字があげられている。

そうした人口増は、20世紀後半の沖縄の実績でいうと、那覇を中心とした中南部の都市・都市近郊に人口を集中させて、中南部を劇的に変化させ、都市問題を爆発させた。今日3月11日は、東北の大惨事の日だが、今日の新聞によると、18世紀の明和の大惨事は、東北震災に匹敵するもので、それが起こる可能性を秘めて

いるのが琉球列島なのだ。津波の到達については、関心が高まっているが、避難の問題だけでなく、津波の到達による都市機能マヒへの対応、たとえば、発電停止、空港停止、港湾停止が長期化したら、どうなるのだろうか。低地に圧倒的に多いこれらの施設を考えると、また、低地での人口密度の高さを考えたとき、東北での事態とは全く異なる大惨事を予想しなくてはならない。

当時も含めて、近世までの沖縄人口は、20万以下であった。それと比べると、現在は数倍以上の人口になっている。明和の大津波の時も、人口の何割か減少した地域が生まれた。そして、これだけの人口を支える自然の収容力・包容力といったことからみて、どうなのだろうか。自然と人間の適切なバランスという視点からの検討が重要だろう。

そうしたことを考えると、「右上がり」発想ではなく、人々の安心安全、そして、自然と人間の適切なバランスを優先させた発想へと移行していくことが求められよう。

そしてそれは、施策立案者だけでなく、人々すべての生き方暮らし方の問題なのだ。人々自身も右上がり発想からの卒業が求められるのだ。

健康長寿の問題は、メタボ問題だけでなく、働き盛りの時の長時間労働とストレス過剰を減らしていく対策が不可欠だろう。働き盛り世代の健康問題が引き起こす寿命縮小が焦点になっているのだから、なおさらそうだろう。

このように計画を立案する政策の問題だけでなく、人々の生き方をも視野に入れて考えていく必要があるだろう。

門中 家 ユタ 儒教 「沖縄法律事情」を読む 2012年2月29日

著者のお一人から贈呈された本で、正式タイトルは、新城将孝・仲地博・小西吉呂・春田吉備彦編「法学沖縄法律事情 Part III」琉球新報社 2011年、である。

沖縄大学の法学担当教員たちが共同で執筆し、学生向けの教科書にも使われている本だ。とはいえ、沖縄のナマの問題を各執筆者の専門的アプローチからわかりやすく扱っているので、門外漢の私にも有益な章が多い。

注目したいいくつかの章について紹介・コメントしていこう。

まず、「第2講 沖純一無縁社会と家族」だ。

「門中とは、始祖を共通にする父系の親族集団であり、単系的な血縁関係を重視するものとされます。そして、この門中は家譜成立以降、男系血縁による家の継承が進められてきたようです。具体的に、特に、王府の終焉後においては、ユタ（巫女）による教条化、硬直した家系継承が肥大化したようです。そして、4つのタブーは犯してはならないものとされるようになってきたようです。農村では、地割制が行われていましたが、地割制の下では、百姓は百姓地を耕作し、村の土地（共有地）に縛られていました。婚姻は一般的に村内、間切に限られ、親族関係は村落共同体とほぼ重なっていたといわれます。親族関係と労働における協力関係とは

不可分にあり、祭祀共同体でもあり、親族関係や親戚付き合いも共同体生活と一体であったといわれます。地割制は明治政府の土地整備事業（1899（明治32）年～1903（明治36）年）により廃止され、沖縄でも、近代的土地制度としての土地の私有化が進められました。これは、家産が戸主のものとなることを意味します。そして、門中制度の地方農村までの浸透は極めて新しく、明治以降のことのようです。」P36～7

士族における門中と結びついた『家』制度の整備は、近世期の家譜成立期までさかのぼることができようが、地方農村の農民たちにとっては、土地整理によって、土地が『家』所有となる明治後期以降に本格化することになる。地方役人層の場合は、それよりやや早くなるといえよう。

ここで、「王府の終焉後」、王府が果たしてきた「家の継承」のありようの判断を、なぜユタが行うようになったのか、という問いが成立する。しかも、旧士族だけでなく、一般民衆をも対象にして、である。かつ、王府時代、ユタはしばしば王府によって抑圧されてきたにもかかわらず、にである。では、王府時代、ユタはどのような役割を果たしていたのか。このあたりのことについて知りたいものだ。

これらは、王府の公認イデオロギーとなる朱子学を中心とする儒教の浸透ともかかわるが、その点にかかわっては、波平エリ子の次の指摘が紹介されている。

「結婚・離婚・再婚の問題にしる、嫡子出生の責務にしる、封建的近世のイメージからすれば、沖縄は随分とルーズである。否、儒教の倫理観の希薄な世界、封建道徳の希薄な世界なのである。17世紀末～18世紀初頭、程順則や蔡温がやっきとなって儒教を宣伝したせいで、家系継承など、前代以上に長子＝嫡子の存在が強固となる」P36

その儒教も、まずは士族、そして、近世末期に徐々に地方役人層へと浸透するが、儒教思想が確固たる中心位置を占めたといえるだろうか。それまで継承してきた思想に、薩摩および中国とのかかわりで輸入されてきた朱子学を軸とする儒教が合わさって、ないしは並存する形で、士族に受けとめられていったのだろうか。地方役人層は、その士族を追いかけていったようだ。

一般民衆における儒教とのかかわりは、近世期では希薄であり、明治期、しかも小学校が普及一般化し、「修身」思想が本格的に注入されて以降といえよう。だが、実際にはどれほど浸透したのだろうか。人々の精神生活を「主導」したかどうかというと、大変限定的なものであろう。

この問題を子ども・親子関係についていえば、朱子学と連なる「修身」思想、祖先崇拜や自然崇拜を軸とする長い歴史を持つもの、また、アリエスが「子どもの発見」として描いた近代子ども像とが、どうからんできたのだろうか、という問いにも結び付く。

※ 最後のものは、ていんさぐぬ花の歌詞「わん生ちえる親やわんどう目当て」にもあらわれている。詳細は、拙著「沖縄県の教育史」P101 思文閣1991年を参照していただきたい。

本冊子の「産業経済」編の前半「沖縄の社会構造と意識」記事に収めた、安藤由美・鈴木規之編著『沖縄の社会構造と意識』（九州大学出版会 2012年）のなかの、「6章 沖縄都市における地域生活と社会参加」（川添雅由 安藤由美執筆）には、私の興味をそそる二つのことがある。

まず一つ目は、人々が地域のどんな団体に加入しているか、をめぐっての調査結果である。

「自治会、サークルなどの地域の団体等への加入状況をたずねた結果、全回答者（885人）の79.9%（707人）、つまり、8割の人が何らかの団体等に自主的に加入していることがわかった。そのうち、最も多い回答は「模合」の40.9%で、以下、「自治会・通り会」の25.8%、「スポーツ・趣味サークル」の20.5%、「小・中・高の同窓会」の19.7%が続いている（中略）。

男女別にみた場合、「模合」は男性（43.5%）、女性（38.4%）ともに最も多い。その他には、女性の場合は、「PTA」（18.3%）、「自治会・通り会」（27.7%）、「婦人会・青年会・老人会」（18.3%）、「生活共同組合」（18.3%）が、男性では「同業者組織・労働組合」（8.2%）、「スポーツ・趣味サークル」（23.3%）が、それぞれ加入している人の割合が高い（中略）。」P136

「こうした地域への参加の様式と意識の傾向を、地域社会の変容という観点から冒頭に提示した沖縄の都市化とからめて見てみよう。とりわけ40歳代以上の、模合や自治会といった地縁もしくはパーソナルな関係を基軸にした基礎的な集団への参加が顕著であるという行動様式と意識は、地理的景観や職業構造が産業化している21世紀初頭の沖縄都市においても、依然ゲマインシャフト的な共同態モザイクが基礎的な社会関係として機能していることを示唆している。とはいえ、20・30歳代の若い層での参加が低調であるのが、ライフステージの要因なのか、それとも、ゲマインシャフト的な集団参加が近年少なくなってきたという時代的な変化なのかについては、今後も観察を続けてみる必要がある。」P146-7

私が注目したことを並べよう。

1) 模合がダントツなことだ。人々の会話で感じてはいたが、これほど多いとは、少々驚きだ。いまでは、「お金」よりは、人間関係維持が主眼のようだ。一度も経験のない私なので、一度ぐらいは経験しなくては、と思う。

2) 「スポーツ・趣味サークル」は、このくらいの参加率だろうな、と周囲を見ていてもそう感じる。

3) 同窓会も、想定内だ。

4) 調査の選択項目は、どういう視点から選択されたかが気になる。

それは、二つ目の引用文にあるような分析コメントがどういう角度からなされるか、ということと関連するからだ。

ここにあるような『中間集団』の歴史的変化を追うことは、研究の基礎作業として重要なことだ。と同時に、『中間集団』の現代的特性を明示する課題にもなる。

5) 近年、既存の「婦人会・青年会・老人会」の加入率の低さがよく話題になる。該当者の全員加入システムではなくなりつつある。そして、新たな組み直しが進み、全員加入を前提にするよりも、希望者加入のシステムに移行しつつある。そのなかで、かつての組織とは様相を大きく変えつつある。

こうした組織と、「スポーツ・趣味サークル」、あるいは「ファミリー・サポート」のような組織とが、地域に

並存しつつある。そうしたものから選んで加入するという形が増加している。

そのなかで、どういう組織が今後重要になっていくのか、そのあたりの研究も重要だろう。

もう一つの注目点は、次の調査結果である。

「沖縄総合社会調査 2006 においてたずねたところ、「心の豊かさ」を重視するとの回答（58.3%）が最も多い。以下、「一概にはいけない」（31.0%）、「物の豊かさ」を重視するとの回答（9.0%）と続く。ほぼ6割の回答者が「心の豊かさ」を重視している（中略）。

本調査でも「心の豊かさ」を重視する回答が多いのは、全国調査と同じ傾向である。これに対して、全国調査で2位を占めた「物の豊かさ」は、本調査では回答者の約1割と低い。それに代わって「一概にはいけない」が2位を占めている。それは、「物の豊かさ」を軽視するというのではなく、「心の豊かさ」と「物の豊かさ」の生活の両面とも重視すべきとの慎重な考えを反映した結果のあらわれと思われる。

年齢階級別に「心の豊かさ」の占める率を見ると、60歳代が75.6%、50歳代が62.6%、20歳代57.8%、40歳代57.7%、30歳代51.9%の順位となり、心の豊かさを重視する傾向は高年代の人に多い。しかし、すべての世代で、占有率が過半数を占めているのは注目に値する（中略）。

他方、生活の両面を重視する「一概にはいけない」と回答したのは、30歳代が36.1%、40歳代が32.9%で、上位2位までを占めている。教育費、養育費等の費用が必要なライフステージにあると思われる若い世代が目立っている。」P142-4

この結果については、いろいろな解釈がありえよう。たとえば、

- ・ものの豊かさについては、ある程度の保障がなされるようになったので、心の豊かさへと、シフトしたのか。
 - ・ライフスタイルを変えていきたい、という志向がこうした結果をうんだのか。
 - ・「心の豊かさ」にかかわる危機意識が広がっているためか。
- こうした解釈のどういう点があたっていてあたっていないのか、今後考えていきたいと思う。

年間日照時間と年間快晴日数は、全国で下位 沖縄統計本1 2012年8月6日

沖縄県企画部統計課編集『100の指標からみた沖縄』（沖縄県統計協会2011年）を読む？ 眺める？ 表紙には「この資料は、沖縄県が全国においてどのような位置にあるかを県土、人口、経済、福祉・医療、教育等の11分野にわたる様々な指標で示したものです。」とある。

簡易でハンディな冊子風の本だが、重要な統計が満載されている。

字が小さく、レイアウトなども、販売意欲をあまり感じない本だが、中身は当然のことながら示唆に富むデータが並んでいる。知っているつもりでも、意外な発見がけっこうある。

また、県全体だけでなく、市町村単位のデータもあり有用だ。

私の興味をひいたものを、抜き出しコメントしていこうと思う。11分野にわたるので、いくつかに分けて、連載していくことになる。

まず自然環境。

米軍基地施設面積割合（これが、どうして自然環境に分類されるのか分からないが）、年平均気温、年間降水量が全国第一位であることは、誰もがうなずくことだろう。

だが、年間日照時間39位、年間快晴日数46位に驚く人は多い。いずれも平成19年データだが、日照時間が47位の年があったことをどこかで読んだ記憶がある。

これらのデータに初めて接したころは、私も驚いた。しかし、冬場を中心に雲が出ている日が続くことを思い起こすと、なるほどそうだな、と気付く。

暑い⇒晴れの日が多い、というイメージを持ってしまう人が多いが、まさに思い込みなのだ。

低い老年人口比率 高い自殺率 三次産業・所得 沖縄統計本2 2012年8月12日

「人口問題」では、人口増加率、人口自然増加率、出生率、合計特殊出生率、年少人口割合等で、全国トップだということは、よく知られていることだ。

しかし、人口に対する65歳以上の比率を示す老年人口割合が、17.06%で全国最下位であることを、私は知らなかった。46位の新潟県が19.98%であるが、46位以上が数珠つなぎなのに、沖縄だけが相当の開きをもって、最下位なのだ。

寿命が長いから老年者が多いだろうとは、勝手な思い込みをしていた私には驚きだった。年少者が多いし、老年者は戦争をくぐってきた人たちなので、こうした統計結果が出てくるのだろう。高齢化社会・高齢社会などといわれるが、沖縄は比較のうえではもっとも若い社会なのだ。このことをどうとらえたらいいのだろうか。

もう一つ驚きなのは、「自殺による死亡数」が、全国ではすごく多い部類に入ることだ。人口10万人あたり27.90人なのだ。

なぜなのか、統計そのものが直接語ることはない。経済的困難が理由なのか、ストレス過剰が原因なのか、人間関係上の困難が強く存在するのか、私も直接的な答えを持っていない。考えていきたい問題だ。

県内の市町村を比較した統計をみると、南城市は、1世帯あたり人数が2.88人で、県内第2位だ。良い意味の田舎の健康な生活のなかで、三世代家族に象徴される大家族が多いためなのか、と思いきや、核家族世帯割合が69.8%で、県内4位。これも考えたい問題だ。もしかすると、昼夜間人口比率が81.5%で41位（県内最下位）——ベッドタウン化を反映しているだろう——ということが関わっているのだろうか。

これらも考えたい問題だ。

「産業・経済」の統計では、第一次、第二次産業ではなく、第三次産業の構成比が、沖縄が全国第2位と高いことは、よく言われるし、暮らしていれば、わかることだ。第二次産業のなかでは、建設業構成比が3位と高く、製造業構成比が47位と低いことも、わかることだ。

1事業所当たり従業者数は、7.26人で全国45位だ。開業率閉業率が全国トップであることは、よく知られている。ついでだが、県民所得が47位であることもよく知られている。最近のある年に、46位になったことが話題になるほどだ。公的支出構成比、つまりは政府からの補助金などの県民所得に対する比率が36.73%で、全国3位になっているが、この高さもしばしば指摘されることだ。

ゆうちょ銀行などを除く一人あたり預金残高が250万円と全国42番目となっている。県民所得の少なさからみれば想像がつく。

市町村民所得では、南城市は181万円で、県内33位だ。良い意味で農村社会、田舎で自給自足的要素があることもあろう。それにしても全国平均305万円の6割だ。考えてみたい問題がいくつも含まれている。

厳しい労働・生活環境事情 沖縄統計本3 2012年8月17日

厳しい労働・生活環境を示すたくさんの項目をみていると、見るのがイヤになる。全国46, 47位が続くからだ。イヤになるのだが、並べてみよう。

就業率、新規高校卒業者の就職率、有効求人倍率、完全失業率、高校卒男子初任給額、大学卒男子初任給額、大学卒女子初任給額、月間給与総額、年間平均収入(2人以上の世帯)、貯蓄年収比率、年間平均収入(勤労者世帯)、可処分所得、年間平均収入(父子・母子世帯)、持ち家比率、ドラッグストア、パソコン所有数量(世帯当たり)

このうち、持ち家比率が低いのが、意外だった。田舎にいけば、持ち家が多いのだが。沖縄はすでに都市型社会が圧倒しているのだ、と考えると、そうだろうな、とも思う。

ドラッグストアは46位なのだが、人口100万人当たりの大型小売店舗数は、2.79店で、全国37位。このところの激増状態で、上昇しそうな気配を感じる。こんな流れのなかでマチャグワーが生き残るのはますます困難だろう。

パソコン所有数量(世帯当たり)が、全国平均1.157台に対して664台で、低さが凄い。インターネット社会から距離がある。若い世代は、ケータイやスマホで代用しているのだろうか。

こんな中、全国1, 2位の項目も結構あるが、ほとんど好ましくない項目なのだ。

月間総実労働時間(男)、新規高校卒業者無業者比率、新規大学卒業者無業者比率、離職率、ごみ総排出量。ごみ総排出量が1日一人当たり897グラムで全国2番目に少ない量で良いことだが、ごみリサイクル率は13.6%で全国43位ということは、どう理解したらよいのだろうか。

男性の労働時間の長さは、以前から話題になっていた。それにしても、男性の平均寿命の短さにもかかわりそうで気になる。

ほかに、気になったこと、共働き率が全国平均44%のところ、40%で、42位。女性有業率は全国48%のところ、47%で34位。沖縄の女性はよく働き、共稼ぎが多いと思っていたが、統計には表れにくいのだろうか。

母子世帯 専修学校・各種学校 教育費 沖縄統計本4 2012年8月24日

今回は、安全・福祉・医療・教育・文化の領域で、注目したいことを並べよう。

まず安全だが、警察消防などで扱う問題だ。

人口10万人あたりの火災死傷者数が3.71人と、全国でもっとも少ない県だ。耐火性の強い建物が多いためだろうか、素人の私には理由はわからない。

福祉で気になるのは、生活被保護世帯の多さ、介護保険給付費の高さなどもあるが、母子世帯割合が、3.07%と抜きんでて高いのが、特に気になる。2番目の北海道が、2.06%なのだ。以前なら、周りの支えがあるから、なんとかかなという声をよく聞いたが、近年では孤立気味の例が多そうなので、なおさら気になる。

医療で気になるのは、一般診療所数の少なさだ。病院数と対照的でさえある。体調を崩すと、診療所ではなく病院に行く、といわれることを示しているのだろう。それにしても、近くに診療所がなければ仕方がない。私が住む玉城では、精神科があったが、最近眼科もできた。しかし、いわゆる家庭医（ホームドクター）的な存在になる内科・総合診療科の診療所がない。近年の医療政策もそういう方向を推進しているようだが、すぐに行けて、継続的に面倒を見てくれる診療所がもっとあってよいと思う。

教育・文化で驚いたのは、専修学校・各種学校が、人口10万人当たり5.27校で、全国第4位だ。そういえば、あちこちで看板を見かけるし、新聞広告でも目立つ。大学進学率が低くても、同世代のかなりがこれらの学校に通っていることを視野に入れないと、若者の動向が見えないことになる。

これらの学校に、多少は関心を持ってきたが、専門学校で非常勤をやっていることもあり、また、沖縄県中小企業家同友会の同友会大学の受講者にもこれらの業種からの参加が多いので、関心を高めている。

もう一つは、以前から関心をもっている教育費割合の多さだ。

これには、二つの項目がある。

授業料等+教科書・学習参考教材費+補修教育費（ピアノ教室等は除く）の合計である〔教育費〕が、消費支出全体に占める割合を示すもの。

もう一つは、教育のほか、学校給食学校制服、通学定期代など教育に直接的・間接的に必要とされる経費が、消費支出全体に占める割合である〔教育関係費〕の二つである。

〔教育費〕は、4.91%（1世帯当たり月平均10961円）で、全国平均とほぼ同じだが、〔教育関係費〕は、8.83%（1世帯当たり月平均19707円）で、全国7位の高さだ。だが、計算の母数になる消

費支出全体が少額なので、全国平均1世帯あたり月平均の教育費14743円、教育関係費23289円よりも、かなり低いのが現実なのだ。

だから、消費支出とくらべれば、かなり高率の出費をしているが、低所得低支出のため、額としてはかなり低いのが、沖縄県の現実なのだ。

もう一つ気になるのは、「各人が自由に使える時間における活動」で、15才以上人口1人1日当たりの平均時間の週全体平均」を示す「余暇時間」が、全国41位で、6時間15分であることだ。労働時間の長さと同対照的だ。

これらに関しては市町村別統計が収録されていないのが、残念だ。

若い平均年齢と長寿 面白い食物嗜好特性 沖縄統計本最終回 2012年8月31日

「財政」領域では、自主財源が、対歳出額で全国平均55%であるところ、沖縄県は27%で第45位、地方税が一人あたり全国平均157千円であるところ、沖縄県は82千円で第47位である点が、想像しやすいことではあるが、目立つ。

本統計は、「関心領域」として、読者の関心を引きそうな項目についての統計も示している。その中で、私に関心を持つ点をいくつか紹介しよう。

- 高齢人口指数が、27%で全国47位
 - 65歳以上人口の15—64歳人口に対する比率である、高齢化指数が全国170%であるところ、沖縄県は99%で47位
 - 十万人あたり100歳以上人口が全国34人であるところ、沖縄県は66人で2位
 - 十万人あたり80歳以上人口が全国6193人であるところ、沖縄県は4992人で42位
- ということは、沖縄は、長寿と言われながらも、90歳とか100歳とかの超長寿の人は多いが、それより「若い高齢者」は、むしろ少ないといえる。
- 長寿になる人とそうでない人との二極化が進んでいるということかもしれない。

- 65歳以上の高齢者就業割合が全国22%のところ、沖縄県は17%46位と、とても低い。失業率の高さとかかわるのか、他の要因があるのか。
- 65歳以上の親族のいる世帯割合は、29%で全国45位。これもよくはわからない。
- 平均年齢が、全国平均44歳のところ、40歳で全国47位。最も若いということだ。
- 海外旅行者千人当たり全国が122人のところ、沖縄県は53人で35位。所得・余暇時間などが関係しているのか。
- 従業員一人当たり、情報サービス業売上高が、全国が22千円のところ、9千円で47位。どう説明したらよいのだろうか。

- 千世帯あたり衛星放送受信契約件数が、全国276件のところ、134件47位
- 千世帯あたりブロードバンド契約数が、全国637件のところ、432件42位
- 女性の大学進学率（含む短大など）が、全国55%のところ、38%47位

この他に、興味をもたれやすい「上位5位以内の項目」が掲載されている。

一位のなかで、興味深いと思ったのは、

魚介の缶詰年間消費量、ハンバーガー年間消費量、かつお節・削り節年間消費量、豆腐購入費、弁当購入費、酒場・ビアホール数、バー・キャバレー、ナイトクラブ数、ボーリング場数

なるほど、と思うもの、「名誉」に感じるもの感じないもの、いろいろな思いをかきたててくれる。

カラオケボックス数2位、楽器演奏の平均行動日数2位、コーラス・声楽の平均行動日数1位、園芸、庭イジリ、ガーデニングの平均行動日数2位、陶芸・工芸の平均行動日数2位、高齢者を対象としたボランティア活動の平均行動日数2位、子供を対象としたボランティア活動の平均行動日数2位。

スポーツ関係では、バドミントン、ゴルフ、ゲートボール、ボーリング、釣りが全国1~5位だ。

「下位5位以内の項目」も掲載されているが、アイスクリーム、シャーベット年間消費額が47位と言うのは、驚きだ。保健医療費（2人以上世帯の1世帯あたり）が、110000円47位で、全国平均は15万円。

沖縄県の自画像を描き、強みを発見し、課題を提示すると言う点で、統計数字は有効だ。だが、他府県や全国平均と比較することで、かえって沖縄独自のもの、沖縄独自の展開を見失う罠（わな）があることも忘れてはならない。

【伝説化する長寿の島】 「新書 沖縄読本」を読む 2011年7月2日

正式タイトルは、下川裕治+仲村清司「新書 沖縄読本」講談社2011年、である。書店ならどこでも、目に付きやすいコーナーに置かれているので、評判の本だろう。

なかなか興味深く楽しく読める本だ。私にとっても初耳の個所が多い。

例の卒業生、「ヤチムン」の奈須重樹さんが書いた[廃墟・中城高原ホテルの謎]などは、全く知らなかった。

興味深いなかで、【伝説化する長寿の島】の一つだけ紹介しよう。

沖縄は長寿の島で有名なのだが、実はもはや[伝説]話になってしまっている事態を鋭くついている。

「2006年度の県民健康栄養調査（「健康おきなわ21」）によると、七〇歳以上のメタボリックシンドロームの該当者は、（中略）合計すると男性の七割、女性の六割近くが該当者及び予備群になっている。男女とも全国値よりも高い水準で、県内の世代別の調査で見た場合でも、七〇歳以上の該当者及び予備群が最も高く、高齢者に肥満者が多いことを示した結果となっている。

また、二〇〇六年度の県内の一人当たりの老人医療費は九三万七〇〇〇円で、全国で七番目に高く、入院費はなんと全国一高額。療養病床の平均在院日数も全国二位で、寝たきり老人や認知症の老人の比率も全国値を上回る水準で高まっている。さらに付け加えると、介護保険の平均保険料も、沖縄県が最高額の四八七五円である。

(中略) 異変はむろん、すべての世代にわたって起きている。

糖尿病の死亡率の推移がそのことを証明している。一九九〇年頃まで死亡率は全国平均を下回っていたにもかかわらず、九五年を境に急速に跳ね上がり、二〇〇五年の調査では男女ともついに全国一位になってしまったのだ。

肝疾患死亡率も女性が二〇〇〇年八位から二〇〇五年の調査では全国一位。長年にわたって長寿ナンバーワンの地位を独占してきた女性にも赤信号が灯っているのである。事実、女性の平均寿命の伸び率は〇・八七歳で全国四六位にとどまっている。」P26~7

こう指摘され、周辺をみまわすと、そうかもしれないなあ、とあらためてそう感じる。

私は、農業を主体とする田舎に住んでおり、住民の1/3が高齢者なのだが、そのうち1/3の方とは面識がない。施設におられたり、外出が大変少なかったりする方だと、面識がないままになりやすい。

面識がある方は、ほぼすべて畑仕事をするなど元気な方ばかりだが。

これが畑仕事場のない都市だと、もっと深刻な感じがする。

「沖縄市が二〇〇八年に六五歳以上の一人暮らしの高齢者を対象にしたアンケート結果によると、外出が一週間に一回程度以下の高齢者が前回調査の一五%から二三%に大幅に増えているというのである。何らかの病気を抱えて生活している人も約五割にのぼっている。お年寄りが共同体のなかで明るく元気に暮らしている従来のイメージとは、まるで逆の実態が明らかになったのである。」P29

「「沖縄は不健康で長生き？」という見出しがついた二〇〇九年九月七日付けの琉球新報によると、沖縄は男女とも六五歳の平均余命が一位であるにもかかわらず、六五歳以上の障害のある人が、男女とも高い水準にあることが明らかになったのだ。

(中略) 都道府県別に見ると、介護認定を受ける障害がある人の割合は沖縄の男性が全国七位、女性が全国一七位。沖縄は長寿県といわれるものの、健康度がすこぶる低く、高齢者の生活の質に問題があるというのである。

興味深いのは、その原因が男性の場合は完全失業率と所得、女性の場合が完全失業率と相関関係にあるとした点だ。(中略)

「失業状態になれば引きこもりがちになり健康度が下がる。高齢者でも農業をするなど就業率が高い長野では障害の割合は小さい。働くことは健康にも良い」

長野県は近年躍進めざましい長寿県として知られるが、別の調査でも、その長野は六五歳以上の有業率が全国一位で、一人当たりの老人医療費も全都道府県で最も少ない県である。逆に沖縄は有業率が全国最下位で、老人医療費はすでに触れたように全国で七番目に高い。

同じ長寿県であっても、働く場があって、活動的な余生が過ごせる地域は健康で元気な高齢者が多く、その反対に働く場が少なく、閉じこもりがちな生活をしている地域は不健康な高齢者が多いことを明確に物語る

ているとっていい。」P30~1

私は、これに労働時間の長さにも注目している。とくに、40代50代の男性は深刻だ。そして、ストレスからくる精神疾患の多さ、さらには自殺率の高さにも注目しなくてはならない、と思う。

「六五歳未満の死亡の割合、いわゆる「早世率」も沖縄県は男性全国一位、女性五位という結果が出ている（二〇〇五年「人口動態統計」）。P33

鋭く注目すべき指摘の連続だ。高齢者にかぎっていうと、私も、いよいよこれらの統計に数え上げられる年齢だ。

今まで以上に関心をもって考えていきたい。

集落

集落（シマ）と民俗調査・市町村史 連載第二次沖縄の集落1 2016年09月30日

昨年12月から今年の5月に、15回にわたって、「沖縄の集落（シマ、字、地域自治組織、コミュニティ）についてのミニメモ」を連載した（その連載は、本HPのなかの「南城2013～2017」に掲載したので、参照されたい）。それを引き継いで、第二次連載を始める。

先日、関西からこられた社会学研究者にインタビューされた。南城市史「民俗」編で、市内のすべての字（シマ）ごとに記述するという構想に、とくに、新しく作られた団地も含めた構想に、強い関心を持たれたことが、きっかけだ。

この構想は、私が調査委員（長）になる前から決まっていたことであり、私のアイデアではない。そこで、インタビュー者からは、この構想に違和感を持たなかったかと尋ねられた。多様な字があるから当然のことで、違和感をもったことはないとお応えした。

たしかに、インタビュー者が指摘するように、これまでの市町村史では、近年できた団地集落を含めたすべての字（シマ）について記述する例はゼロに等しく、南城市史は画期的なことに挑んでいるといえよう。また、これまでの集落についての民俗調査は、「伝統」的な集落のありようを対象にするのが大半であり、新しい団地集落を対象にする例は稀に近いだらう。

といっても、これまでの民俗学の枠を超えた研究者、民族学・文化人類学研究者は、現代の多様な集落のありようを研究対象にし始めている。

これまでの民俗学の既成の枠でいうと、日本の民俗学がスタートした大正・昭和戦前期における集落調査は、その時期以前の集落、主として、近代に入る前のものを想定して行われた。だが、文献資料に限られていたこともあって、それは、調査当時に見ることができた実物と聞き取りを中心に行われた。だから、実際には、調査時期からそれほど遡らない時期の集落像を明らかにするものであった。そのため、実際としては、明治後期の実像に近かった。無論、明治後期は集落変化の激動期であったがために、できれば、激動以前の姿を明らかにしようとした。だから、明治前期ないしはそれより少し前の時期の実像を反映しているといえよう。

にもかかわらず、それらの調査記述が、当時においては時代特性、つまりいつの時代のことかということに自覚的ではなく、「古い時代の姿で、それが変わらず長く続いてきたものだ」という意識で記述されることさえ多かった。

私が、『沖縄県の教育史』を執筆した際、子育て・教育に関することでは、当時の民俗学調査を活用することが多かった。それは教育調査記録というものが、時代を遡れば遡るほど、少ない、ないしは無いという事態があったからでもある。

そこで、参照した民俗学調査記録は、いつの時期のことを示しているか、ということ、様々なことから推察して作業を進めた。例を示そう。タンカー祝いという子育てにかかわる行事があるが、それがいつ頃に始まり、いつ頃盛んに行われ、いつ頃消えていったか、ということを示さなければ、歴史記述にならない。「昔行われていた」というだけでは済まないのである。そうすると、職業選択の自由が存在し、多様な職業へと移動する人が出始めた以降のことであり、そうしたことが可能な階層の人々によって行われてきたということ踏まえる必要が出てくる。つまり、少なくとも明治以降に生まれた行事であることを当然押さえないことにならないことになる。

集落（シマ）の生成変化分割統合消滅

第二次沖縄の集落2 2016年10月10日

第一次連載でも触れたが、集落には、生成変化分割統合消滅の歴史がある。それらのなかで、集落の多様な慣習もまた生成変化分割統合消滅を展開してきた。

たとえば、18世紀のシマ建て、シマ分け、島移動のことは、よく知られており、現在の集落のうちのかなりのものが、この時期にこれらの変動にかかわっている。

そして、近世末期から明治初めにおける集落変動のなかで、もっとも目立つのは、首里那覇にいた士族が、地方農村地域に移住して作った屋取集落である。沖縄本島では、至る所にできたと言えるほどだ。それには、単独でシマを構成することもあれば、既存のシマの一角に作られる例もある。

また、漁業を営む集落が、新たに作られる例もでてくる。そして、移住によるもののなかには、他地域からの旧士族ではない移住者が含まれる例も見られる。

戦後の基地建設にともなう集落の消滅・移動は大規模だった。新たな集落がいくつも集まって、都市を形成する例もある。それには、以前のシマ（字）とは異なって、多様な地域からの人々が共在することが多い。

また、旧来の集落にも、血縁関係をもたない他地域の人々が住み始め、寄留民と呼ばれたりもした。そのなかには、旧来の住民と同じように集落運営にかかわるものとそうでないものが出てくる。なかには、新しい住民をこれまでのシマ成員に加えない例もある。

また、集落の消滅には、基地建設による立ち退きだけでなく、がけ崩れなどの災害による例、離農などの産業的理由による例、あるいは金銭商品経済の浸透のなかで、それに対応できる条件の欠如などの理由がある。

1970年代に入ると、人口増もあって、各地に住宅建設が進む。それらには、個人が、既存集落の中に自己ないしは親族所有の土地に作る例もあるが、この時期以降に注目されるのは、官民を問わず、かなりの規模の宅地を開発してそこに住宅をつくる例が激増することである。

それらの新規住宅群は、集落形成をめぐる、新しい様相と課題を提出するが、それらには、次のように多様な形態が存在する。

- ・県または自治体が、公営賃貸住宅として、かなりの規模の団地を作る例。すでに60年代から存在するが、70年代に拡大する。
- ・土地公社などのような半官半民組織ないしは民間ディベロッパーが、建売住宅群ないしは住宅建設用土地を

販売してつくられる団地

以上には、百戸以上の規模のものもあり、集落ないしは自治会を構成することが多い。そのために、最初から、集会所や公園などの共用施設が整備されていることが多い。なかには、自治会などをつくる条件が用意されながらも、成立しない例もある。

また、数戸程度の小規模のものも多く、たとえ新住民同士の相互関係が築かれても、自治会を運営するほどには至らない例もある。そうした場合、既存集落組織のなかに「班」などの形で位置付けられることもある。あるいは、既存集落ともかかわりを持たない例もあり、それが増えているようだ。

・民間業者によるアパート・マンション建設が進む。都市ないしは都市近郊が多いが、「田舎」にも出現する。それには、分譲する例もあるが、賃貸が多い。近年では、そうした住民が、地域の人口でかなりの比率を占めることも多い。既存集落組織に加入する人もいるが、加入率は高くないことが多い。

なかには、実家が近隣集落にあり、居住地集落組織ではなく、出身集落の組織に属する例もある。

生産生活単位として機能の低下消滅と集落変容 第二次沖縄の集落3

2016年10月20日

こうして、100年以上続く集落の姿が大きく変化し、まさに激変状況になっている。

明治期までは、集落は生活の共同的推進の単位だけでなく、農業を中心とする生産の共同推進の単位を担っていた。また、住民間には、血縁が多いなど濃密な人間関係が存在していた。それらを踏まえて、集落の信仰祭祀組織を持っており、さらには芸能など共有文化を持つことが広く見られた。それらが激変し、縮小消滅の事態が至る所でみられるようになったのである。

まず、生産の共同単位を担う例は、稀な状態になってきた。したがって、生産の共同的推進を基盤にした信仰祭祀や行事も、形式化傾向を強め、縮小消滅に向かって進む。たとえば、アブシバレーといっても、薬剤散布や草刈機などを使っての除草作業以前の「畦払い」を具体的にイメージできる人は稀だろう。

生活においても共同性が弱まりつつある。生活の共同性の象徴的存在であった共同売店は、北部や離島の限られた地域のみになり、中南部では、ゼロに近くなっている。

いまでは、生産・生活にかかわるものとしては、地域の共同清掃作業が数少ない貴重な存在になりつつある。

信仰祭祀にかかわる年中行事も、長い歴史を持つ集落においてさえ縮小整理傾向を強めている。せいぜい数十年しかの歴史をもたない新しい集落では、共同祭祀をもたないことの方が多いだろう。

祭祀には、集落レベル、ハラ・門中などの親族組織レベル、祭祀団体（宗教団体）レベル、家族レベル、個人レベルと多様な層が折り重なっている。百数十年以前の集落にあっては、これらの諸レベルを分離して捉えるのではなく、一体化して捉える傾向が強かった。

しかし、それらを分離してとらえ、祭祀をレベルごとに推進する傾向が強まっていく。それだからこそ、民俗学調査では、分離する以前の姿をとらえたいという欲求が強く働き、それをモデル化する傾向が強かったの

である。しかし今では、そうした世界を現実の姿として見ることは困難を極める。だが、変化していく現実に合わせて、それなりの祭祀が行われていることにも注目する必要がある。なかには新たなものが作られていることも見落とすことはできない。

集落変化には、先祖から代々つないできた土地家屋に居住する住民の減少が大きくかわる。100年近く前までは、持ち家に住むということは、そういう家に住むことであったが、今では、新しい土地／建物を購入建築して住むことの方が多いかもかもしれない。そして、その新たな土地／家に、次の世代であるかれらの子どもたちが継いで住むかと言うと、そうでもないことが結構ある。

そうした変化のなかで、21世紀にはいると、1960年代までに建てられた家で、住人がいない空き家が目立つ集落が広がっている。

これらの変化に加えて、賃貸住宅に住む人々が増加し、なかにはそうした世帯の方が多い集落も出てきた。そのなかで、全世界帯が賃貸住宅で構成される集落も登場してきている。公営住宅や自衛隊員宿舎を含めた公務員住宅などはその典型例だろう。それらは多くの場合、集落とは呼ばず、団地と呼ばれる。そして団地自治会が作られることが多い。なかには、団地自治会のような共同組織を持たないままの所もみられる。かつては存在したが閉鎖状況にあるところもある。

それらがある市町村の行政は、行政機能を末端で担う組織が不可欠だが、それが存在しないことで困惑する事例も生まれる。

集落から離れる 沖縄の集落連載第二次 4 2016年11月01日

かつて集落に住む人々は、集落と一体化していた。そのありようが大きく変動し、集落とそこに住む人々の間に距離が生まれることが増えていく。

その距離を生む一つの要因が、たとえ一時期であっても、集落外への移住にある。その住民移動の初期のものとして、19世紀から20世紀へと移るころ始まる移民・出稼ぎがある。それらには、一時的に外に出かけるという感覚を持つ人が多かった。実際、何年か後に出身集落に戻る人が多かった。そして、出先でも、集落の延長的な集団を形成することさえあった。移出先で作る郷友会も、沖縄県人会や市町村単位の組織にとどまらず、集落単位で構成されるものさえあった。

それらとは性格がかなり異なる集落からの移出が、次のように1960年頃から見られるようになる。

- 1) 中卒後・高卒後の就職のために、都市や県外に移出する例。
- 2) 中卒後、近くに希望する高校がないために、集落から離れる例
- 3) 高卒後、大学・専門学校への進学のために、集落から離れる例

これらは、1970年代に至ると、一部の都市地域を例外として、同世代の過半数の人口の移出になるに至る。これは、沖縄のみならず、世界的にみられる農村から都市への移動としての社会変化を背景にもっていた。また、ベビーブーム人口爆発に代表される人口増加への対処ともからんでいた。

それらで移出したものがUターンする例もあるが、沖縄へのUターンであっても、沖縄内の都市地域にであって、出身集落への例は多くない。出身集落との関係を持っているとしても、集落での生活に戻るわけではなかったのである。

その結果、10代末から、集落人口の凹みが見られるようになる。それは年々広がり、今では40代50代にまで凹みが見られ、それらの蓄積が人口減少を招いている集落は多い。それらの人々の集落へのUターンがあるとすると、同年代の元の人口に復する例はまれだろう。

かつては特別なことがない限り、生まれ育った集落を離れることはありえない話で、そのイメージさえ抱くことが難しい時代であった。それが大きく変化し、集落から離れることもありうる、離れてもよい、離れるかもしれないというイメージが、若者のなかに生まれ広がってきた。そして、20歳前後には、集落から離れるのが当たり前だという感覚さえ生まれてきた。そしてそれは「成人する」「巣立つ」イメージとダブるようにさえなってきた。

そして、実際、大半の若者は、集落から離れる体験をし、集落を内側ではなく、外側から見る体験を持つようになる。そのことは、集落を捨てる感覚につながる場合もあるだろうが、集落に愛着感をもち、ふるさととして受け止める人も出てくる。そして、故郷に戻りたいと感じたり、外で苦難に出会ったり、かなりの時を経たりするなかで、出身集落にUターンする例も出てくる。

集落に新たに入る 女性を中心に 第二次沖縄の集落5 2016年11月13日

移出ばかりでなく、移入もある。Uターンではなく、移入前まで、その集落との関係を持たなかった人が、集落に新たに移入してくるのである。

そのことで注目されるのは、結婚に伴う女性の移出移入である。戦前まで他集落の人と結婚する例はまれであり、その際、たとえば他集落の女性と結婚し、女性が夫側の集落に移住する際には、女性の出身集落に夫側が何らかの「罰」的な支払いをすることが要求されることがさえあった。

戦後になると、少しずつだが、集落境界を越えた結婚例が増え始める。とくに1970年ごろを境に、集落内同士の結婚よりも、異なる集落間の結婚、さらには異なる市町村間の結婚のほうが増えるどころか、一般化する。それ以降、集落内結婚は例外にさえなってきた。

それらの場合、嫁側が夫側の集落へと移動するか、あるいは、どちらの出身集落でもない都市地域や都市近郊地域での結婚生活を始めるのが多い。近年では、圧倒的に後者が多い。その結果、結婚が集落人口の減少につながりがちだ。その背景には、親子世代の同居の減少、別居の一般化につながっていく。

これらの結果、男性には、引き続き生育した集落で生活する例もみられるが、女性はほとんどが生育した集落外の生活となる。集落側からいうと、20代女性を中心として、集落外へ移出するものと移入してくるものが、大量に生まれる。

その結果として、ずっと同じ集落に住み続ける男性と、20代のいずれかの時期に、それまで生活していた

集落を離れ新しい集落での生活を始める女性という構図が生まれる。それは、1970年代およびその前後に時期に広く見られた。さらに時期がたつと、男女ともに集落外へ移住するものが増加していく。

それは、農村地域にあっては、10代末から20代までの人口減少のみならず、30代40代の働き盛りの世代の人口減少を作り出す。そして、集落人口構成の高齢化を作り出す。農村地域にあっては、平均年齢が50代以上の集落が増えていき、60代以上である例も珍しくなくなるだろう。

対照的に、都市地域、都市近郊地域は、20代30代の世帯の移入が増え、それに伴って、子ども人口の増加が見られた。とはいえ、それは1980年代までのことで、少子化傾向の高まりのなかで、21世紀に入ると、子ども人口の減少も広がっていく。

ところで、親世代夫婦と子世代夫婦との別居が一般化するのには、いつごろだろうか。おそらく1970年代から少しずつ広がり、80年代から90年代にかけてかなりの量になり、一般化してきただろう。

そして、親世代が「引退」するころになって、子ども世代が、夫側の出身集落に戻るといった形のUターンが行われる例もかなり出てくる。

集落変化と集落内諸組織などの変化1 第二次沖縄の集落6 2016年11月24日

こうした集落の激変は、「田舎」といわれる地域を中心にして描いてみると、次のような状況を作り出す。

集落内男性は、ほぼ幼馴染同士で高齢期に至る。なかには、いったん集落外にでたが、10~40年後に元の集落に戻る例も多い。

女性側は、20代に多いが、結婚に伴い夫がそれまで住んできた集落での生活を始める。2010年代の現在では、60代70代にその例が多い。また、近年では、40~60代の夫とともに、夫の実家のある集落に転入し、新たな集落での生活を始めるという形も多い。

それらは集落運営における大変化を生み出し、集落運営に強い影響を与える。いくつかの例をあげよう。

- ・集落に生まれ、継続して集落に住む女性が中心になることが多い祭祀慣行が維持できず、簡略化ないしは消滅する事態を作り出す。

- ・区長をはじめとする集落役員は、1970年代までは、30代40代男性という比較的若い男性が担う例が多かった。それは、戦争が与えた集落の人口構成が一因である。1980年代以降になると、集落運営を担う男性層の年齢が高まる。年ごとに年齢が上がるというだけでなく、農業をはじめとする自営業から離れ、「勤め人」になったために、役員就任が困難になる人が増えたことが背景にある。21世紀に入るところになると、定年退職者が役員になる例が増えていく。また、外部からの移住者が役員に就任する例も出始める。

- ・1960年代まで活発に活動し、復帰運動やエイサーなどの芸能、そしてスポーツなど多彩な面で、集落のなかで大きな存在感をもっていた青年会が、70年代に入るところから、メンバーになるべき若者の集落外への転出、そして集落外どころか市町村外への通学通勤が増加していくにつれ、活動展開の困難が広がり始める。そして、閉鎖に至る例も出てくる。無論、逆に閉鎖状態のものを再開したり、新たに結成する例も見られる。

- ・婦人会（90年代以降、女性会と改称するものが増えていく）は、1960年代前後のいずれかの時期ま

で、農業を中心として集落内の産業に従事するメンバーを中心に活躍し、集落運営に不可欠な存在として活躍してきた。しかし、集落外の職場に働きに出るメンバーの増加につれ、困難が出始める。活発な活動を続けてきただけに、運営が難しくなる。市町村組織や県組織にもつながる活動は繁忙を作り出していたので、それらの上部組織に対応する活動を差し控えるところも出てくる。なかには開店休業状態に陥る所が出てくる。

集落変化と集落内諸組織などの変化2 子ども・老人・サークルなど 第二次沖縄の集落7

2016年12月04日

・1960年代までの沖縄の集落では、子どもにかかわる機能が多面的に展開されていた。公民館保育所、教育隣組、学事奨励会などがその代表的存在である。その後、字単位での子ども会も組織され、多様な取り組みが展開され、今日まで続いてきている。そして、子どもたちが公民館やその近くの広場、あるいは森や海岸・川など多様なところで、群れて遊ぶ姿が至る所で見られた。親が在宅しなくても、近隣の大人の保護世話が行われていた。

そうした状況に変化が現れ、共稼ぎの場合に、なんらかの施設の必要が表面化してきた。それに対応すべく、まずは都市地区・都市近郊地域で、保育所、学童クラブが設置されるようになる。保育所は、60年代以前から存在したが、学童クラブはおおよそ80年代からのことだった。その事態が農村地域にも広がり、世紀替りのころから、農村地域でも学童クラブが設立されてきた。それらに対する公的機関の援助がないか、あっても少ない中で、有志個人の営みとして、なかには集落組織の援助も受けつつ展開してきた。

そんななか、地域子ども会は、21世紀に入るところから活動維持が困難になる地域が増えてきた。それに代わるように、お稽古事塾・学習塾・スポーツ組織が増加していく。それらは、都市・都市近郊地域では1980年代から普及していくが、「田舎」にあっても、やや遅れて広がっていく。

こうして、「集落の子ども」というイメージで語ることができた時代とは異なり、子どもたちが集落から消えたかのような状態が広がる。夏休みのラジオ体操などがかろうじて、地域行事的な性格を残しているぐらいだ。

・以上の状況とは対照的なのは、老人会の広がりだ。それは、人口の高齢化に伴うとも言えよう。ゲイトボールなどのスポーツ、集落清掃などでの活躍は、広く見られる。だが、老人の活動にも、老人会以外に多様なものが現れてくる。集落を越えたつながりでのサークル活動も増えていく。シルバー人材センターで働く高齢者もその一つだろう。そして、なにかと忙しい老人も増え、老人会役員の引き受けてがいないことで悩むところも現れてくる。

・以上は、たいていの集落に見られる組織だが、それ以外にも集落独自の組織が見られる。たとえば、名称は様々だが、壮年男子がつくる組織があり、集落の多様な活動で活躍する例はよく見かける。

また、スポーツ・合唱舞踊・趣味などでのサークルが増えているのも、近年の特徴だろう。さらに、模合組織なども含めて考えると、結構な数の組織が存在する集落もあろう。また、集落を区切った班などを単位にした

随時の活動を展開する例もあろう。

・いくつかの集落にまたがった組織も増えており、それに参加する人達も増えている。それらには、集落との関係がない、あるいはあっても薄いものが多い。さらに、地縁性がほとんどない組織となれば、限りなく多いが、人々の多くは、集落内組織よりも、そちらの方に比重をかけているとあってよいだろう。特に、都市・都市近郊地区では、その方が多数を占めているとさえいえる所が多くなり、意識の上での「集落消滅」状態に近づいている例が出始めている。

集落にアイデンティティをもつかどうか 第二次沖縄の集落8 2016年12月14日

これまで述べてきたことは、かつてのように、集落に定住して終生住むという住民が大幅に減少することを意味する。そのためか、集落にアイデンティティをもつとは限らない住民が増えている。都市・都市近郊ではむしろそうした人の方が多いだろう。

そうしたなかで、現在集落外に住む人にとって、集落に「ふるさと感」をもつかどうか話題になる。「ふるさと感」だけでなく、実際の結びつきを強める取り組みも見られる。「ふるさと納税」は、自治体が行うそうした取り組みの一つだろう。

また、年一回の「ふるさと」の集落で開かれる重要行事に帰り参加するという例が大きな話題になることもある。以前に放送大学のテキスト作成を手伝う機会があった。我が家でのインタビューに私が応える企画をもつとともに、竹富町で50代60代にUターンした例、あるいは、島行事に帰島する人々の例などが話題として取り上げられ、放送された。

ここで、私自身を例にして書こう。子ども・学生時代を除き、職を得て以降45年間の私は8回転居し、8つの集落を経験している、そのうち30年の沖縄生活に限ると4つの集落を経験したが、最初的那覇では、新興団地であり、自治会づくりにも参加した。次の南風原の新川では、当時50世帯余りの小さな集落で、集落の方々ともつきあった。しかし、いずれも2年間と短かったので、集落アイデンティティが芽生えるところまではいかなかった。集落アイデンティティを感じたのは、13年間の西原の小波津団地生活と12年間の現在の玉城の中山生活だ。現在地には終生住むつもりだが、我が子たちが、この家を引き継ぐ可能性は低い。子どもたちは、幼少期を西原で過ごしたが、その後は長く県外で生活しているので、西原の小波津団地にふるさと感がどれほどあるかは定かではない。

こうした移動を繰り返す事例は、都市地区ではごく普通に見られるし、都市近郊、さらには農村地域でも広がっている。たとえば転勤のある被雇用者とその子どもの場合、特定の集落にふるさと感をもつことは多くないだろう。

また、結婚や出産子育てをきっかけに親元の集落を離れて、都市・都市近郊のアパートなどに暮らす例が増える中での変化も大きい。当の若夫婦たちは、出身集落にアイデンティティをもつが、現住所のある集落にアイデンティティをもつ例は少ない。さらに、その子どもたちにとっては、いずれの集落にもアイデンティティ

をそれほどもたない状況がある。現住所のあるところでは、アイデンティティとなると、集落よりも、通学する学校のある市町村という広域なものになる例が広がっている。

こうして代々つないできた集落の共同性だけでなく、定住性さらにアイデンティティという点でも、従来型の集落の基盤は弱くなっている。それは、住民が、居住する集落において「自然に」共同性をもつというのではない、ということにつながる。

子どもを例にとると、「〇〇（集落名）の子ども」という感覚は、1950年代までは強固に存在したが、60年代以降徐々に薄れていき、都市地域では、80年代頃からは消滅し始めるといってよいところも出てくる。

そこで、住民自身が、「自然に任せては」共同性が成立せず、意図的な営みでもって、集落を作り維持することが求められるようになる。そうでないと、集落はあっても、共同性をもつ住民が少ないということになり、さらにいないということになれば、意識のうえでの「集落消滅」状態に陥るのだ。現に都市の大規模高層住宅などでは、そうした例はごく普通に見られる。

短期居住者 一時的居住者 滞在者 第二次沖縄の集落9 2016年12月24日

集落変化をめぐる近年の新しい現象として、「一時的居住者」とでもいいうるような短期の居住者が目立つ集落が増えていることがある。一時的居住者というよりも滞在者といった方がいい人もいる。人によっては、旅行者・リピーターという表現がふさわしい人もいる。

たとえば、つぎのような例がある。

1) セカンドハウスとして住む人々の出現

アトリエをもつ芸術家

別荘として利用する人

2) 海外からの人を含めて県外からの移住者で、再び転出する可能性のある人

3) 自衛隊の隊舎・公務員宿舎。社宅。へき地にある教職員住宅。

4) 米兵の民間地域居住者

5) マンスリーマンションや安価なゲストハウスや知人宅などへの長期滞在者

6) アパート・下宿の学生

7) 沖縄で出生生育してきた人でも、沖縄県内を2, 3年単位で移動を繰り返す人もいる。単身者に多い例だ。

以上の人々には、住民票を移している人もいれば、そうでない人もいる。

居住年数が数年以内の世帯が大多数を占める賃貸大規模アパート・マンション住民が、集落人口の何割かを占めるところがある。なかには、それだけで一集落全体を占める例もある。そこでは、住民による集落組織の運営に支障が出がちだ。自治会を結成できない例もある。

無論、こうした人々のなかにも、その集落に愛着を感じ、長期居住者となっていく人が出てきたり、あるいは、集落組織と連絡を取り、共同作業や行事に参加する人も出てきたりする。しかし、集落との関係を作ろうとしない人が多い。そうした人には、コミュニティ生活を体験していない例が多い。だから、コミュニティ的なものをつきあうのに慣れていないだけでなく、つきあう必要性も感じない。

といっても、百人以上の規模のコミュニティとのつきあいをもたなくても、数世帯規模ではつながりを持つ人はいる。あるいは、集落内で、職場や趣味などを共有する人と、何らかのつながりを持つ人は多い。

そうした人が集落と付き合うことを期待する側からいうと、そうした小さなつながりを集落とのつながりに活かそうとする。たとえば、趣味の披露を、集落行事でお願いするとか、である。

だが、当人がそうしたことを望むかどうか、あるいは集落つながりを面倒なものと感じて、消極的になる例も多い。

こうした問題が日常的に登場するのが、近年の特徴ともいえよう。

集落活動の担い手 第二次沖縄の集落10 2017年01月05日

集落の維持、集落作りのうえで不可欠の担い手について考えていこう。

まず現在の集落を中心的に担っている成人世代の、集落内での人間関係のきっかけについてだ。幼い時からのつながりがずっと続いてきたという例が一般的だった時代は、いつのころまでだろうか。住居が集落内の近所である幼馴染で小中学生時代の同級生がそのまま成人し、さらには高齢期を迎えるというのである。男女ともにそうであった時代は、遅いところでもせいぜい1960年代までだ。結婚が集落内同士で行われる例が激減し、集落を越えた関係で結婚する例が一般化するなかで、事態が大きく変化してくる。集落内同士での結婚が一般的なのは、農村地域にあっても遅くとも1960年代までだった。

そのころまでは、連載7で書いたように、公民館保育に象徴されるように、集落内の子育て組織も存在していた。

70年代にはいると、女性の場合、結婚で他地域に出ていき、結婚で入ってくるという例が一般化する。そのなかで、結婚をきっかけに集落に新たに居住するようになった女性たちが、相互のつながりを作る例も出てくる。また、集落に生育した女性を中心に就任してきた、集落の祭祀組織を支えるカミンチュになる女性が減っていき、ないしはいなくなり、祭祀の簡略化が進む。

さらに、しばらくすると、若夫婦といっしょにそれまでの集落から離れる例が多数を占めるようになる。

そして、1950年代後半から始まる、若者の集落外への就職の拡がり、さらに県外就職進学を含めて、彼らが集落に居住しない比率を高めていく。その結果、10歳代末からの集落人口減少が進み、1990年代ごろになると、20歳代から40歳代の人口減を作りだし、集落住民の平均年齢を押し上げていく。

この傾向は農村地域に顕著であるが、都市・都市近郊地域では、逆に20~40代人口が増加する例が多い。この結果、農村地域での青年会活動ができなくなり、休会になるところが増えてくる。そして、集落の担い手

の中心が、50代60代へと移っていく。

そうしたなかで、集落にUターンしてくる30~50代の男性への期待が高まる。配偶者や子どもを伴ってのUターンなら、なおのこと歓迎される。都市近郊のアパートなどから、集落内に自宅を建てて戻ってくる例が目立つ。また、離婚して親子で戻ってくる例もある。

他方で、集落内に居住しながら、集落継承の役割を担うことは当然だと受け止めることができなくなった層も生まれ、集落活動を重荷に感じ、集落外へ転出する例もでてくる。

こうして、集落をめぐる人口移動が激しくなる。それが集落活動を縮小させる傾向を作り出す。しかし、そのなかで、集落起こしに挑もうとする例が出始め、多様な取り組みを展開するところ生まれてくる。なかには、新たな地域起こしに参加しようとする人が転入する例もでてくる。そして、集落外出身者が区長などの役員になる例も出てくる。

団地=新しい「集落」の形成 第二次沖縄の集落11 2017年01月15日

60年代からはじまっているが、とくに1970年代から90年代にかけて、各地、とくに都市ないしは都市近郊に大規模な団地がつくられていく。それらには、人口数百人以上の規模のものがああり、それだけで一つの集落を形成するほどだった。隣接する集落のなかに位置づく例もあるが、多くは単独で集落を構成し、行政の単位ともなっていく。

行政側も、集落機能を担いうる組織が形成されるよう配慮したりした。たとえば一定規模以上になると、集会所や公園などを備えるように設計されていた。

そこで、集落をめぐる新しい様相が生まれてくる。

そうした集落には、次のようなものがある。

- 1) 県営住宅・市町村住宅といった公営団地。公社などの法人が管理運営する賃貸住宅もある。多くは賃貸の高層住宅である。住民は、次の2)に比べて短期間の居住で、数年以内に移動する例も少なくない。
- 2) 民間ディベロッパーによる大規模な宅地分譲あるいは建売住宅群の開発。なかには、土地開発公社など、行政につながる組織による開発もあった。これらは、土地・建物の購入、あるいは土地購入のうえでの建物新築で住み始める。購入者たちは、長期、場合によっては終生、そこに居住するつもりであることが通常である。

集落のスタートにあたって、次のような課題が生じる

- 1) 自治会組織の結成 あわせて、子ども組織や青年会・女性会などの結成
- 2) 共同作業や行事などの共同活動の展開。開発業者・行政との交渉・連携の業務
- 3) 所属市町村や他集落との関係。隣接集落との関係。通学区域設定や、地区PTA組織など、学校との対応。
- 4) 他府県でしばしば問題となる治安上の問題が出てこないとは限らないので、それへの対処も求められる。

スタート後、年をへるごとに、以下のような新たな課題が出てくる。

- 1) 購入当時は、20歳代30歳代で、自治会活動などは活発に展開されても、30~40年を経ると、高齢化が進行し、自治会維持継承に新しい問題が生じてくる。
- 2) 建物修理や建て替え問題。
- 3) 空室問題への対応。宅地分譲型団地の場合、所有者が家を建てないまま放置したため生まれる空き地の管理問題が生じることもある。

集落の構成単位 集落内組織 公民館 第二次沖縄の集落12 2017年01月26日

1) 集落（シマ）の構成単位として、以下のようなものがある。

- a 家（世帯）
- b ハラ・ヒキ・門中・親族組織
- c 個人
- d 組（与） 隣組 班

19世紀ごろまでは、地縁性だけでなく、血縁性が強く、そしてシマの一体性が強く、これらの結合は強力で、cの分化が弱かった。

時代とともに、シマのなかに多様な分化が生まれ広がるとともに、集落（シマ）としての一体性は弱まっていく。集落組織の基本単位としては、家（世帯）が想定されることが今なお強いが、単身家族の増加や家族の形の多様化のなかで、cが構成単位となる形が登場しそうな気配さえある。

なお、集落が不動産など大きな財産を持つ場合には、シマのメンバーシップをどうするかをめぐる難問が存在する。

2) 集落のなかには、サブ組織として多様なものがある。多くの集落に見られるものとしては、婦人会（女性会）、子ども会と育成組織、青年会、老人会。大きな集落になると、上記d単位の組織が、班会、組会などとして、一定の活動を展開する例も出てくる。

加えて、壮年男子組織を持ち、集落活動の実働部隊として機能している集落がある。

3) 区長などの区役員

複数の立候補者が出て、選挙になる例、事前の協議のなかで一人の候補者が出て、総会で承認を受ける例、小さな集落では事実上の輪番制になる例もある。近年では、引き受け手を探すのに難渋する例も増えている。

平日昼間にも業務があつて、農業などの自営業以外の人では区長になりにくいのが、近年の該当者のほとんどが被雇用者になっていて、選出の難しさが増しているところが多い。そうしたところでは、退職者の区長就任が増えている。

区長を先頭にする役員は、行政とのパイプ役となる。市町村便り配布なども含めて行政業務を担うこともあり、行政からの業務委託経費が支払われたりする。

区長の他には、書記・会計などが置かれ、区の執行部的役割を担う。財政力豊かな区にあつては、それ以外

の職員が置かれる。なかには、それらの職が、有給の職員となる所もある。

区の最高機関は総会であり、加えて常会が持たれる。それらは、各世帯から一名の参加で構成されることが多い。そして、日常的な審議機関として評議員会などの名前での議決機関がある。大きな集落や活発な集落になると、このほかにも、多様な組織が置かれる。

4) 沖縄の集落のきわだった特性として、集落ごとに公民館が設置され、公民館を拠点に多彩な活動を展開していることが研究者によって指摘されている。法律上の公民館は、各自治体に、一つないしは少数あるが、それとは別にほぼすべての集落単位に公民館が設置されているのだ。名称は、農業構造改善センター、集落センター、児童館などと、建設費の出所とのからみもあって多様だが、それらは、集落の中では「公民館」と呼びならわすのが通例だ。

公民館というと、文部科学省系列の社会教育を担う組織というイメージだが、時にはそれも担いつつ、多彩な活動を展開するのが沖縄の「公民館」なのである。

アソシエーション的なコミュニティをつくる 第二次沖縄の集落 13

2017年02月05日

1) 年々、集落に従来あったような形でのコミュニティ性が弱くなってきている。住民相互に血縁関係があることは少なくなり、また、集落内へ移動してくる人だけでなく、集落から出ていく人が増える中で、住民相互が長期間の付き合いをもつといった地縁性が薄くなっているところが多い。近隣との付き合いが少なく、「あの人、誰?」といった存在の人も増えている。

生産は言うまでもなく、生活においても、共有性共通性が薄くなり、集落内に住居がありながらも、住んでいるということだけにとどまっている人が増加している。とくに都市・都市近郊では、そうした住民の数が増加している。

そこで、従来型集落をモデルとして、変化の中でモデルからどのようにずれてきたかという捉え方の有効性が減少してきている。その捉え方だと、移動してきた「新住民」は、「よそ者」扱いに近くなってしまふ。したがって、集落の復活再生というよりも、新たに創生するといったイメージを持つ方が有効であるかもしれない。これは連載11で述べた新団地におけるだけでなく、一定の歴史をもつ集落についてもいえそうである。そうした集落では、歴史の蓄積と新たな創成とのかみあわせでとらえる必要が高まりつつある。

それを、以前で述べた用語を使っていうと、アソシエーション的なコミュニティをつくるということだろう。

2) 集落環境の変化のなかで、放っておけば、集落の継承を願う人はジリ貧状況に陥る。そこで改めて、集落継承あるいは集落創成、まとめて集落おこし(シマおこし)を担う人について考える必要が出てくる。

それは、実は集落だけでなく、家族・親族の継承の問題とつながる。現在は深刻には受け止められないところでも、いずれその問題が浮上しそうだ。人口上の集落消滅がジャーナリズムをにぎわしている。沖縄ではそれに該当するところが少ないために関心が低そうだ、しかし、いずれ、そうした問題に直面するところがあり

そうだ。

そうして消滅そのものではなくても、人々のつながりと共同活動という面でも見ると、「集落消滅」する可能性のあるところは少なくない。個人化がいわれるなかで、家族・家にしても、早晚そうしたことがあられそうなる気配が感じられる。

3) そこで、集落継承創成をどうするか、の課題が浮上する。それは、先にも述べたように、これまでの集落を維持継承しようという消極的姿勢だけでは難しい。新たに集落を作るといふほどのアプローチが求められよう。

それは、集落の魅力を見いだすという事である。その魅力によって、若い世代が、集落に居続けようとする、あるいはいったん出た人がUターンしようとする、あるいはIターンの新住民を増やすという課題である。

そうしたいわば「住民集め」をどうするかを、運任せ・他人任せにするのではなく、積極的に考え行動する必要が出てきている。

自発的つながりとコミュニティ 集落魅力をつくる 第二次沖縄の集落14

2017年02月16日

1) 前回、アソシエーション的なコミュニティと書いたが、そのアソシエーションという自発的なつながりを作ることが求められている。そのためのきっかけになりそうなものを見だし、それをアソシエーションつくりつなげていく必要がある。

そのきっかけを並べてみよう。

近隣の遊び仲間

保育園・学校の同級生

スポーツ少年団・塾仲間

部活仲間

青年会 女性会

保育園・学校の父母会。PTA

成人してからの仲間 スポーツ・趣味・模合

職場。会社・畑。職業組織。

これらが多様に広がり深まることが、人間関係の豊かさを作りだすが、コミュニティをつくるうえでは、それらのつながりに、凝集性と近接性があることが求められる。

たとえば、職住分離といって、生産（勤務）先と居住地を分離するだけでなく、距離が遠くなる傾向が強まっている。単身赴任などがその象徴である。単身赴任では、家族の維持に難しさをつくるが、集落にとっては、なおさら難問である。集落にとっては、職住接近が必要条件だ。

だから、集落の近接地域に仕事起こしが求められる。それを促すためには、企業誘致よりは、地元の人自身が起業することの方が好都合である。他府県の地域おこし・集落おこし成功事例を見ても、地元の人自身の起

業・仕事起こしが重要な焦点になっている。

2) 地域おこし・集落おこしは、集落魅力を作るということでもあり、集落個性をつくるということでもある。そのためのイメージとしては、次のようなものがある。

- ・まず今述べた起業を含め、多様な世代男女に対応する働き場をつくることである。
- ・人間関係の豊かさ。それは、かつてのように縛りを感じさせるような形ではなく、生活・人間関係のネットワークとか共有性が住民に楽しみを与えるような形でありたい。たとえば、住民の多様性に応じた多様なサークル・ユンタク仲間があるようにしたい。
- ・子育て・教育環境の良さ。子ども・若者の定着には欠かせない要素である。学校だけでなく、保育園や学童保育・子ども組織などの充実が求められる。
- ・福祉環境の豊かさ。かつての集落は、集落自体が福祉的機能を多分に担っていた。1960年代の沖縄各地に見られた公民館保育園（幼稚園）などは、その典型である。今日では、高齢者に対する、そうした機能への期待が大きい。医療・健康など多様な福祉機能を、集落が持っていることが期待される。最近、話題になる「見守り」などもその一つである。加えて防災機能についての取り組みが求められる。
- ・集落内外で行われる文化諸活動の豊かさが、集落の魅力に欠かせないものになっている。集落エイサーがその典型であろう。それだけでなく、多彩な文化活動の展開が期待される。

成人男性中心の集落のありようからの卒業 集落維持 第二次沖縄の集落15

2017年03月01日

1) 集落が、家（世帯）単位で運営されている時代、家（世帯）の代表としての成人男性が中心になって、集落運営をはかる習慣が広く見られた。しかし、社会における個人化が進行する中で、家（世帯）単位の活動を越えて、多様な個人が活動できる集落へと脱皮していくことが求められはじめた。

たとえば、区長のなり手がいないという悩みが聞かれるが、成人男性が務めるという慣習をとりはずして、有能な女性が複数いる事に気付き、女性区長を誕生させている集落が広がっている。

また、世帯単位の運営から、いずれ個人単位の運営へと移ることを見通すことが求められ始めよう。

2) 成人男性中心の集落運営を卒業して、集落内の多様な人々が活躍する形の創造が不可欠になってきている。

たとえば、「女性がつくる集落」「子どもがつくる集落」「高齢者がつくる集落」というありようが模索されたい。

高齢者たちが企画し、集落内だけでなく、外からも高齢者が集い、さらには、中堅層や若者、さらには子どもたちが興味津々で集まるような企画はないものだろうか。

3) 集落公民館など拠点施設の存在

沖縄は、集落公民館がほとんどの集落にあるという全国的にも珍しい特性をもっている。こうした活動拠点があることが、集落の維持に大きなプラスになっている。しかし、建て替えが必要な時期が近づいている公民館が多くなっている。自前の財政だけで建て替えができる集落は少なく、何らかの補助金が必要のところはほとんどだが、これまでのような補助金を「あて」にできるかどうか危うい状況が広がっている。

加えて、拠点的役割を果たしてきた小中学校の統廃合が進んでいる。そして、町村合併で、一つ一つの集落にまで行き届いた行政サービスが困難になっている。そんななか、集落をいくつかまとめて地域協議会のような組織をつくり、地域起こしをすすめている地方自治体が、全国を見ると急増している。

4) 集落消滅ほどでないにしても、人口減などにより集落維持が困難になり、集落統合を含め、新たな対応が求められるところもあらわれている。

また、商店閉鎖の中、買い物難民地域が増えている。また、空き家をどうするかの対策に困っている集落もある。

5) 消滅への対処 集落統合

集落再建や集落移転は、沖縄戦と戦後の基地建設のために、多くの集落で経験したが、人口減による消滅対処の経験はとても少ない。といっても、離島では見られ、移住家族を求めて、学校存続ができた鳩間島のような経験が必要になるところが増えてこよう。できることなら、自主的な取り組みによって打開したいものだ。その一つに、集落統合もあるだろうが、難しい問題をはらんでおり、今後の検討課題というべきだろう。

6) 集落は存在するが、組織として活動することがないところがみられる。とくに賃貸集合住宅で構成されるところに見かける。それへの対処が期待される。その一つの策として、集合住宅を各戸のプライベート空間だけで構成するのではなく、セミパブリック空間を作ることで、住民相互のつながりを促進する試みが、宮古島の公営住宅建設にあつたて試みられた例がある。そうした試みを一層展開することが期待される。

激変する集落 聴き取り調査が描くもの 第二次沖縄の集落16 (最終回)

2017年03月09日

1) この連載は、連載冒頭にも書いたが、南城市史「民俗」編作成の作業の一端を私も担っていることに関係する。それは、市内にある70のすべての集落を単位にした記述で構成しようという、画期的な試みである。

その調査ならびに執筆のための私個人の覚書として、連載を始めた。

これで第一次15回、第二次16回書いた。第三次を書くかどうかは未定だ。本「民俗」編は8~10年の長期の仕事で、先の事は正確には読み切れないからだ。

2) ここで、作業を概観するために、集落検討のための検討視点にかかわるキーワードを並べておこう。

・立地 自然条件

- ・血縁性
- ・歴史性
- ・集落到立地する産業 仕事の有無 農業集落 被雇用者集落
- ・共同作業 清掃 冠婚葬祭 子育て組織
- ・行事
- ・人口移動の高さ
- ・人口構成 男女 年齢
- ・生活必要施設の有無 保育園・学校・商店・公共交通機関
- ・シンボリック的存在の有無
- ・シマの財政 区費・自治会費
- ・行政業務の下請け
- ・集落規則
- ・文化芸能
- ・共同祭祀 神・信仰
- ・集落内外にある多様な組織

3)「民俗」の調査研究は、戦前期に始まったが、当時の調査結果がモデル化されて、いまなおそれが民俗の原型のように思っている人が多い。たとえば、各地に展示されている民具などは、当時のものが多い。なかには、戦後の1950年代のものをみかけることもあるが。

といっても、民俗が人々の暮らしであり、それは変化するものだ。だから、変化する前のものを知ろうとする願いが調査に反映することがある。だが、調査結果は、それ以前のものとはかなり変化した結果を反映する。「昔からずっと同じもの」が続いてきたわけではない。だから、いつ頃のものかをはっきりさせる必要がある。

現在の2017年時点での聴き取り調査は、最も年長の方でも、1930年代生まれの人が対象になるのが普通だ。戦後の1950年代1960年代の人が対象になることさえある。その人の若いころの話を聞くとしても、調査で浮かび上がってくるのは、1950年代以降のことだ。無論、伝承によるものだと、それ以前をたどることができる。だが、伝承だと、伝承そのものが変化する。そこで、実物や文書史料の応援を借りることになる。

だが、暮らしの体験を中心に聞くとすると、1950年代より前にさかのぼるのは、なかなか難しい。ところで、1950年代以降となると、それ以降の30~40年間は経済成長期で、民俗・集落は、それ以前の数百年間に匹敵するほどの大変化を遂げた。だから、その変化を調査することになる。そこが、今日の民俗・集落調査の興味深さともいえる。

しかも、それ以降、今日にいたる時期は、経済の低成長ないしは、定常期あるいは縮小期に入っており、それが新たな民俗・集落の様相を見せている。

ということで、ここ70年ほどの時期の民俗・集落調査は、変化の激しさを反映させることに焦点を当てざるを得ないし、そこに興味深さがあるといえよう。

自然・環境

鬼頭昭雄「異常気象と地球温暖化」(岩波新書 2015年)を読む 2015年06月25日

ニュースなどでよく目にするIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の報告書執筆者の一人である著者が、「異常気象と地球温暖化」について、素人の私にもかなりわかる文で書く。

私に関心をもった個所をいくつか紹介しよう。

「約一〇万年の周期で氷期と間氷期が交互にやってきました。今は間氷期で、それがすでに一万年以上続いています。いずれ、次の氷期が到来するでしょう。地球温暖化を心配するより、氷期がやってくることを心配すべきなのでしょうか。

(中略)

いつ現在の間氷期から氷期に移行するかは、(地球の——浅野補注)軌道要素だけではなく、大気中の二酸化炭素濃度にも関係します。古気候記録によると、軌道配置が現在に近いときには、大気中の二酸化炭素濃度が工業化以前の水準よりもかなり低い場合にのみ氷期が起こっていました。気候モデルの計算から、二酸化炭素濃度が三〇〇ppmを超えたまま持続される場合には、今後五万年間に氷期は生じないでしょう。二一世紀に想定されている二酸化炭素排出シナリオ(中略)、そのうち低位安定化シナリオの下でも、西暦三〇〇〇年まで大気中の二酸化炭素濃度が三〇〇ppmを超えていることは確かであり、軌道要素の変化によって今後一〇〇〇年間に氷期が来ないことはほぼ確実です。」p90-91

「海面水位の変化は、地域によっても大きく異なると予想されます。日本近海では、黒潮の南側の亜熱帯域で海面水位の上昇や、日本海の海水温上昇による海面水位の上昇が大きいと予測されています。将来は強い台風が増える可能性が高いと予測されていますので、最大風速の増加や海面気圧の低下により、沿岸域では高潮災害の発生頻度が高まると予想されます。」p124-125

近年の爆発的埋め立てによる低地が多い沖縄の懸念事項だ。また、沖縄を含めて日本では特に関係が深い台風については次のような予測が書かれている。

「地球温暖化の影響で、台風の発生域はどのように変わるのでしょうか。多くの気候モデルの将来予測結果を解析した研究によると、温暖化した将来の気候下では、熱帯太平洋の海面水温と降水のパターンが変化し、降水量の多い場所が今より東へ移動すると予測されています。台風の発生場所も同様に、いま最も台風の発生しやすいフィリピンの東方海上を中心にして、その東側で増え、西側で減ることになりそうです。(中略)今世紀末には、(1)台風の活動最盛期である七月から一〇月の期間に台風の存在頻度が顕著に減少する、(2)台風経路は東へ偏る、(3)東南アジア沿岸域への接近数が顕著に減少する、(4)最大風速で見た台風の強度は増加する、と予測されています。

つまり、台風全体の数は減るものの、強い台風は増えるだろうという予測です。温暖化により、大気中の水蒸気量は増えますから、台風のもたらす大雨が増えるでしょう。」 p 147

「日本のすぐ南の海水温が上がることにより、台風ハイエン（2014年フィリピンを襲った台風——浅野補注）のようなスーパー台風が、衰えずに強度を保ったまま上陸してくることが起こるかもしれません。」 p 149

「将来の温暖化した気候では、熱波がより厳しく、より頻繁に、より持続期間の長いものとなる危険性が増大します。また、降水は集中してより激しくなるとともに、その間のほとんど降水のない期間が長くなる傾向があります。このため、長びく比較的乾燥した期間の合間に激しい豪雨が散在することになるでしょう。気温が上がるため陸上では蒸発が増え、地面はより乾燥する傾向になります。土壌が乾くとさらに気温が上がるため、二〇〇三年のヨーロッパの熱波のような異常気象がより頻繁に起こる可能性があります。現在の異常気象の程度と比べて、強度が強くなると考えて、対策を立てる必要があります。」 p 151

「台風や梅雨期の大雨にさらされてきた日本列島では、洪水や土砂崩れは常に起き、それらが日本の地形を形作ってきました。それらは地形に残っていたり、地名にその痕跡を留めていたりしますが、人々の記憶には留められません。せいぜい10年先程度しか見通せない人間は、巨大地震や大規模火山噴火が近い将来起こることは冷静に考えればわかるとしても、自分の目の前に起こるとは考えないようにしています。」 p 206

経済成長ばかりに目が行って、地球温暖化に有効な対処をしていない諸政府などに対して強い警告になるだろう。また「なんとかなるだろう」と、二酸化炭素を大量発生させる現在の生活のありようを継続している人々への警告でもある。

「せいぜい10年先しか見通せない」状況を大きく変える必要があることを強調している本書の警告に耳を傾ける必要があろう。

沖縄の自然を守り育てるマングローブEEクラブ

2014年01月25日



21日、うるま市の学童クラブ指導員のワークショップを終えた後、40年来の友人である平川夫妻を訪ねた。昼食をともにしながら歓談した。平川良栄さんは、コンピュータを使って「彫刻」作成に



いそしんでおられる。沖展常連の高度な芸術表現をなさっておられる。

節子さんは、長年のマングローブを中心とする沖縄の自然を守り育てる活動を、現在NPOマングローブEEクラブ代表として、ますます意気軒高として展開しておられる。泡瀬の洲崎や宮城島などを中心にして、小学生から高齢者までの超たくさんのボランティアとともに活動しておられる。他府県からも大学生など多くの方々の活動参加があるとのこと。

自宅を事務所にしておられるが、たくさんの活動グッズが所狭しと置かれている。

今後ますますのご活躍を祈念したい。

我が玉城中山河口に自生している7~8本のマングローブの幼木が定着するかどうかに、思わず関心を広げてしまった。

沖縄大学地域研究所『琉球列島の環境問題』高文研2012年に触発される

2013年05月20日

タイトルにある「琉球列島の環境問題」を多様な角度から論じる20名以上の執筆者による本だ。多彩な問題・論点が並び、学ぶところが多い。本書から触発されて、少し書いてみよう。

1) サブタイトルは「復帰」40年・持続可能なシマ社会へ」とあるが、ここ20年余り頻繁に使われてきた「持続可能」用語を、「シマ社会」と結びつけるのは興味深い。

原理的に遡ると、『持続可能』は、地球、あるいは地球自然であろう。それが、いろいろな言葉の修飾語へと移し替えられてきた。とどのつまりとして、『持続可能な経済発展』に結び付けられる事例が蔓延するようになり、それは地球・地球自然の持続可能と対立的でさえある。この両者の中間には、持続可能な人間社会というものがあり、「シマ社会」もその一つだろうが、そこには、「持続可能な経済発展」とは対抗的であろうとする姿勢がこめられている。もっとも「シマ社会」をどう規定、構想するかについては、それほど論じられているわけではないが。

2) 人間も実は自然の一部であり、人間の持続可能は、自然の持続可能を前提とする。それはいつてみれば、絶対的命題だろう。しかしながら、人間活動が、自然の持続可能を地球規模で危機、ないしは危機を通りこすようになってから、すでに相当の時間が経過している。近年、その危機認識が広がっているが、それにもかかわらず、なお「持続可能な経済発展」を優先する政策展開、人間生活（生活スタイル）展開が一般的であることに、今日の特質がある。それは、琉球列島においてもそうである。その問題を多様に論じているのが、本書だともいえよう。

3) そうした問題について歴史的に論じているのが、本書の特徴ともなっている。第Ⅲ章の諸論がそうである。その中でも、羽地朝秀や蔡温の施策を詳しく述べているのが注目される。統治者として、『環境施策』を展開している、というのだ。

4) 環境問題は、その時代の産業のありようが大きくかわる。近世では、農業生産が大きくかわる。今日で言えば、農業だけでなく、公共事業という名の「開発」整備事業、そして、観光事業がおおきくかわる。それらが、「たれながし」的自然破壊として展開され、自然へのダメージは、「環境配慮」による軽減措置をはるかに超え、トータルとしてみると、自然破壊は進行の一方であり、それがひいては産業破壊を生みだしている。観光産業がその典型であり、本書でもたびたび論じられる。

5) 環境破壊をするもう一つ巨大なものは戦争であり、戦争準備としての軍事展開だ。それらは、自然災害以上のものがあるとさえいえるのだが、それにも触れられている。

6) 以上述べてきたことは、統治者の政策展開と直結している。施策展開そのものが、環境破壊をすすめているといえる面が強いのだ。環境保護、持続可能な環境のための政策展開は、それに、全くといってよいほど追いついていないのだ。

7) 人口増と環境問題との関わりの問題がある。琉球列島に多くても数万に満たない人が住んでいる時代とは異なり、10万人以上の人口がある近世以降、この問題が浮上してきた。そのあたりも若干触れられている。

人口の爆発的増加が、ここ数十年の間に生じた。それが環境負荷を増大させ、果たして、持続どころか回復が可能なのか、という論議が必要な時点にさしかかっているのではなかろうか。

8) この爆発的に増加した人口のもとでの人々の生活スタイルが激しい環境負荷を与えており、生活スタイルの変更が求められている。その点についても、本書はいろいろな形で述べている。リサイクル一辺倒ではなくて、減らすこと自体が求められること、大量消費を止めることの必要が述べられる。

9) この大量消費構図は、人間関係でのモノ媒介、カネ媒介の深化と並行している。それは、直接的な人間関係の減少を拡大していく。それへの一つの対処アプローチとして、サブタイトルにある「持続可能なシマ社会」が存在している、といえよう。

芸能

エネルギー溢れる「沖縄燦々」 2013年2月23日

20日夜、新装沖縄タイムスホールで観る。

沖縄芸能どころか、日本全体の芸能の大御所である三隅治雄さんの作演出による舞踊劇だ。かねてからおつきあいのあるACOからの御招待だ。

1時間余りと短いのだが、すべて踊りで綴られている。沖縄芸能の粋を、現代風にというか、若者にも響くように、あるいは沖縄外からの来訪者にも響くように構成されている。それだけに極めて新鮮なインパクトをもっている。

三隅さんの本は読んだことがあるが、こういう現代的感覚の作演出をなさるとは驚きだ。おそらく80歳代だろうし、その晩も来られていた。

踊り手は、注目の若手踊り手の佐辺良和、そして女性五名で、すべて進行する。音楽は、ロック・バイオリニスト ARIA。

よくもまあ、こんなエネルギー溢れる踊り続けられるものだ、と感心の域を越えてしまう。

そして、とびきり美しい。沖縄の広さ深さを「燦々」と表現。

圧倒された。

伝統舞踊の世界を継承しつつ、モダンダンスの世界を表現している。沖縄のパワーそのものだ。

こうしたうねりが生まれていることを、おおいに喜びたい。

このところ、こうした舞台を連続して鑑賞し圧倒されている。終了後、17日に観劇した『玉露の妖精』の作・演出・主役をした西村綾乃さんと、お話しする機会があった。こうした若手が新しい沖縄芸能を創造している。この後の物語展開が、大変楽しみだ。

ところで、ACOは、「人と人、人と地域を結ぶ「文化」の役割を重視し、「文化」による地域の活性化と豊かな環境作り、芸術文化の発展をめざし沖縄を拠点に地域の文化を取り入れたオリジナルな創造活動や時代を見据えた作品を企画・制作しています。」というパンフレット説明にある通りの活動を精力的に展開している。キジムナーフェスタが代表的なものだが、その他多面的に活動をすすめている。

今回の公演は、『「めんそーれ美ら島沖縄」～沖縄文化観光ファン増大促進事業～』の一環だが、無料公開して鑑賞者のアンケート結果をもとに、今後の公演のきっかけにしようというものだ。

すでに沖縄舞踊の日常公演が観光客向けにいろいろと行われているが、そうしたものに、こうした公演が付け加わると、一段と興味深く「活性化」がおしすすめられていくだろう。

琉球歌劇「薬師堂」を観る 2010年10月12日

11日午後、国立劇場おきなわで、沖縄芸能関連協議会（沖芸連）主催で催された。

昨年、同じ主催での組踊を観劇した際に、恵美子を書いた感想アンケートが、抽選で当たって、ペア「招待」されたのだ。くじ運が少ない私たちには画期的なことだ。

前半は、代表的な舞踊家による琉球舞踊。後半が若手・ベテランが相混ざってのウチナー芝居だ。

私たちにとっての最大の難関は、どれだけウチナーグチがわかるかだ。

最初に演出を担当した八木政男さんの話は、3割分かった。解説風だし、時々ヤマトグチが混ざるので分かりやすい。芝居そのものは、1~2割だろう。

それでも、歌、踊り、せりふ、動作などがうまくかみ合い、悲喜こもごもの進展で、十分楽しむことができた。ウチナーぐちがもっと分かれば、楽しみ倍増だろう。

若手役者の新鮮さと、ベテラン役者の豊かさのかみあいも面白かった。

今や『伝統もの』になりかかっているウチナー芝居が今後、現代状況とかみ合って、どう展開していくかには関心がある。作者の伊良波尹吉が、100年前に提案したものが、現代のなかでどう生き発展していくのだろうか。期待して見守りたい。